住友精化株式会社

統合報告書

住友精化レポート2026

The Power of Chemistry

目次

住友精化の価値観

3 理念体系
4 2045年に向けた長期ビジョン
5 私たちが創りたい未来
6 社長メッセージ
10 価値創造の軌跡
11 価値創造プロセス
12 経営の重要課題（マテリアリティ）と事業継続を支える基盤（2025年度まで）
15 2045年に向けたシナリオプランニング
16 経営の重要課題（2026年度以降）
17 地球や人々の暮らしへの貢献

価値創造を軸とする成長戦略

18 新中期経営計画の骨子
19 財務戦略
22 ビジネスモデル
23 研究開発戦略
27 事業戦略（吸水性樹脂事業）
29 事業戦略（機能マテリアル事業）
30 製造拠点

住友精化のサステナビリティ

31 サステナビリティ経営
32 人権の尊重・責任ある調達活動
36 人的資本経営
39 レスポンシブル・ケア
40 環境への取り組み
42 気候変動への取り組み
47 地域・社会とのかかわり
49 労働安全衛生・保安防災・物流安全
51 化学物質管理
52 品質保証の取り組み

成長を支える経営基盤

53 社外取締役・代表取締役社長対談
55 コーポレート・ガバナンス
59 役員紹介
62 内部統制・コンプライアンス
64 リスクマネジメント

データ

66 データ
70 グループネットワーク
71 会社概要・株式情報

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※ 一部、2026年4月以降の情報を含みます。

対象範囲

別途記載がない場合は、住友精化グループ（住友精化株式会社および連結子会社）を対象としています。

参考にしたガイドラインなど

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

第三者検証範囲

以下の範囲において、一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

- レスポンシブル・ケア P.39
- 環境への取り組み P.40
- 気候変動への取り組み P.42
- 地域・社会とのかかわり P.47
- 労働安全衛生・保安防災・物流安全 P.49
- 化学物質管理 P.51
- 品質保証の取り組み P.52
- 非財務データ（人財データを除く） P.67

主な開示媒体のご案内

- 住友精化Webサイト
- 有価証券報告書
- 決算説明会資料
- Factbook
- コーポレート・ガバナンス報告書

見通しに関する注意事項

本報告書には、住友精化グループに関する過去または現在の事実だけでなく、将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など様々な要因の影響を受ける可能性があります。

理念体系

住友の事業精神

- 営業の要旨

第１条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
第２条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「営業の要旨」の第1条は、何よりも取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切にすることを示しています。第2条は、社会の変化に素早く的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図ること、という進取の精神を示しており、その上で浮利を追うような軽率・粗略な行動を強く戒めています。

- 自利利他（じりりた） 公私一如（こうしいちにょ）

「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、
かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

企業理念は、私たちの経営と事業活動の基本となる考え方を示しています。

パーパスステートメント



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

2022年に制定されたパーパスステートメントは、私たちの存在意義を示しています。

住友精化のケミストリーとは

- ▶当社が優位性・独自性を持つコア技術
- ▶様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと
- ▶人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喩的な意味

2045年に向けた長期ビジョン

技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー

創業101年目にあたる2045年に向けた長期ビジョンを、2026年8月に制定しました。

2045年に向けた長期ビジョン

技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー

住友精化グループは、創業以来培ってきた技術と品質を礎としつつ、時代の要請に応じて事業を進化させ、お客様から必要とされ続けるとともに、社会から信頼される化学企業でなければならないと考えています。
こうした考えに立ち、2022年、「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」というパーパスステートメントを定めました。これは、当社グループが社会の中で果たすべき使命と存在意義を示したものです。
また、地政学リスクの高まりや気候変動、AIの進展などにより事業環境の不確実性がかつてなく高まる中、長期的な視点で未来を描き、変化に備えることがこれまで以上に重要になっています。そこで、2044年の創業100周年の先にある次の100年への第一歩を見据え、2045年をターゲットとしたシナリオプランニングを実施しました。中堅・若手社員が中心となって議論を重ね、複数の未来シナリオを描くことを通じて、どのような環境変化の下でも大切にすべき価値や強みについて検討しました。

そして、シナリオプランニングで得られた示唆を踏まえ、2045年に向けた長期ビジョン「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」を策定しました。

今後は、この長期ビジョンを経営と事業運営の共通の指針とするとともに、シナリオプランニングで描いた各シナリオを活用しながら、経営戦略や重点施策の有効性を継続的に検証していきます。
環境変化の兆候を早期に捉え、必要に応じて戦略や施策を機動的に見直すことで、想定したどのシナリオにおいてもパーパスステートメントの実現を目指していきます。



私たちが創りたい未来



住友精化の価値を
世界中の人々に
届ける架け橋に
なりたい

J.I.



変化を恐れず
挑戦し続け、
社会の発展に
貢献していきたい

S.U.



当たり前に
吸水性樹脂が
リサイクルできる
未来を目指したい

M.K.



Together, we make things happen and build a legacy through collaboration, vision, and resilience

S.P.



不透明な未来を
「座して待つ」
のではなく
「備える」

T.T.

日々の積み重ねで、
明るい社会に
貢献する

M.K.



住友精化の
持続可能な
成長に向けて
新たな挑戦を
企画していく

K.S.



SAPリサイクル
技術で、
使用済みSAPの
資源循環社会を
実現する

E.I.



社会に
誇れる価値を
住友精化から
発信し続けたい

N.M.



激しい社会変化と
向き合い未来を
切り開きたい

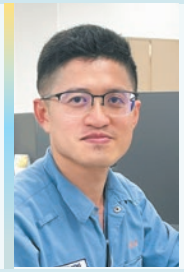
M.K.





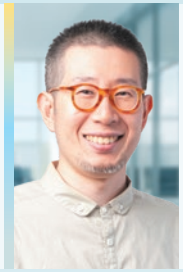
社会に役立つ
新しい技術で
明るい未来を
実現したい

Y.S.



Our commitment to product quality ensures sustainable solutions, efficient performance, and meaningful improvements in people's lives worldwide

J.W.



研究成果を
事業の力に
結び付ける知財
ポートフォリオを
構築する

K.N.



経理業務の
知見を活かして
持続可能な
事業成長に
貢献したい

M.N.



SAPリサイクル
技術の工業的
製造法を確立して
社会実装を
実現したい

S.H.

社長メッセージ



市場の先進領域で選ばれる技術を確立し

高い信頼性に支えられた品質を強みとして、

「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」を

実現します

代表取締役社長
織田 佳明

はじめに

2025年6月に住友精化の社長に就任して以来、国内外の拠点を訪ね、現場の従業員との直接対話を重ねてきました。足元では前中期経営計画（2023～2025年度、以下「前中期」）の目標達成に向けた施策の実行に注力すると同時に、創業100周年となる2044年の先を見据え、当社グループの価値創造ストーリーの柱となる「2045年に向けた長期ビジョン」と「新中期経営計画（以下、「新中期」）の骨子」を策定しました。

本メッセージでは、前中期の振り返りを起点に、長期ビジョンに至る考え方と、新中期で何を重要課題として掲げ、どのように実行していくのかを、できる限りわかりやすくお伝えしたいと思います。

2025年度の業績

2025年度は、為替が円安水準で推移したことに加え、原燃料価格が前年度と比べ低下するなど、当社グループにとって恵まれた事業環境となりました。そうしたなかで吸水性樹脂の販売数量が堅調であったことなどから、売上高・営業利益はいずれも2024年度を上回り、過去最高を更新しました。また、2024年度に判明したお取引先様への過剰請求に関わる賠償金を特別損失として計上したものの、当期純利益も増益となりました。

前中期の経営目標に対しては、主に機能マテリアル事業、なかでもエレクトロニクスガスの下振れにより売上高が未達となりました。営業利益は円安や原燃料価格の低下が追い風となり目標を上回りましたが、当期純利益およびROEは特別損失の影響が大きく、計画を達成できませんでした。

（億円）

	2024年度実績	2025年度実績	2025年度計画	計画比増減率
売上高	1,476	1,484	1,600	△7%
吸水性樹脂事業	1,155	1,161	1,200	△3%
機能マテリアル事業	318	319	400	△20%
営業利益	107	145	120	+21%
吸水性樹脂事業	81	115	75	+53%
機能マテリアル事業	26	29	45	△36%
当期純利益	60	77	85	△9%
ROE（%）	6.3	7.8	8.5	—
ROIC（%）	7.0	8.1	8.0	—

前中期の取り組みを振り返って

前中期では、「事業構造の強靭化」「研究開発の結実」「徹底した合理化」「サステナビリティへの取り組み深化」の4項目を重点施策として取り組みました。それぞれを振り返り、私が認識した成果と課題を率直に申し上げます。

1. 事業構造の強靭化

吸水性樹脂事業では、7年ぶりの能力増強となるシンガポールの新規製造設備が本年3月に運転を開始し、アジア市場の需要拡大に対応する体制を整備しました。機能マテリアル事業では、粉末樹脂事業からの撤退を決定するなど、構造改善を進めました。一方で、需要の伸長と生産能力の増強を計画していたエレクトロニクスガスの販売は、半導体業界の生産調整の影響を受けて落ち込みました。足元ではAI向け半導体の需要拡大が見られるものの、市況は常に変化しうることを前提に、お客様とのコミュニケーションをこれまで以上に深め、変化に強い事業運営へ転換していきます。

2. 研究開発の結実

吸水性樹脂では紙おむつに使用される資材（吸水性樹脂を含む）を削減する新グレードの開発・上市が進捗しました。一方、機能マテリアル事業では、開発中の新製品が本格的に業績に貢献するまでにまだ数年を要する見通しであり、胸を張って「結実」と言えるまでには至っていません。本年6月に完成した別府地区の新研究棟「SEIKA R&Dセンター」を活用するとともに、研究開発の進め方も見直し、事業化のスピードを上げます。

社会課題の解決への貢献を目指すテーマとしては、使用済み紙おむつから分離した吸水性樹脂の水平ケミカルリサイクル技術が、パイロット設備を活用した工業化研究へ進んでいます。また圧力変動吸着（PSA）技術を活用した低濃度CO_2の分離回収技術も、ベンチスケールでの技術検証が進捗しており、さらなるスケールアップを視野に入れています。これらはステークホルダーの皆様からの注目も高く、今後の進捗を継続的にお知らせします。

3. 徹底した合理化

2018年から取り組んでいる吸水性樹脂の合理化プロジェクトを継続し、計画期間3年で21億円の合理化を実現しました。今後も、既存設備の合理化工事などを計画的に実行し、さらに20億円以上の効果を上積みしたいと考えています。

4. サステナビリティへの取り組み深化

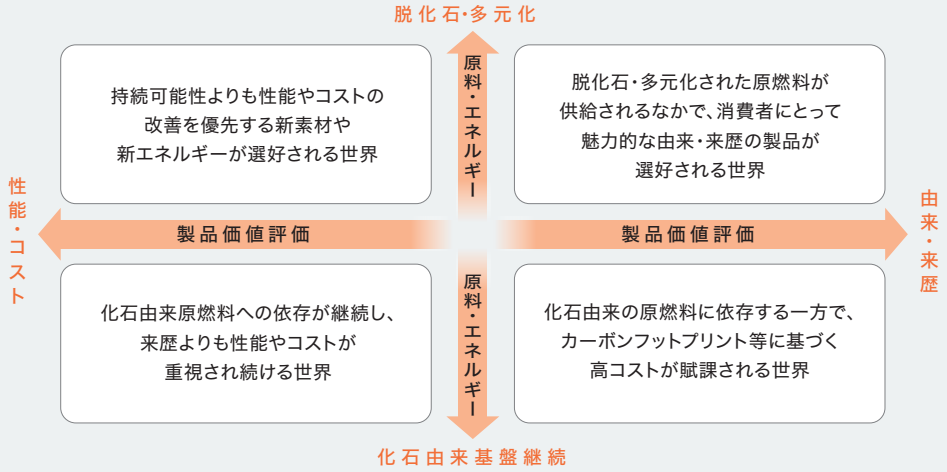
2023年度に2033年までのGHG排出削減目標と削減計画を策定し、2024年7月にSBTイニシアティブの認定を取得しました。2025年には、CDPによる評価において、「気候変動」「水セキュリティ」の2分野で最高評価の「Aリスト」に認定されました。さらに、国連グローバル・コンパクトをはじめとする国内外のイニシアティブへの参画や、人権や生物多様性に関するグループ基本方針の制定などを進めました。

2045年に向けた長期ビジョン

2045年に向けたシナリオプランニングの実施

世界は、地政学リスクの高まりや経済・貿易を巡る対立、急速に進化するAI、気候変動など、不確実性が加速度的に拡大しています。こうした環境下で経営計画を策定するにあたり、私は、「将来を当てにいく」のではなく、「複数のシナリオを想定し、打つ手を準備する」考え方を中長期の意思決定に組み込みたいと考えました。そこで、企業の存続に重要な影響を及ぼす二つの不確実性を軸として4通りの未来シナリオを描く「シナリオプランニング」を実施しました。時間軸は、当社グループが2044年の創業100周年を経て次の100年に向けた一歩を踏み出す2045年までの20年間としました。

本プロジェクトは、2045年まで様々な業務を担うこととなる、中堅・若手メンバー16名が主体となり、半年間をかけて学習と議論を重ね、「Input：原料・エネルギーの供給構造」「Output：製品価値評価」を不確実性（分岐点）の2軸とする4つの未来シナリオを描き出しました。



2045年に向けたシナリオプランニング

折しも本年春、当社グループは中東情勢の影響を受けて原料調達の見通しが極めて不透明となる状況に直面し、事業継続が外部環境の急変に左右されうる現実をあらためて認識しました。この経験は、シナリオを複数持ち、経営の強靭性（レジリエンス）を高めることの重要性を、私自身が実感する機会でもありました。今後は、策定した経営戦略や重点施策を、シナリオプランニングで描いた各シナリオに当てはめて検証し、中長期の視点で強さと弱さを点検します。同時に、環境変化の兆候を早期に把握し、重点施策を機動的に見直します。

2045年に向けた長期ビジョン「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」

私が着任して以来、まず取り組みたいと考えていた課題の一つが、当社グループが目指す姿を明確に示すビジョンの策定でした。当社グループは、「住友の事業精神」を根本精神とし、「企業理念」および「パーパスステートメント」を定めています。これらを土台に、シナリオプランニングのメンバーも交えて議論を重ねた結果、「将来どのように事業環境が変化しようとも、市場の先進領域でお客様から選ばれ続ける企業でありたい」という思いを、「未来を創るケミカルカンパニー」という言葉に込めました。また、その実現の原動力は、80年以上にわたり培ってきた優位性・独自性を持つ技術と、高い信頼性に支えられた品質にあると考えています。これらを将来にわたって磨き続け、進化させる決意を表すため、「技術と品質で」という言葉を加えました。当社グループはこのビジョンの実現に向けて、様々な市場の先進領域で選ばれる技術を確立し、高い信頼性に支えられた品質を強みとして事業を進めていきます。

新中期の骨子

フォアキャスティングからバックキャスティングへ

当社グループは2020年度以降、2回にわたり3年間の中期経営計画を策定してきました。これらは、策定時点の事業環境や自社課題を出発点とし、延長線上に目標や施策を置くフォアキャスティングの考え方に基づくものでした。このアプローチは、足元の課題に着実に取り組むうえでは有効に機能しましたが、環境変化に迅速に対応するうえでは限界もあったと捉えています。

新中期では、シナリオプランニングによる未来シナリオを活用し、バックキャスティングの考え方を採用しました。将来の事業環境が4つのシナリオのいずれに近づいたとしても、2045年に向けた長期ビジョンを実現するために共通して取り組むべき7つの課題を、「経営の重要課題」として定め、それぞれに具体施策を紐づけ、実行計画へと落とし込んでいます。

また、将来の目指す姿から逆算するバックキャスティングでは、従来以上に中長期の視点が求められます。そのため、新中期では計画期間を3年間から5年間に見直しました。

経営の重要課題

価値創造の源泉	1. GHG削減と資源循環の推進 2. 衛生・健康・QOL向上への貢献 3. 先端産業を支える高信頼材料の提供 4. 研究開発・技術革新による次世代事業の創出
事業継続の基盤	5. Quality※とコンプライアンス 6. 安全・防災と安定操業 7. 人的資本の強化

※ Quality：製品のスペック、サービスの水準、化学品安全、データの信頼性、透明性および説明責任を包含する、当社グループへの信頼の基盤。

経営の重要課題

「価値創造の源泉」の4項目は、長期ビジョンの「技術」「未来を創る」に対応するものです。特に「GHG削減と資源循環の推進」「衛生・健康・QOL向上への貢献」は、シナリオプランニングで設定した二つの不確実性（分岐点）である「Input：原料・エネルギーの供給構造」「Output：製品価値評価」と関わりが深く、事業環境変化の兆候をいち早く捉え、先手を打って対応することが重要だと考えています。

一方、「事業継続の基盤」の3項目は、当社グループが化学企業として事業を継続するうえで、不断に取り組むべき重要課題です。特に「安全」と“Quality”については、常に利益よりも上位に置いて資源配分を行います。ここでは、英語表記の“Quality”をあえて用い、その内容を注記しました。品質管理・品質保証における「品質」を守ることに加え、データの信頼性、透明性、説明責任を含めた「業務の質」を高めることが、当社グループへの信頼の基盤になるという意図を表しています。

重点施策

新中期の重点施策は、7つの重要課題への具体的対応策としての4項目に、喫緊の課題である資本効率の改善を加えた計5項目としました。詳細は11月に公表予定ですが、主な方向性は次の通りです。

1. 事業ポートフォリオの最適化と経営全般の生産性向上

吸水性樹脂の次期能力増強の検討、エレクトロニクスガスなど機能マテリアル製品の生産体制強化、デジタル技術およびAIの活用拡大等を計画しています。

2. 次世代事業の創出

研究開発テーマの早期事業化に加え、外部との連携拡大を通じて事業機会の獲得に取り組みます。

3. サステナビリティ経営の実践

GHG削減計画を着実に実行するとともに、事業の成長が地球や社会のサステナビリティにどのような成果（アウトカム）をもたらすのかという視点で取り組みを進めます。

4. ステークホルダーの信頼に応えるための経営基盤の確立

”Quality”の向上をはじめ、コンプライアンス、安全・防災と安定操業、人的資本の強化について、積極的かつ継続的な投資を実行します。

5. 資本効率の改善と株式市場への訴求

長期間にわたってPBRが1倍を下回っている状態は、早期に解消すべき課題です。本年8月、自己資本比率の中期的な管理範囲を50～60%とすること、株主還元方針に株主資本配当率（DOE）4.5%以上を加えることなどを公表しました。今後は私自身が、新中期の進捗と価値創造ストーリーを丁寧に発信し、投資家の皆様との対話を深めてまいります。

2030年度の経営目標

	2030年度 目標	2025年度実績
売上高	2,000億円	1,484億円
営業利益	175億円	145億円
純利益	124億円	77億円
EBITDA	310億円	200億円
ROE（自己資本利益率）	10.0%	7.8%
ROIC（投下資本利益率）	8.5%	8.1%

※前提条件

円/$	155.00	150.78
円/元	22.80	21.25
ナフサ（円/KL）	70,000	65,200

2030年度の経営目標は、2045年に向けた長期ビジョン実現への重要な通過点であり、必ず達成しなければならない水準として設定しました。もっとも、今後の事業環境は、吸水性樹脂事業をはじめとしてこれまで以上に厳しさを増していくと考えられます。過去最高であった2025年度の売上高や営業利益に単純に上積みする発想だけでは、この目標の達成は望めません。重点施策として掲げた事業ポートフォリオの最適化をはじめ、時には痛みを伴う改革にも果敢に挑戦し、最後までやり遂げることが不可欠です。私はその先頭に立ち、全力で取り組んでまいります。

結び

BANI（Brittle：脆弱性、Anxious：不安、Non-Linear：非直線性、Incomprehensive：不可解さ）の時代と言われ、企業は予測困難な事象に直面しうる世界を生きています。住友精化グループは、事業環境がどのように変化しようとも、長期ビジョン「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」の実現を目指し、強靭な「事業継続の基盤」を支えとして、20年後もその先も地球と人々の暮らしが直面する課題の解決に貢献し続ける「価値創造の源泉」を生み出してまいります。皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造の軌跡

住友精化は、1944年に肥料を製造・販売する会社として創業し、肥料産業の変動期に主力事業を工業薬品へと転換しました。その後は、ガス製品、化工機器（エンジニアリング）、精密化学品、機能性樹脂、吸水性樹脂などに事業分野を広げるとともに、海外への事業展開を積極的に進めてきました。

1944〜1950s

- 兵庫県加古郡で創業、硫安の製造・販売を開始
- 事業規模の拡大を推進
- 原料硫酸の自給化、コスト合理化に取り組む
- 尿素、工業薬品、ガス製品の製造・販売を開始



1960s

- 兵庫県姫路市に、製鉄所で発生するコークス炉ガスを有効活用したアンモニア、硫安、メタノールの工場を建設
- 標準ガスの製造・販売を開始
- 化工機器事業（後のエンジニアリング事業）を開始、販売が伸長
- 粉末プラスチックの製造・販売を開始し、需要拡大を受けて千葉県八千代市に工場を建設
- 高分子化合物、塩素化合物、硫黄化合物の製造・販売を開始





1970s

- 肥料事業から撤退（アンモニア、硫安、尿素の製造を中止）
- メタノール系製品（ホルマリンなど）の事業を拡充
- メタノールの製造・販売を中止
- 硫黄化合物、塩素化合物の販売が増加
- エレクトロニクスガスに本格参入、販売が伸長

1980s

- 各種圧力変動吸着（PSA）装置の受注が拡大
- 高分子化合物（機能性樹脂）製品群を拡充、販売が拡大
- 医薬中間体の製造・販売を開始
- 独自開発した吸水性樹脂の製造・販売を開始





1990s

- 医薬中間体等の精密化学品、水溶性樹脂等の機能性樹脂の製品群を拡充
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を3度にわたって増強
- シンガポールで吸水性樹脂の製造・販売を開始





2000s

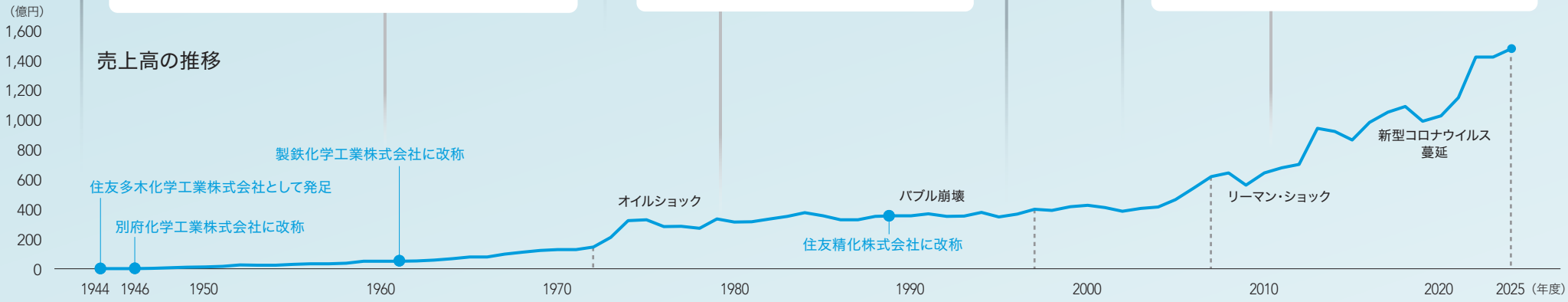
- 台湾でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始
- アメリカ、ベルギーに販売拠点を設立（アメリカ拠点は後に閉鎖）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を2度にわたって増強
- フランスで吸水性樹脂事業を買収
- 韓国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始

2010s〜2025

- 中国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始（後に化学品の生産受託事業に転換）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を3度にわたって増強
- 韓国で吸水性樹脂の製造・販売を開始
- 日本と韓国でエレクトロニクスガスの製造設備を増強
- シンガポールで吸水性樹脂の製造設備を増強



売上高の推移



※ 1993年度までは単体、1994年度以降は連結の数字です。

価値創造プロセス

パーパスステートメント：私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます P.03

2045年に向けた長期ビジョン：技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー P.03,04

INPUT

経営資本

財務資本

純資産 103,621百万円
自己資本率 67.8%

人的資本

連結従業員数
1,438名

製造資本

グローバル製造拠点
10 拠点

知的資本

知的財産
保有技術

自然資本

エネルギー使用量
1,622 GWh

社会・関係資本

連結子会社 11 社
海外売上高比率 72.8%

価値創造の源泉

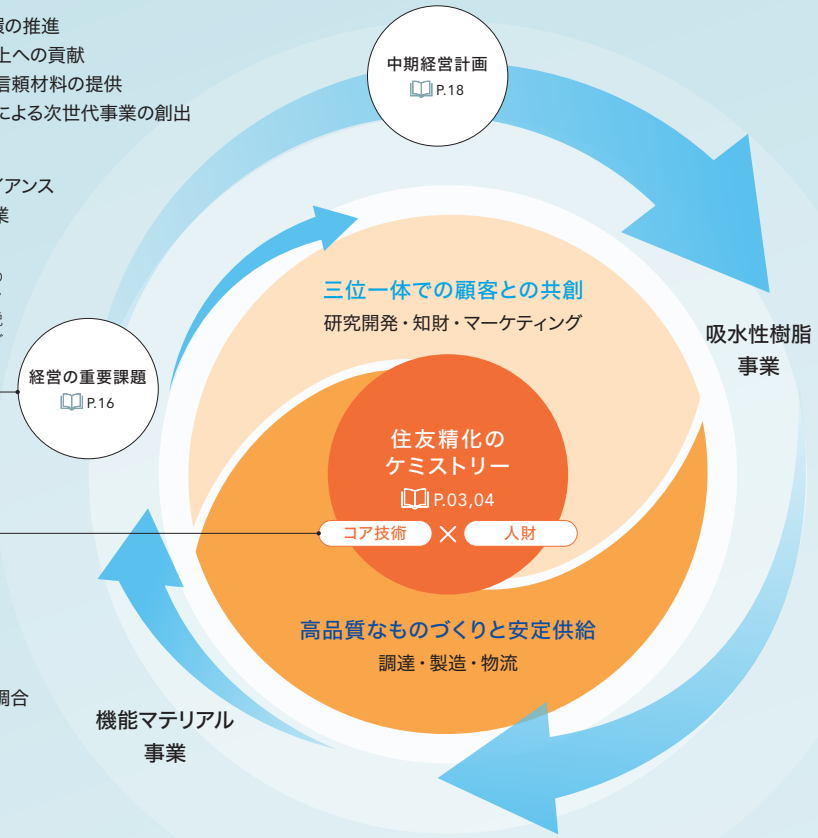
1. GHG削減と資源循環の推進
2. 衛生・健康・QOL向上への貢献
3. 先端産業を支える高信頼材料の提供
4. 研究開発・技術革新による次世代事業の創出

事業継続の基盤

5. Quality※とコンプライアンス
6. 安全・防災と安定操業
7. 人的資本の強化

※ 製品のスペック、サービスの水準、化学品安全、データの信頼性、透明性および説明責任を包含する、当社グループへの信頼の基盤。

経営の重要課題 P.16



コア技術

- 重合制御
- 精密合成
- 乳化分散
- ガス精製・分離・調合
- 架橋制御
- 微量分析
- 微粒子化

OUTPUT

2030年度目標

ROE
10%

ROIC
8.5%

売上高
2,000億円

営業利益
175億円

純利益
124億円

EBITDA
310億円

OUTCOME

For Environment
地球環境負荷の低減

大気環境のモニタリングに貢献
省資源・省エネルギーへの貢献

For People
安心して健康に暮らせる快適な社会

すべての世代の健康で快適な暮らしへの貢献
スマート社会の実現に貢献

経営の重要課題（マテリアリティ）と事業継続を支える基盤（2025年度まで）

近年、地球環境や社会全体の持続可能性を脅かす様々な問題が深刻さを増している中、当社グループは、SDGsの課題解決に貢献していくことが急務であると認識し、2022年度に「マテリアリティ」を特定しました。

特定した6項目のマテリアリティは、人々の生活や人権の尊重、地球環境の保全において重要なものを取り上げています。

また、「事業継続を支える基盤」として、マテリアリティに取り組む上で不可欠であり、不断に充実させていかなければならない企業活動の基本的な要素5項目を定めています。

マテリアリティの特定に至るプロセスでは、社会的な課題の抽出と重要度の評価を行い、SDGsの観点で当社グループが取り組む重要課題について、社内外の意見を取り入れながら検討を進めました。

特定した6項目のマテリアリティについては、取り組みの進捗を定量的に把握できるようにKPI（評価指標）を設定するとともに、2030年度に達成すべき目標を定めました。

マテリアリティとそれらのKPIを設定した2022年度以降、サステナビリティ委員会において、毎年度の進捗評価と達成状況に応じた次年度以降の取り組みを審議し、取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、本年8月に「2045年に向けたシナリオプランニング」（P.15）および「2045年に向けた長期ビジョン」（P.04）を策定したことを受けて、従来の「マテリアリティ」および「事業継続の基盤」を全体的に見直し、当社グループが中長期的に取り組むべき「経営の重要課題」（P.16）としました。この項では、従来の「マテリアリティ」に基づいた2025年度までの実績を記載しています。

マテリアリティの特定プロセス

特定プロセス	検討内容	参画者・会議体
社会的な課題の抽出	● マテリアリティの概念の理解、業界特性の検討	● 経営会議 ● ワーキンググループ ・各部署の一般職代表 ・各事業部長 ・コーポレート部門長 ● 社員意識調査 ● 外部専門家
課題の重要度の評価	● ステークホルダーの関心の高さや、当社が事業を通して貢献すべき重要度等を踏まえ、抽出した課題をマトリクス化 ● SDGsの観点で、当社にとって重要度、優先度が高い課題を整理	
「マテリアリティ」の特定と「事業継続を支える基盤」の定義	● 各課題において当社グループが取り組む具体的活動と目指す方向性の整理 ● KPIの妥当性・測定可能性 ● CSR活動として継続的に取り組んできた重要項目の位置づけ（「事業継続を支える基盤」） ● 各項目の名称、補足説明事項	● 経営会議 ● 取締役会 ● 社外役員との討議

マテリアリティ

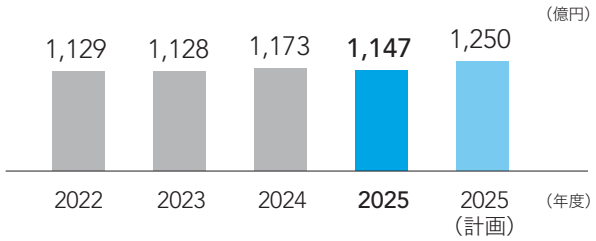
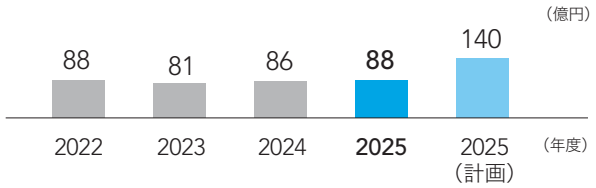
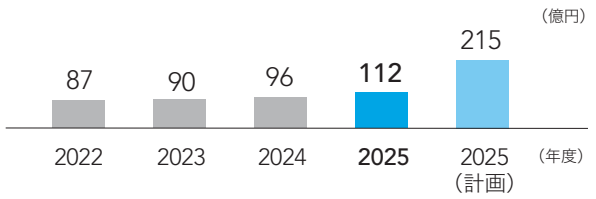
衛生・健康・QOL向上へのアクセス	エネルギーへのアクセス	インフラ改良と技術革新	持続可能な消費と生産	ジェンダー平等	カーボンニュートラル実現
方 針					
吸水性樹脂（紙おむつ、その他衛生用品向け材料）・水溶性樹脂（生活、医療向け材料）を提供することで、衛生・健康・QOL向上に貢献	エレクトロニクスガスおよびエネルギー関連製品を提供することで省エネルギーに貢献	・新製品上市 ・研究開発力強化 ・デジタル技術の活用等による生産性向上・生産技術力強化 ・循環型社会への貢献	より安全・安心な製品の実現を推進	女性活躍推進	・当社グループから排出される温室効果ガス（GHG）の削減 ・バリューチェーンにおけるステークホルダーとの協力 ・当社の技術による実現への寄与

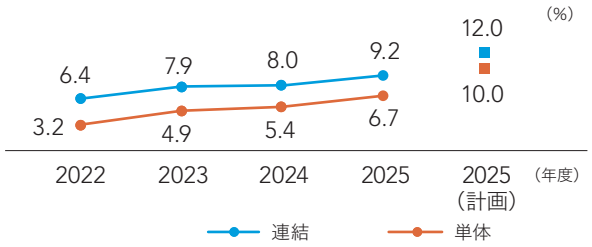
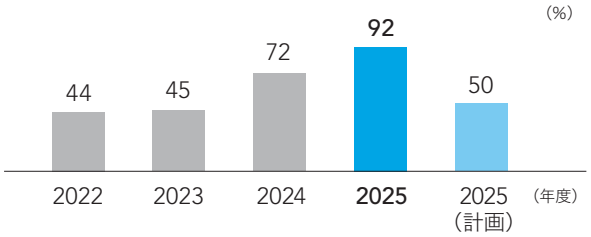
事業継続を支える基盤

コンプライアンス	人権尊重	環境保全	労働安全衛生・保安防災	従業員の健康と働き甲斐

経営の重要課題（マテリアリティ）のKPIに対する進捗状況と今後の取り組み

従来のマテリアリティに基づく2025年度までの取り組みとして、前中期経営計画で設定した目標と実績を記載しています。新たに策定した「経営の重要課題」については、P.16をご参照ください。

マテリアリティ	KPI	実績および目標	振り返り
衛生・健康・QOL向上へのアクセス	QOL関連製品の売上高		●設備増設の時期が遅れたことにより、計画を下回りました。（2026年3月運転開始）
	吸水性樹脂生産量伸長率（2022年度比）	2023年度：1% 2024年度：6% 2025年度：9% 2025年度（計画）：15%	
エネルギーへのアクセス	省エネルギー関連製品の売上高		●半導体市場の低迷に伴いエレクトロニクスガスの販売が伸び悩んだため、計画を下回りました。
インフラ改良と技術革新	研究開発費（売上高比率）	2022年度：1.9% 2023年度：1.9% 2024年度：1.8% 2025年度：2.0% 2025年度（計画）：1.9%	●電池材料の新製品開発の遅れおよび吸水性樹脂の新グレードの販売伸び悩みにより、計画を下回りました。
	新製品売上高		

マテリアリティ	KPI	実績および目標	振り返り
持続可能な消費と生産	より安全・安心な製品を提供するための投資額（化学品の安全性評価・登録・製造にかかる投資額）	2022年度: 1.5億円 2023年度: 2.1億円 2024年度: 1.2億円 2025年度: 1.3億円 2025年度（計画）: —	—
ジェンダー平等	女性管理職比率		●内部昇格は計画どおりに進捗したものの、キャリア採用が人財獲得競争激化の影響で難航したことにより、計画を下回りました。
	男性育児休業取得率 ※ 国内拠点のみを対象としています。		●制度整備を進めるとともに、制度の理解・活用促進に向けた取り組みを行ったことにより、計画を上回りました。
カーボンニュートラル実現	GHG削減率（Scope 1,2）（2022年度比）	2023年度: 11.9% 2024年度: 14.1% 2025年度: 20.1% 2025年度（計画）: —※	※ 前中期経営計画策定時には国内を対象としたGHG削減率目標（2013年度比）を設定しており、2025年度目標22%に対し実績29.8%となりました。 2024年度のSBT認定取得に伴い、目標体系をグループベースへ移行したため、表中の実績値はグループ目標（2033年度に2022年度比54.6%削減）に基づくGHG削減率を示しています。

2045年に向けたシナリオプランニング

新たな経営計画策定のアプローチ

今日の世界は、地政学リスクの高まりや経済・貿易を巡る対立の拡大、急速に進化するAIの影響、気候変動をはじめとする地球環境問題の深刻化など、様々な不確実性が加速度的に拡大しています。新たな経営計画の策定にあたり、当社グループは、「将来に向けて複数のシナリオを想定して打つ手を準備する」アプローチを取り入れることとしました。具体的には、企業の存続に重要な影響を及ぼす二つの不確実性を軸として4通りの未来シナリオを描く手法である「シナリオプランニング」を行いました。

シナリオプランニングの時間軸

シナリオの時間軸は、当社グループが2044年の創業100周年を経て、次の100年に向けた一歩を踏み出す2045年までの20年間としました。2045年には、多くの国と地域が2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中、その実現状況や社会・産業構造の変化が具体的に見えてくることが想定され、グローバルな視点で将来の事業環境シナリオを考える前提という意味でも相応しいと考えました。

中堅・若手社員によるプロジェクト体制

2045年における当社グループの姿は、これからの20年間における様々な取り組みの成果が反映されたものとなります。そこで、今回のシナリオプランニングは、今の経営層や部長クラスよりも若い世代で、2045年まで様々な業務を担うこととなる、各部署の中堅・若手社員16名を主体とするプロジェクトを編成して進めることとしました。プロジェクトメンバーは半年間にわたり、技術・産業、社会、環境、地政学などについて書籍や文献をもとに調査・研究を行うとともに、AIも活用しながら対話と議論を重ね、将来の事業環境に対する洞察を深めました。

シナリオプランニングのプロセス

マクロ環境および事業環境の分析を通じて、数多くの環境変化要因を抽出・整理し、それらを当社グループへのインパクトと不確実性の観点から評価することで、将来に影響を与える「メガトレンド」と「シナリオドライバー」を検討しました。

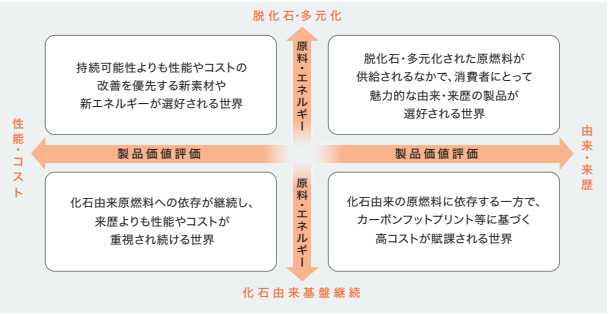
1. メガトレンド

将来の不確実性が低く、事業環境に影響を与える可能性が高いと予想される現象を「メガトレンド」として整理しました。

環境	環境・気候・資源の問題が、**元に戻せない形で加速的に深刻化**する⇒製品や事業の環境規制が更に強化される
AI	AIが汎用技術となり、**「モノを作れる力」の重要度**が高まる⇒データと製造技術を持つ会社が生き残っていく
人口	人口分布が大きく変わり、**社会や生活の基盤が見直される**⇒世界のバランスが変化し、経営資源の再分配が起こる
地政学リスク	世界の分断が進み、**サプライチェーンの柔軟性が重要視**される⇒リスクを見据えた対策が必須に
トレーサビリティ	取引の前提が「信用」から「**デジタル証明**」へ変わる⇒証明がない＝市場から排除されるリスクに
ライフスタイル	**健康寿命が延び**、生体・生活機能の**拡張も進む**⇒予防医療・生体センシングやメタバースの普及
災害	個別の災害が連鎖し、社会システム全体が**機能不全に陥る**⇒南海トラフ・サイバー・パンデミックの多重発生リスク

2. 二つのシナリオドライバーを軸とする未来シナリオ

次に、当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす不確実性＝シナリオドライバーとして、「Input:原料・エネルギーの供給構造」「Output：製品価値評価」の2軸を設定し、4つの未来シナリオを描きました。



2045年に向けたシナリオプランニング

3. 未来シナリオの活用

将来の事業環境変化に対する経営の強靭性（レジリエンス）を高めるため、当社グループが策定する経営戦略や重点施策を、シナリオプランニングで描いた未来シナリオに当てはめて考察し、中長期の視点で検証していきます。また、環境変化の兆候を早期に把握し、重点施策を機動的に見直します。

2045年に向けた長期ビジョン策定との連動

本年8月6日に公表した2045年に向けた長期ビジョン「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」は、シナリオプランニングで描いた4つの未来シナリオをふまえて、「将来どのように事業環境が変化しようとも、当社グループとして目指す姿を明確にする」ことを目的として、経営層とシナリオプランニングメンバーとの議論を経て策定しました。

経営の重要課題（2026年度以降）

長期ビジョンの実現に向けた課題の特定

2045年に向けた長期ビジョン「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」を実現するためには、当社グループが具体的にどのような課題に取り組んでいくべきかを明確にし、中長期的な視点で施策を立案し、実行していくことが必要となります。そこで、2022年度に特定した「経営の重要課題（マテリアリティ）」および「事業継続を支える基盤」を全体的に見直し、改めて「経営の重要課題」を定めることとしました。

課題特定のプロセス

まず、今日の事業環境や当社グループの現状に照らして、2022年に特定した「経営の重要課題（マテリアリティ）」および「事業継続を支える基盤」の全体を再評価しました。具体的には、人的資本経営への関心の高まり、脱炭素・資源循環への対応、化学物質管理や製品安全性に対する要求の高まりなどの社会的要請に加え、事業ポートフォリオの変革、品質・コンプライアンスへの取り組みの強化など、当社グループが注力している経営課題を踏まえ、項目の変更や集約などを行い、「経営の重要課題（案）」として整理しました。

次に、より広い観点に立って課題の設定や重要性の評価に漏れがないことを確認するため、国際的なガイドラインをもとに、現在「社会課題」として重要性が増している33項目を抽出し、「ステークホルダーからの要請の強さ」「当社グループへの影響の大きさ」の2軸で評価しました。そして、その結果と「経営の重要課題（案）」が整合しているかどうかを検証しました。また、複数の外部専門家の意見を聴取し、ステークホルダーの関心事項や他社の参考事例等に関する知見を得て表現を見直したほか、課題の位置づけをわかりやすくするため「価値創造の源泉」「事業継続の基盤」という区分を設けることとしました。

取締役会においては「経営の重要課題（案）」を作成した時点および外部専門家の意見を反映させて最終化した時点の2回、審議を行ったうえで決定・公表しました。現在、個々の課題についてリスクと機会を分析の上、KPIおよび目標を2026年11月に公表する予定です。

経営の重要課題　（2026年11月公表予定の次期中期経営計画と併せて運用開始）

2025年度まで

マテリアリティ
- ・衛生・健康・QOL向上へのアクセス
- ・エネルギーへのアクセス
- ・インフラ改良と技術革新
- ・持続可能な消費と生産
- ・ジェンダー平等
- ・カーボンニュートラル実現

事業継続を支える基盤
- ・コンプライアンス
- ・人権尊重
- ・環境保全
- ・労働安全衛生・保安防災
- ・従業員の健康と働き甲斐

2026年度以降

価値創造の源泉	1. GHG削減と資源循環の推進
	2. 衛生・健康・QOL向上への貢献
	3. 先端産業を支える高信頼材料の提供
	4. 研究開発・技術革新による次世代事業の創出
事業継続の基盤	5. Quality※とコンプライアンス
	6. 安全・防災と安定操業
	7. 人的資本の強化

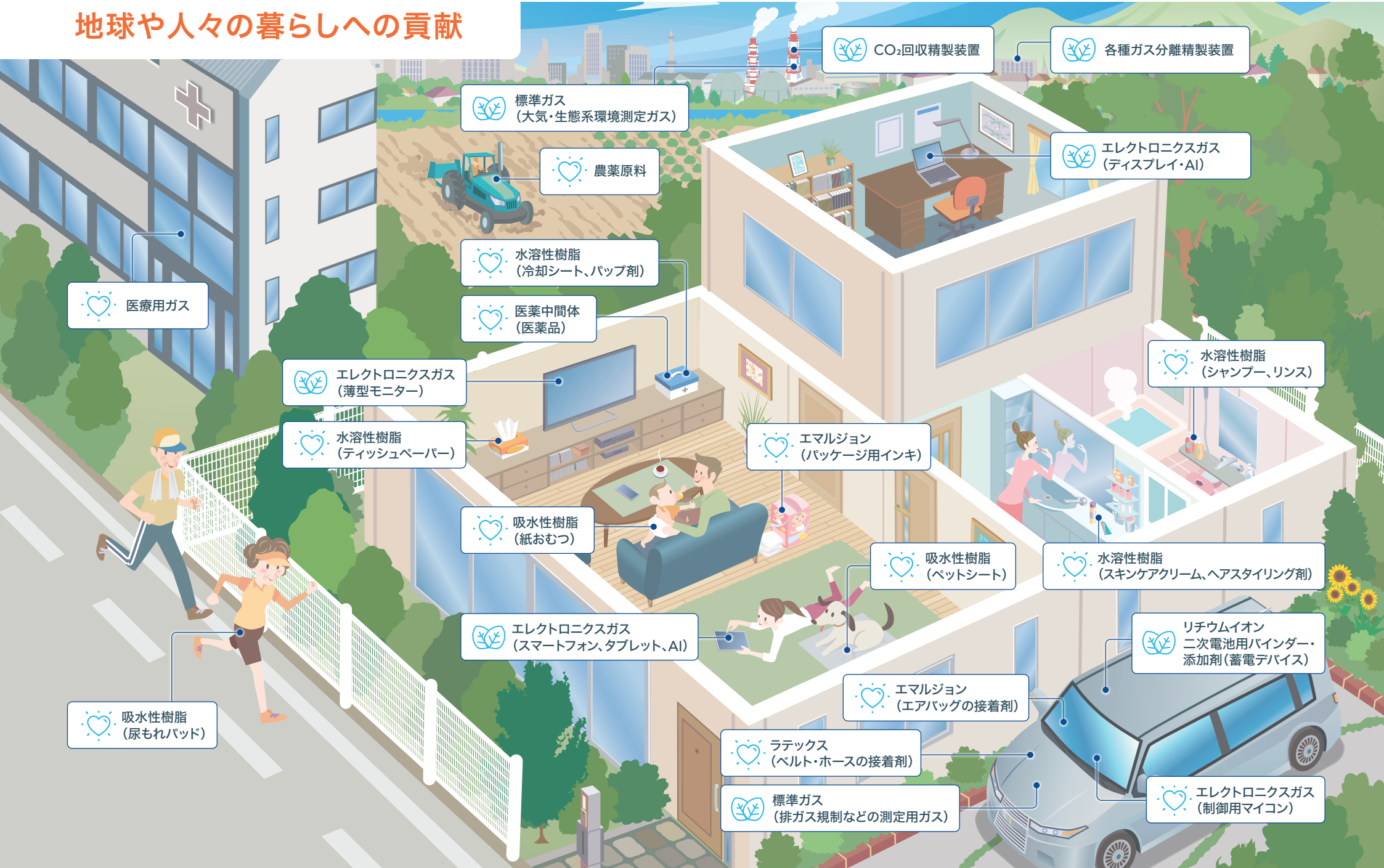
※ Quality：製品のスペック、サービスの水準、化学品安全、データの信頼性、透明性および説明責任を包含する、当社グループへの信頼の基盤。

「経営の重要課題」の特定プロセス

特定プロセス	検討内容	参画者・会議体
従来の「マテリアリティ」および「事業継続の基盤」の再評価	● 社会的要請や当社グループの経営課題をふまえて項目の変更や集約、表現の見直しを実施 ● 「重要な経営課題（案）」として整理	● 経営会議 ● ワーキンググループ ● 外部の専門家
社会的な課題の抽出と重要度評価	● 国際的なガイドラインをもとに、当社グループとの関係が深い社会課題を抽出し、「ステークホルダーからの要請」と「当社グループへの影響」の2軸で評価	
「経営の重要課題（案）」の検証と最終化	● 2軸評価した社会課題と「経営の重要課題（案）」を対比し、乖離がないかを検証 ● 外部専門家の意見をふまえ、わかりやすい表現に変更するとともに「価値創造の源泉」「事業継続の基盤」の区分を導入	● 経営会議 ● 取締役会 ● 外部の専門家

For Environment　For People

地球や人々の暮らしへの貢献



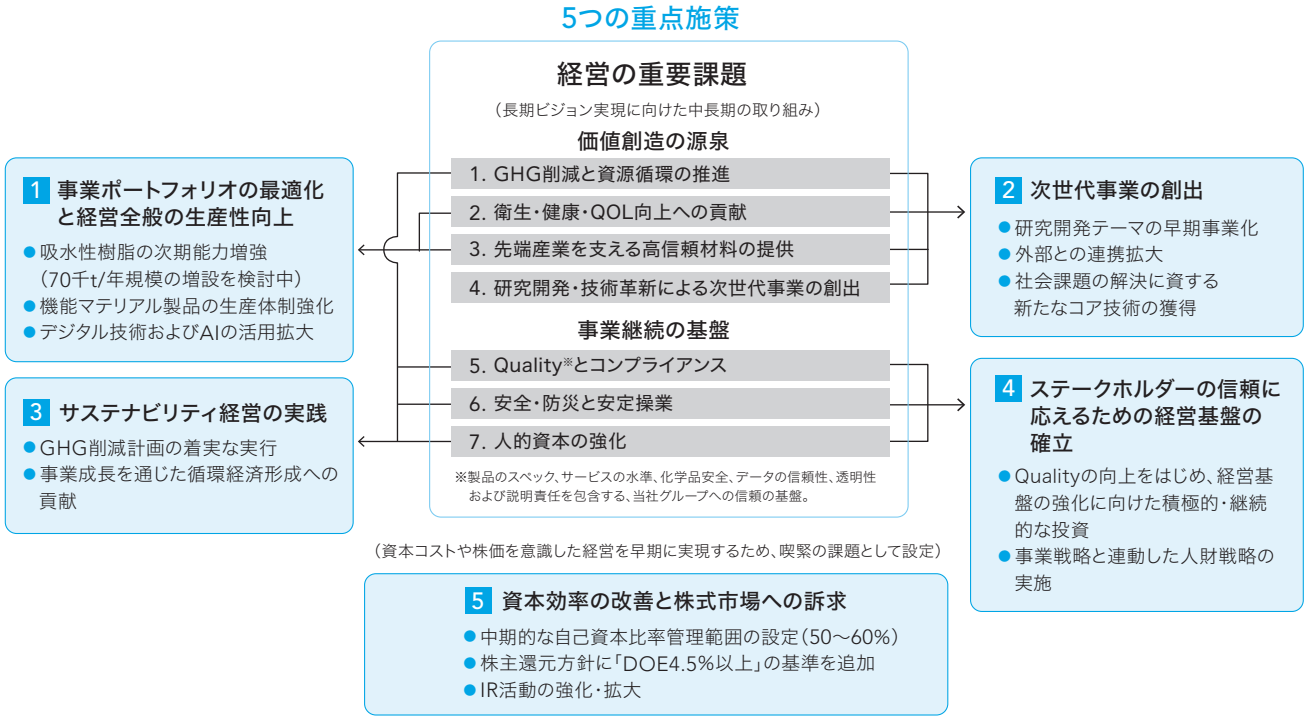
新中期経営計画の骨子

当社グループは本年8月、新中期経営計画の骨子を策定しました。2045年に向けた長期ビジョンを実現するため、中長期の視点に立って「経営の重要課題」に対する具体的な施策を進めていくことに加え、喫緊の課題である資本効率の改善に取り組みます。

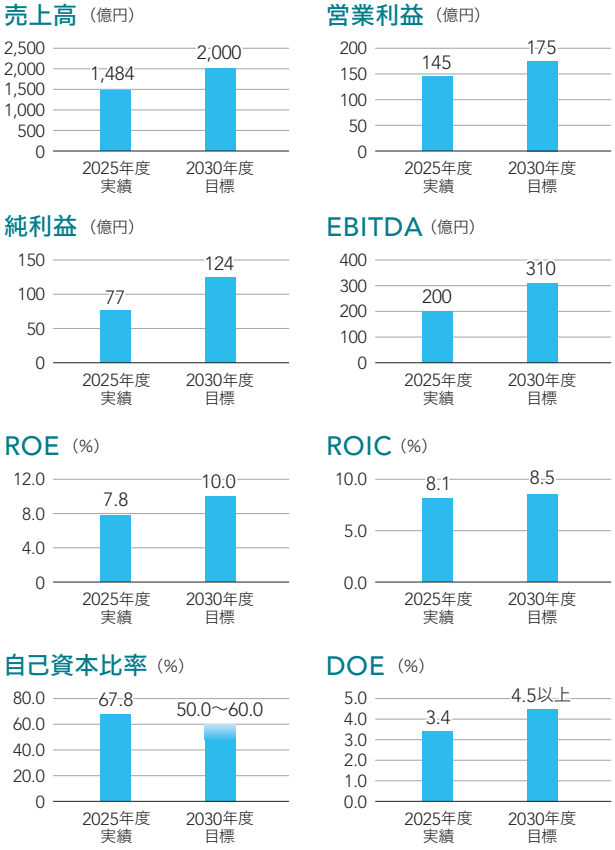
前中期経営計画の振り返りについては、本報告書の以下のページに記載しています。
重点施策への取り組みの成果と課題：社長メッセージ（P.06）
業績目標の達成状況とキャッシュアロケーションの実績、資本効率の課題：財務戦略（P.19）

5つの重点施策

長期ビジョンの実現に向けて中長期にわたって取り組む「経営の重要課題」および喫緊の課題である「資本効率改善」に対して、計画期間である 2030 年までに実施する施策を定めました。各施策の具体的な内容を2026年11月に公表する予定です。



2030年度の経営目標



財務戦略



前中期経営計画（2023～2025年度）の振り返り

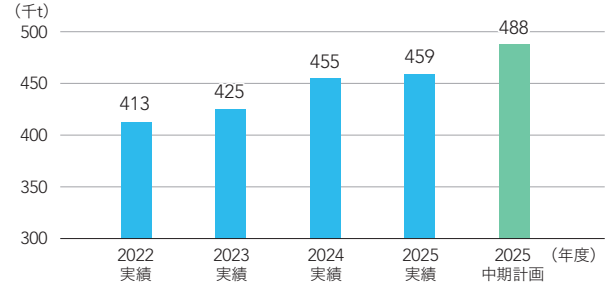
1. 業績目標

計画期間を通じて円相場が下落基調であったことや、2025年度において原燃料価格が低下したことが、吸水性樹脂事業などの業績に追い風となりました。一方で、エレクトロニクスガスの販売は、2023年度から2024年度にかけて世界的な半導体業界の生産調整の影響を受け、低調に推移しました。最終年度であった2025年度の売上高は、エレクトロニクスガスの販売減少のほか、吸水性樹脂の拡販が計画未達となったことなどにより、目標を下回りました。営業利益は、円安および原燃料価格の低下によるプラスが販売数量減少などのマイナス要因を上回り、計画と比べ25億円増加しました。当期純利益は、2024年度に判明したお取引先様への過剰請求に関わる賠償金を特別損失に計上した影響が大きく、未達となりました。

（億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 中期計画
売上高	1,430	1,476	1,484	1,600
吸水性樹脂	1,064	1,155	1,161	1,200
機能マテリアル	362	318	319	400
営業利益	95	107	145	120
吸水性樹脂	66	81	115	75
機能マテリアル	29	26	29	45
当期純利益	62	60	77	85

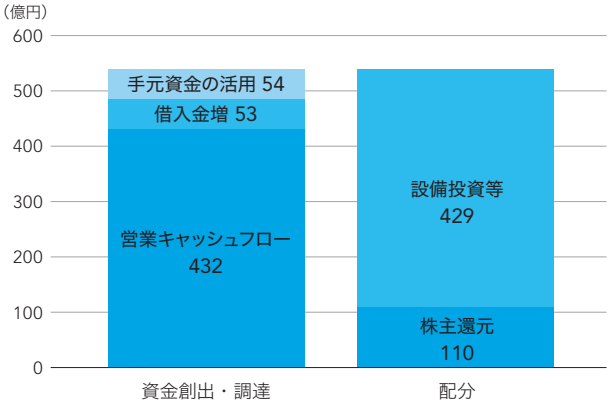
吸水性樹脂販売数量



2. キャッシュアロケーション

期間中に創出・調達した資金の総額は、営業キャッシュフローの期間累計額432億円、手元資金の活用54億円、借入金の増加53億円の計539億円で、主な配分先は設備投資等425億円、株主還元110億円でした。設備投資は、シンガポールにおける吸水性樹脂の新規設備や別府地区における新研究棟の建設などを計画通りに実行した一方で、エレクトロニクスガスの能力増強投資については需要低迷を受けて見送ったことなどから、計画していた水準（意思決定基準で500億円）を下回りました。株主還元は、中期計画期間中の総還元性向を50%以上とする方針を定め、3年間で30億円の自社株取得を行った結果、実績の総還元性向は56.4%となりました。

キャッシュアロケーション　2023～2025年度累計



3. 財政状態と資本効率

2025年度末の総資産残高は、設備投資の実施に伴う固定資産の増加などにより2022年度末と比べ21%増加しました。

自己資本比率は、2022年度末とほぼ同水準の67.8%でした。

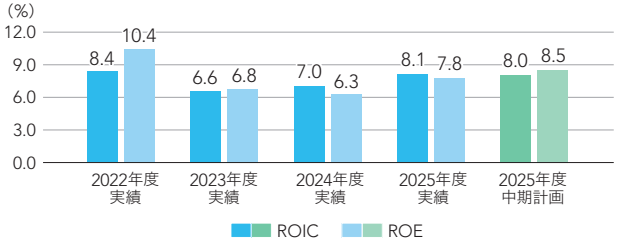
財政状態

（億円）

	2025年度末	2022年度末	増減	増減率
総資産	1,527	1,267	260	21%
自己資本	1,036	867	169	20%
自己資本比率	67.8%	68.4%	-0.6pt	−
借入金	175	122	53	43%
投下資本（自己資本+借入金）	1,211	989	222	22%

2025年度のROICは8.1%で、中期計画目標の8.0%を上回りましたが、ROEは7.8%となり、中期計画目標の8.5%を達成できませんでした。

ROIC/ROE推移



事業別のROICは、吸水性樹脂事業が11%、機能マテリアル事業が8%でした（全体の数値には各事業セグメントに属さない資産が反映されるため、事業セグメントの数値よりも低くなります）。機能マテリアル事業は、吸水性樹脂事業を上回る水準まで向上させることが必要と考えており、引き続き構造改革に取り組んでいきます。

事業別ROIC（実績）

	2024年度	2025年度
吸水性樹脂	10%	11%
機能マテリアル	7%	8%

4. 資本コストや株価を意識した経営への取り組みの状況

当社は2023年11月、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、次の3項目を目標として取り組むことを公表しました。

1. 中期経営計画の2025年度業績目標の達成
2. 積極的な成長投資による2030年度に向けた中長期目標（事業成長率6%以上、ROE10%以上、ROIC10%以上）の前倒しでの達成
3. ステークホルダーとのコミュニケーション強化と株主還元の更なる充実

計画期間における当社の平均PBRは0.66で、改善に至りませんでした。上記の取り組みの第一点については、2024年度実績および2025年度公表予想においてお取引先様への過剰請求に関わる特別損失を計上したことに加え、2025年度の営業利益の公表予想が第2四半期時点まで中期計画の目標を下回る水準であったこと、第二点および第三点については、今後の経営戦略や資本政策、株主還元の方針を2025年度内に提示できなかったことが、こうした状況に繋がったと受け止めています。

各年度の平均PBR

2023年度	2024年度	2025年度	3か年平均
0.65	0.70	0.63	0.66

新中期経営計画

1. 経営目標

（億円）

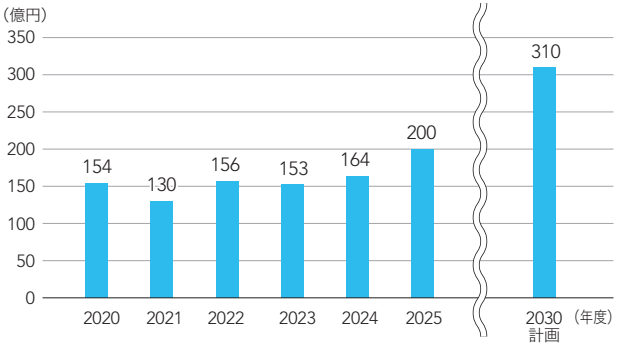
	2030年度目標	2025年度実績	増減率
売上高	2,000	1,484	35%
営業利益	175	145	21%
純利益	124	77	61%
EBITDA	310	200	55%
ROE（自己資本利益率）	10.0%	7.8%	−
ROIC（投下資本利益率）	8.5%	8.1%	

※前提条件

円/$	155.00	150.78
円/元	22.80	21.25
ナフサ（円/KL）	70,000	65,200

2026～2030年度を計画期間とする新中期経営計画の経営目標は、オーガニック成長を前提として設定しました。吸水性樹脂事業については、2026年度に完成したシンガポールの新規設備が2028年度を目途にフル操業となることを見込み、計画期間内に次期の設備増強を実施することを想定しています。機能マテリアル事業は、既に意思決定した不採算事業からの撤退などの構造改革を完遂するとともに、半導体向け材料やパーソナルケア製品などの拡販を実現することで、事業全体を成長軌道に乗せることを目指しています。また、キャッシュフローの観点に立った指標としてEBITDA目標を設定しました。2030年度の目標は310億円で、対売上高比率は15.5%となります。

EBITDA



2. 資本効率の改善に向けた取り組み

①自己資本比率の中期的な管理範囲の設定

成長投資をタイムリーに実施することで、2030年度目標である純利益124億円およびROE10%の達成を目指しています。計画期間における成長投資の実行に伴う総資産の拡大と、ROE10%を達成するための自己資本の水準を勘案した結果、自己資本比率の中期的な管理範囲を50～60%としました。規律ある成長投資と株主還元の更なる充実を進めることにより、自己資本比率を段階的に引き下げ、2030年度の自己資本比率をこの範囲内とすることを目指します。

②株主還元方針における株主資本配当率(DOE)の導入

成長投資や株主還元の実行に伴う借入による資金調達を通じて、投下資本に占める自己資本の割合を低下させるとともに、調達した資金の効率的かつ効果的な活用を徹底します。その一環として、株主還元方針に株主資本配当率を4.5%以上とする基準を加えました。利益水準が計画通りに推移した場合、計画期間の平均配当性向は50～60%程度となることを想定しています。事業規模の拡大を見込むなかで、強固な財務基盤を維持するため、一定の範囲で自己資本を増加させることが適切と考えています。

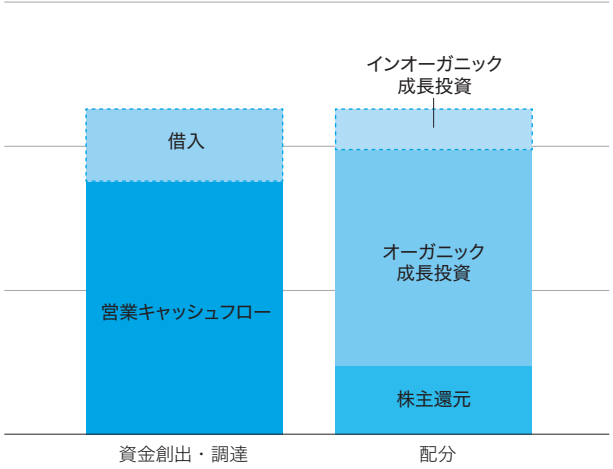
3. キャッシュアロケーションの考え方

吸水性樹脂の次期増設などの能力増強のほか、設備の維持更新や研究開発の加速、デジタル・AI分野や人的資本などの経営基盤の強化に向けたオーガニック成長投資を計画しています。株主還元については、株主資本配当率4.5%以上を基準とする配当方針に基づき、毎年の配当額を2026年度予想以上とすることを目指しています。

オーガニック成長投資と株主還元を合わせた資金需要は、期間中の営業キャッシュフローを若干上回る水準となる見込みであり、自己資本比率の管理範囲50～60%を維持しながら、借入による資金調達を行います。

加えて、さらなる成長に向けたインオーガニックな戦略投資の機会を探索しており、実行する場合の所要資金は借入により調達します。自己資本比率の管理範囲下限である50%以上を維持することを条件とします。

新中期経営計画のキャッシュアロケーション(イメージ)



ステークホルダーとのコミュニケーション

	2024年度	2025年度
決算説明会の参加者(人)	43	42
スモールミーティングの参加者(人)	15	21
ミーティング回数	34	46
主な関心事項	シンガポールSAP設備増設、SAPリサイクル、株価(PBR対応)	新中期経営計画、自己資本比率、株価(TOPIX)

上記「資本効率の改善に向けた取り組み」は、機関投資家の方々との対話のなかでいただいたご意見もふまえて検討し、公表しました。

今後は、新中期計画の具体的な施策内容とその進捗状況をステークホルダーの皆様に丁寧にお伝えすることで、当社グループの価値創造に向けた取り組みをご評価いただき、PBRを早期に1倍以上へ引き上げたいと考えています。

ガバナンス

毎月実施している取締役会において、進行中の四半期の業績予想を報告し、事業環境の変化やその対応に関する質疑を交わしているほか、重要な設備投資や資金調達の可否、株主還元の実施内容等を審議しています。経営計画の方針決定や対外公表などの重要な案件については、当日の審議に先立って社外取締役に対する事前説明を行い、意思決定の透明性と実効性の確保に努めています。事業規模の拡大にともない、規律ある成長投資や資本政策を実行することの重要性はこれまで以上に高まっており、取締役会における審議のさらなる充実に取り組んでいきます。

ビジネスモデル

住友精化のケミストリーを核に、サプライチェーン全体で実現する価値創造

研究開発

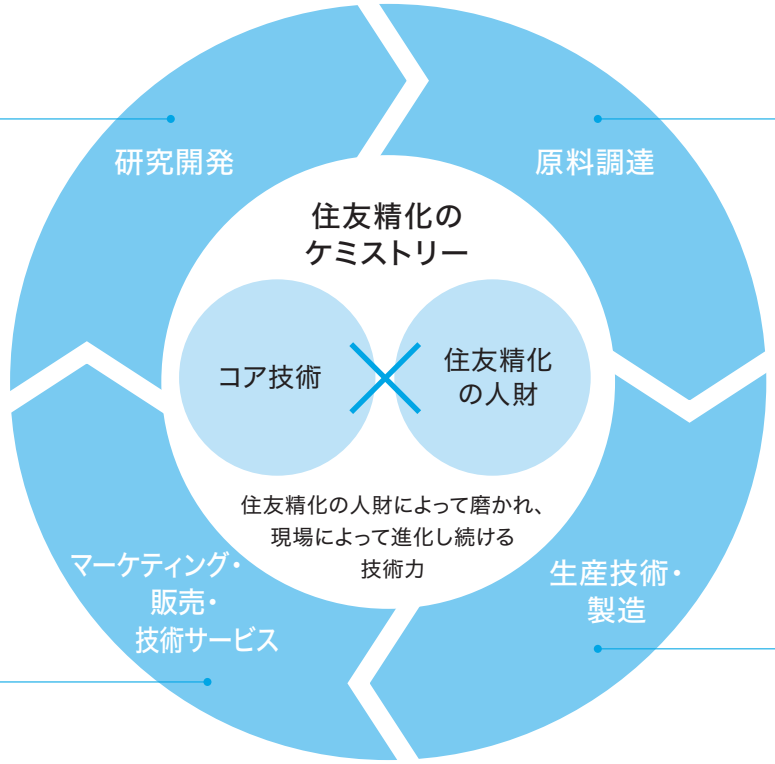
コア技術を活かした高機能製品の開発

- 独自の重合制御技術、乳化分散技術、架橋制御技術による吸水性樹脂の高性能化
- 研究開発戦略・知財戦略・事業戦略の三位一体による新製品開発と既存製品の改良

原料調達

原料の安定調達を支えるグローバルな調達ネットワーク

- 各地域の主要サプライヤーとのパートナーシップによる原料の安定確保
- 調達先の分散化による供給リスクの低減
- サステナブル調達方針とサプライヤー評価に基づく責任ある調達の実施



マーケティング・販売・技術サービス

顧客との信頼関係を支える販売活動と技術サポート

- 市場動向の把握・分析、潜在顧客へのアプローチ
- アジア、ヨーロッパに展開する吸水性樹脂の販売・サービス体制
- 顧客や地域の要望に応じた製品カスタマイズと技術サービス

生産技術・製造

安定供給を支える生産技術とグローバル供給体制

- 世界唯一の逆相懸濁重合法による吸水性樹脂生産技術
- 研究開発の成果を工業化へつなげるスケールアップ技術
- コスト競争力を支える継続的な合理化活動
- 日本・アジア・欧州に展開する吸水性樹脂の生産体制（全生産拠点で均一かつ高い品質の製品を安定供給）
- 日本・韓国・台湾におけるエレクトロニクスガスの製造拠点（戦略地域における主要顧客との関係構築）

研究開発戦略



技術部門（技術、知的財産）、
研究部門統括 技術室長
栗本 勲

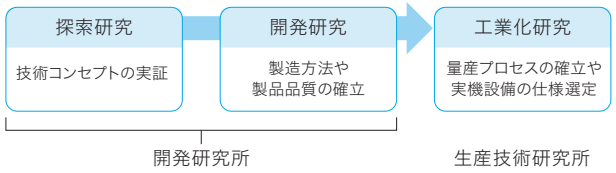
研究開発目標

社会課題の解決に貢献するとともに企業価値の向上を図るため、持続的な価値創造を通じた成長を実現する事業ポートフォリオの構築を目指します。

研究開発体制

開発研究所および生産技術研究所の2研究所を、姫路地区（兵庫県姫路市）と別府地区（兵庫県加古郡播磨町）に配置しています。

当社では、研究開発を「探索研究」、「開発研究」、「工業化研究」の3つのステージに分けて推進しています。



研究開発方針

	5つの研究開発方針	取り組み
1	社内外と連携した研究開発計画の策定と進捗管理	事業部門・知的財産部・研究部門が三位一体となって議論し、外部連携も活用しながら、短中長期の研究計画の策定と進捗管理を実施しています。
2	事業戦略に基づく研究開発の早期結実	吸水性樹脂（SAP）、環境、エネルギー、電子材料を注力分野と位置づけ、社会課題や顧客課題の解決に向けた研究開発を行っています。
3	次世代事業に繋がる新製品・新技術の開発加速	注力4分野（吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料）において中長期的に当社として取り組む事業領域を特定し、その事業戦略・技術戦略に基づく新製品・新技術の創出に取り組んでいます。
4	プロフェッショナルな研究開発人財の育成	研究開発における基礎力（テーマ提案力、データ解析力など）の強化と、工業化を見据えた生産技術を体系的に学ぶ研究技術教育プログラムを通じて、研究開発人財を育成しています。
5	研究加速を支える、デジタル技術の活用と研究インフラ整備の強化	マテリアルズ・インフォマティクス（MI）をはじめとするデジタル技術を活用し、研究開発の効率化・高度化を進めるとともに、研究開発インフラの強靭化を推進しています。

注力４分野と研究テーマ

研究テーマは、注力4分野の中から、社会課題や顧客ニーズ、市場の将来性を踏まえて選定しています。

当社は、基盤技術である有機合成、高分子合成、材料解析、プロセス／設備設計にさまざまな技術や知見を融合することで培った、優位性・独自性を持つ7つのコア技術（P.11）を有しています。これらを活用し、研究テーマを具体的な技術・製品開発へと展開しています。また、新製品開発を通じて新たなコア技術の獲得にも取り組んでいます。

吸水性樹脂

逆相懸濁重合法によるバッチプロセスの特徴を利用し、国・地域や用途ごとのニーズに応じた製品を開発しています。従来よりも保水量を高めたグレードや初期吸収速度を向上させたグレード、化学品規制に対応した製品の開発に取り組んでいます。また、使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のケミカルリサイクル技術の開発を行い、廃棄物の削減に貢献していきます。

環境

カーボンニュートラル実現に貢献するため、圧力変動吸着（PSA）法によりボイラー排ガスなどの低濃度の二酸化炭素を回収するシステムの開発を推進しています。また、従来の溶剤系と比較してVOC（揮発性有機化合物）の排出削減に寄与する、各種熱可塑性樹脂を主成分とする水系エマルジョンの開発にも取り組んでいます。

エネルギー

エナメル線の部分放電に対して卓越した耐久性を持ち、モーターシステムの高電圧化と省エネルギー化に寄与する高性能絶縁被覆材料の開発を推進しています。顧客評価とともに、工業的製造法の確立に向けた検討を進めています。また、リチウムイオン二次電池（LIB）の抵抗上昇やガス発生を抑制する高機能な電解液用添加剤の開発にも注力しています。

電子材料

半導体製造プロセスに利用されるエレクトロニクスガスの高純度グレード開発を推進しています。また、半導体メモリの高積層化に伴い、絶縁膜形成に用いられる酸化ケイ素膜前駆体の開発にも取り組んでいます。顧客評価を受けながら、量産化技術の開発を進めています。

Topic 1 吸水性樹脂(SAP)リサイクルの技術開発

近年、日本では高齢化の進行に伴い大人向け紙おむつの消費量が増加傾向にあり、推計では一般廃棄物に占める使用済み紙おむつの割合は、2030年度頃に約7%まで高まる見込みです。現在、廃棄される使用済み紙おむつのほとんどが焼却処分されていますが、焼却処理量の削減や資源循環の促進を目的として、パルプ、プラスチック、SAPといった各素材のリサイクルに向けた取り組みが進められています。当社では、使用済み紙おむつから分離したSAPについて、再び衛材用途に戻す「水平ケミカルリサイクル」の開発を下記のプロセスで進めています。実験室レベルでは、新品SAPと同等の性能を有する再生SAPが得られることを確認しています。

当社が取り組むSAPのケミカルリサイクル技術(下記②～④)

②使用済み紙おむつから分離したSAPを、化学的に架橋点のみを「分解」する技術

③分解後のSAPとそれ以外の不純物を、「分離・精製」する技術

④精製後のポリアクリル酸を、化学的に「再結合」し、SAPを再生する技術

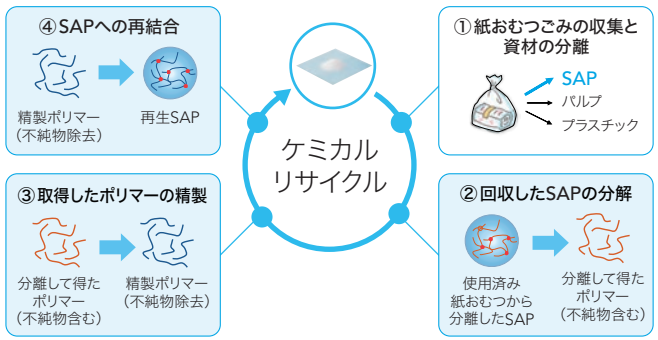
リサイクルSAPの工業的製造法を実証するためのパイロット設備については、2026年6月より稼働しています。パイロット設備で得られる実証結果を踏まえ、事業化に向けた検討を進めています。

また、本技術における環境負荷の第三者評価として、早稲田大学 伊坪徳宏研究室(早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 環境資源工学科)において、本パイロット設備で収集したデータに基づくライフサイクルアセスメント(LCA)の実施を予定しています。

社会実装に向けては、使用済み紙おむつの回収体制の構築および安定運用、販売に至るまでの仕組みづくりや、再生SAPのコスト削減といった課題があります。これらを踏まえ、回収を担う自治体や資材分離を行うパートナー企業、衛生用品メーカーなどの関係者との連携を通じて、リサイクルシステムの構築に向けた検討を進めていく予定です。

この取り組みは環境省の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素型循環経済システム構築促進事業(うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業)」に採択されました。

当社が取り組むSAPのケミカルリサイクル技術のイメージ図





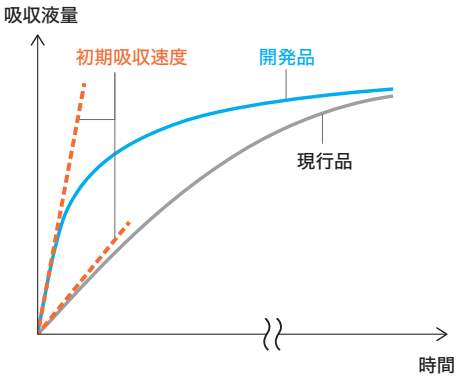
Topic 2 初期吸収速度を向上させたSAPの開発

サニタリー製品の薄型化が進む中、快適性と清潔性の向上に貢献するSAPの開発を進めています。

使用直後の不快感を抑えるために重要な初期吸収速度の向上に向け、粒子設計の最適化に取り組んでいます。また、初期吸収速度と吸収液量の両立を図るため、架橋設計(架橋度)の最適化にも取り組んでいます。

これらの設計により、初期吸収速度の安定的かつ高水準での向上を実現しています。実験室レベルでの検証は完了しており、現在、パイロット設備での実証を進めています。

初期吸収速度の向上(イメージ)



Topic 3 低濃度CO_2分離回収装置（低濃度 CO_2-PSA）の開発

カーボンニュートラルの実現に向け、ボイラー排ガスなどの低濃度の二酸化炭素（CO_2）を、高純度・高回収率で回収するCO_2-PSAシステムの開発に取り組んでいます。

従来、CO_2-PSAはCO_2濃度20～30%程度の中高濃度ガスを対象に実績を積んできましたが、ボイラー排ガスのようなCO_2濃度10%前後の低濃度領域では、純度と回収率の両立が難しいという課題がありました。

本開発ではPSAを2段直列とすることで、純度と回収率のトレードオフの解消を図っています。1段目では、低濃度のCO_2を含む排ガスを中程度まで濃縮し、2段目では、1段目で濃縮したガスを高純度化します。実際の排ガスを用いたベンチ装置による検証では、CO_2純度99%、回収率90%を達成しています。現在は、エネルギー原単位の改善に加え、吸着剤の劣化抑制に向けた検討を進めています。

今後はベンチ装置での検証結果を踏まえ、パイロット設備による実証を計画しています。まずは自社のGHG削減策として導入し、運用データとノウハウを蓄積した上で、販売を進めていく予定です。

将来的には回収したCO_2の利活用に向け、メタネーション技術※との組み合わせを検討しており、小型設備を用いて回収CO_2がメタネーションで使用可能な品質であるか確認を進めています。

※ メタネーション技術：二酸化炭素（CO_2）と水素（H_2）を反応させて合成メタン（CH_4）を製造する技術



CO_2-PSA ベンチ装置

Topic 4 次世代半導体に対応した酸化ケイ素膜前駆体の開発

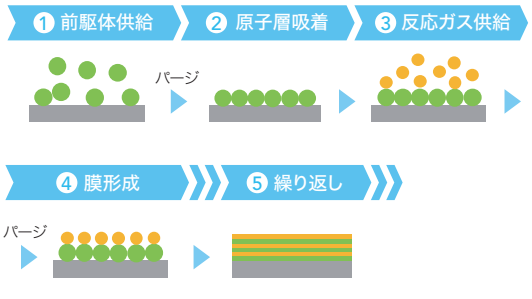
AIやIoTの急速な発展により半導体メモリの高容量化や高性能化が進み、半導体材料においても需要拡大や性能向上が進んでいます。製造プロセスで使用される材料には、成膜プロセスへの適合性に加え、膜の均一性や安定性、電気的信頼性など高度な品質が求められています。

酸化ケイ素膜は半導体デバイスにおいて電気的な絶縁や構造形成を担う重要な材料であり、その前駆体には、成膜プロセスに適した反応性や取り扱い性に加え、目的とする膜質を安定して得るための品質管理が求められます。当社では、こうした要求に応えるため、前駆体の材料設計と品質制御を通じて、半導体製造プロセスへの適用を目指しています。

当社が開発中の酸化ケイ素膜前駆体は、膜厚のばらつきを抑えた均一性と緻密（高密度）な膜質を両立し、安定的な成膜を形成できるよう設計しています。

現在、開発品は顧客による一次評価を完了しており、次段階の顧客評価に向けた開発を進めるとともに、量産化を見据えた製法および品質管理技術の確立に取り組んでいます。

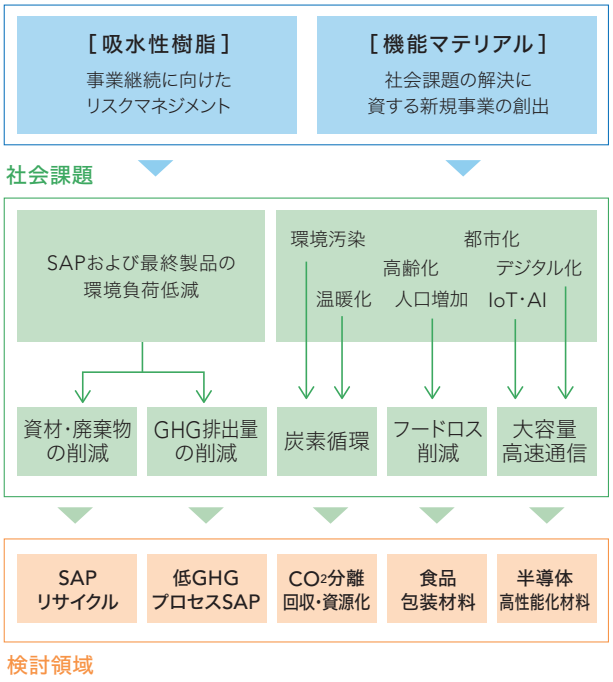
酸化ケイ素膜前駆体を用いた成膜プロセス



中長期の新規事業創出に向けて

注力4分野の中から、市場規模や外部環境の見通し、当社技術との親和性を踏まえ、新規事業の領域を選定しました。吸水性樹脂分野では「事業継続に向けたリスクマネジメント」、機能マテリアル分野では「社会課題の解決に資する新規事業の創出」という基本方針の下、重点的に取り組む新規事業領域として以下の5つを選定し、具体的な研究開発に着手しています。

①SAPリサイクル、②低GHGプロセスSAP、③CO_2分離回収・資源化、④食品包装材料、⑤半導体高性能化材料



別府地区 新研究棟

別府地区（兵庫県加古郡播磨町）において新研究棟「SEIKA R&Dセンター」が2026年6月に竣工しました。同地区内の開発研究所および生産技術研究所を集約するとともに、設備の充実・高度化を図ることで、研究開発機能の強化と開発スピードの向上を目指しています。

アカデミアや顧客との共創を目的としたオープンラボを設置し、研究者同士の活発な交流と自由な議論を通じて相互に刺激し合い、新たな発想を促す環境を整備しています。

本センターでは、環境材料分野、エネルギー関連材料分野、電子材料分野を重点領域とし、吸水性樹脂事業に続く新たな事業の柱となる新規事業の創出に向けた中核拠点として、研究開発のさらなる加速を図ります。



SEIKA R&Dセンター

こちらから施設紹介動画をご視聴いただけます。

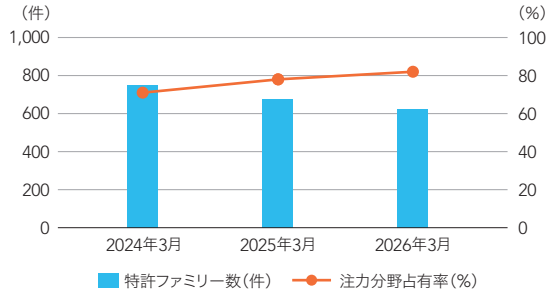
知財戦略

当社グループは、創業以来、社会のニーズを捉えながら研究開発領域の転換・拡大を進め、事業成長を実現してきました。この過程で獲得した組織知、すなわち「住友精化のケミストリー」と、そこから生まれた知的財産は、持続的な成長と新たな価値創造を支える基礎であり、競争力の源泉です。当社が保有する特許は、国内351件、海外757件（2026年3月末時点）です。

当社は、適切な知財ポートフォリオの構築と、知財リスクの評価・最小化を基本方針とし、事業部門・研究部門・知的財産部が連携し、知財活動に取り組んでいます。製品や技術については、モノや製法に加え、原料や用途、さらには川下製品まで、バリューチェーンを対象として多面的に特許の出願・権利化を進め、強固な知財ポートフォリオの構築に取り組んでいます。特に、注力4分野については、積極的な知財投資を進め、SAPリサイクルの研究開発では、プロセス全体の知財ポートフォリオ構築を通じて、将来のリサイクル市場における優位性の確保を目指しています。また、CO_2-PSAの開発においては、CO_2の高純度・高回収率を実現する装置構成や吸着剤に関する知財ポートフォリオを構築しています。

一方、市場や研究開発状況の変化により相対的価値が低下した特許については整理を進め、知財ポートフォリオの最適化を図っています。その結果、特許ファミリー数は減少した一方で、注力分野の占有率は伸長しました（図1）。

図1 特許ファミリー※数と注力分野占有率の推移



※ 特許ファミリー：同じ発明に基づいて複数の国や地域で出願された一連の特許出願群

2025年度の出願・権利化については、注力分野を中心とした取り組みの結果、権利化した特許に占める注力分野の割合は、日本で90%、海外で93%となり、前年からそれぞれ9ポイント、4ポイント伸長しました（表1）。今後も、事業競争力の強化に向けた知財価値向上を図っていきます。

表1 2025年度 出願・権利化の実績

新規出願	海外出願	日本特許権利化数	海外特許権利化数
40	37	41（90%）	73（93%）

（ ）内は注力分野占有率を示しています。

知財ランドスケープ（IPL）への取り組み

近年、知財情報に加え、市場や技術動向、規制など多面的な情報を組み合わせ、複合的・俯瞰的に解析し、その結果を経営・事業・研究開発・知財の戦略策定に活用する知財ランドスケープ（IPL）の重要性が高まっています。

当社では、取り組みの高度化に向けて、専任者を中心とした推進体制を整備するとともに、知財業務に特化したAIツールの導入により、分析の迅速化と高度化を進めています。これにより、研究開発テーマの選定や事業戦略の検討に役立つ情報を提供するなど、各戦略の決定に活かしています。今後もノウハウと実績の蓄積を進めるとともに、部門横断による議論を通じてIPLの活用レベルを一層高め、競争力の強化に繋げていきます。

事業戦略



吸水性樹脂事業

吸水性樹脂事業は、紙おむつをはじめとする衛生用品などに使用される吸水性樹脂「アクアキープ」を製造・販売しています。子ども向け紙おむつ市場は、アジアやアフリカなどで経済発展と人口増加を背景に拡大しています。また、大人向け紙おむつ市場は、欧米や日本を中心に底堅い需要が継続しており、その他の地域においても、高齢化の進展やライフスタイルの変化に伴い、今後の成長が期待されます。紙おむつ以外にも、ペットシートの吸水材や電力・通信ケーブル向けの止水材など、幅広い用途で活用されています。電力・通信ケーブル向けでは、グリーンエネルギー需要の高まりを背景としたインフラ投資の拡大に伴い、需要が増加しています。こうした需要動向に対応するため、供給体制の最適化を進めており、2026年3月にはシンガポール拠点の新設備が稼働しました。

2025年度の業績概況

売上高は、中国向けなどで販売数量が増加した一方で、原燃料市況の低下を販売価格に反映したことなどにより、前年度並みの水準となりました。中国向けの販売増加の背景には、中国で製造される紙おむつの輸出拡大があります。中国製の紙おむつは、価格競争力に加え品質面でも顧客から評価され、東南アジア、北南米などへの輸出量が伸長しています。営業利益は、原燃料価格の低下などにより増加しました。

業績推移

	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	1,064億円	1,155億円	1,161億円
営業利益	66億円	81億円	115億円

強み

当社グループの吸水性樹脂「アクアキープ」は、世界で唯一、逆相懸濁重合法により量産されています。本製法により実現される球状の粒子形状や粒径の高い均一性という特長は、衛生用品などの製造工程における加工性の向上と、最終製品の品質安定化に大きく寄与しています。さらに、吸水スピードや加圧下での保水性、経時安定性など、吸水性樹脂に求められる基本性能を高いレベルでバランスよく実現しており、用途に応じた柔軟な仕様設計が可能です。近年では、こうした技術基盤に加え、バイオマス原料の活用やリサイクル技術の開発など、市場で関心が高まっている環境負荷低減に向けた取り組みも推進しています。今後も、独自技術をさらに進化させることで、グローバル市場における競争力を高めるとともに、人々の快適な暮らしと衛生環境の向上に貢献してまいります。

課題・ニーズ	当社の提供価値
衛生環境の向上	地域や顧客のニーズに対応することで紙おむつの普及に寄与する吸水性樹脂の供給
女性のQOL向上支援	快適性と清潔性の向上に貢献する薄型のサニタリー製品の実現を支える吸水性樹脂の供給
環境への貢献	高性能な吸水性樹脂による資材削減、紙おむつの薄型化による輸送効率の向上
インフラ安定化	通信・電力インフラの安定性向上に不可欠なケーブル向け止水材に適した吸水性樹脂の供給

紙おむつの各用途における当社グループ吸水性樹脂の特長

用途	紙おむつの吸水材の構造	吸水性樹脂(SAP)に求められる機能	当社グループ吸水性樹脂の特長
子ども向け紙おむつ	MIXコア	・吸水量 ・吸水スピード (短時間に繰り返される排尿をすばやく吸収し、肌をさらさらに保つため)	・高い吸水量と速い吸水スピードを併せ持ち、紙おむつの尿漏れ防止や肌への逆戻り低減に優位性がある。 ・地域や顧客のニーズに応じたグレードの吸水性樹脂の供給が可能。
子ども向け紙おむつ(中国中心)	SAPシート	・吸水スピード (SAPシートは、吸水を補助するパルプがないため、SAP単体でより高い吸水スピードが求められる) ・薄型に適した形状	・高い吸水量と速い吸水スピードを併せ持ち、紙おむつの尿漏れ防止や肌への逆戻り低減に優位性がある。 ・薄さが特徴のSAPシート型おむつにおいて、表面の凹凸感を抑え、快適な肌触りを実現するために、球状のSAPが適している。また粒径のコントロールも容易にできる。
大人向け紙おむつ(介護用)	MIXコア	・吸水量 (子どもの何倍もの量の尿をすばやく吸水する必要) ・抗菌・消臭	・高い吸水量を実現している。 ・抗菌性能を有したグレードを上市している。
大人向け紙おむつ(アクティブシニア向け)	MIXコア	・吸水スピード (装着感の良さや目立ちにくさを目的とした薄型化には、吸水を補助するパルプ量を削減する必要があり、吸水性樹脂には吸水スピードが求められる) ・抗菌・消臭	・子ども向け紙おむつ(MIXコア、SAPシート)と同じ点で優位性がある。 ・抗菌性能を有したグレードを上市している。

※ MIXコア:綿状パルプと吸水性樹脂を混ぜ合わせた紙おむつの吸収材の構造。幅広い地域で採用されている。
※ SAPシート:不織布の間に吸水性樹脂を挟み込む紙おむつの吸収材の構造。中国で広く普及している。

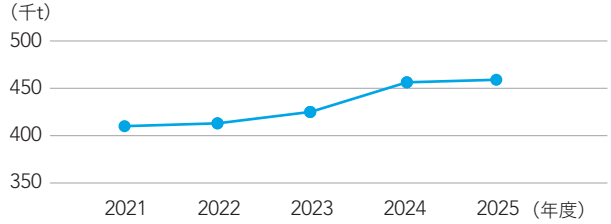
市場環境

世界の吸水性樹脂市場は、新興国における子ども向け紙おむつ需要の底堅さと、先進国を中心とした大人向け衛生用品の普及を背景に、全体として年率約3～4%の成長を維持しています。

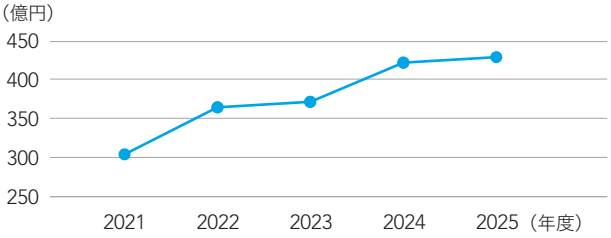
一方で、中国メーカーによる積極的な設備投資により供給が過剰となり、アジア地域を中心に厳しい価格競争が継続しています。さらに近年では、中国国内における需要の伸びが鈍化する中、中国で製造された紙おむつの輸出が増加しており、周辺地域の需給バランスに影響を与えています。加えて、韓国製の安価な吸水性樹脂がアジア市場へ流入していることから、アジア市場の競争環境は一段と厳しさを増しています。

このような事業環境の変化に対応するため、市場ニーズに応える製品の差別化を進めるとともに、効率的な生産体制の維持により競争力を確保していくことが重要となっています。

当社グループの吸水性樹脂の販売量



中国向け売上高の推移



中国市場の特長

中国市場では、紙おむつの吸収体に綿状パルプを使用せず、不織布の間に吸水性樹脂（SAP）を挟み込む「SAPシート」構造が主流となっています。また、中国から輸出される紙おむつにおいても、同様の構造が広く採用されています。

当社グループが提供する「アクアキープ」は、この構造に求められる高い吸水量と優れた吸水速度を備えています。さらに、独自の製法に由来する球状の粒子形状は、紙おむつ表面の凸凹感を抑制し、滑らかな肌触りの実現に寄与しています。これらの特長により、「アクアキープ」は現地メーカーの製品仕様において継続的に採用されています。

事業戦略

1. 新製品の開発

地域や顧客のニーズに応じた新製品の開発・上市により、製品価値の維持・向上を図るとともに、価格競争に左右されにくい製品ラインアップを構築します。また、顧客ごとの要望に応じたカスタマイズ対応や、技術サービスの提供を通じて顧客の成長に貢献し、安定的な販売数量の拡大を図ります。

2. 合理化

生産性向上と省エネルギーを実現するプロセス改善を国内外の拠点に順次展開し、コスト競争力の強化に努めています。2022年度比で21億円の効果発現を目指してきた合理化施策は、2025年度末までに計画どおり完了し、2026年度以降もさらなる効率化に向けた検討と実施を継続していきます。

3. 供給体制の強化

シンガポールにおける設備増強が完了し、同拠点の生産能力は140,000tへ拡大しました。この設備を活用し、需要の拡大が見込まれる中国・南アジア市場をはじめ、各地域の需要に柔軟かつ安定して応えられる供給体制を確立します。

当社グループの年間生産能力

	2026年度
日本	200,000t
シンガポール	140,000t
韓国	133,000t
フランス	47,000t
生産能力合計	520,000t

重点施策

1. 安定供給体制の強化

既存設備の生産能力を有効に活用するとともに、シンガポールの新設備を円滑に稼働させることで、拡大するアジア市場をはじめとする各地域へ安定供給体制を維持します。

2. 合理化の継続

コモディティ化が進む市場において競争力を維持するため、国内外の製造拠点において合理化を継続し、強靭な収益構造の確立を図ります。

3. 製品価値の維持・向上

新製品開発や顧客ごとのカスタマイズ対応、迅速な技術サービスの提供、環境に配慮した製品の開発を通じて製品価値を高めます。特に主要顧客とは、技術情報の共有を深め、連携して吸水性樹脂の改良に取り組むことで、成長が期待される用途や地域への迅速な製品展開を進めます。また、バイオマスバランス認証の活用、サプライチェーン全体でのGHG削減、SAPリサイクルの技術開発、プロダクトスチュワードシップ※の推進など、将来にわたって持続可能な事業成長を実現するための取り組みを進めています。

※ プロダクトスチュワードシップ：化学物質の開発から製造、輸送、最終消費、廃棄・リサイクルに至るサプライチェーンを含んだ製品ライフサイクルの全ての工程を通じて、リスクの評価およびリスクに応じてヒト健康と環境を保護する活動

日本化学工業協会GPS/JIPSポータル

機能マテリアル事業

半導体製造工程において使用されるエレクトロニクスガスなどのガス製品、ヘアケアやトイレタリーなどのパーソナルケア製品で使用される水溶性ポリマーのほか、エマルジョン、医薬用原材料、工業薬品、さらに酸素・窒素・水素などのガス発生装置（PSA方式）など、幅広い分野の製品を安定的に供給することで、社会に貢献しています。

2025年度の業績概況

2025年度は、IRラテックス事業が終了した一方、水溶性ポリマーやPSA酸素発生装置の販売が拡大したことなどにより、売上高は前年度並みとなり、営業利益は増益となりました。

業績推移

	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（億円）	362	318	319
営業利益（億円）	29	26	29

強み

当社が優位性・独自性を持つ、重合制御、乳化分散、微粒子化、精密合成、ガス精製・分離・調合、微量分析技術などの技術を活用した、それぞれに特色のある製品の安定的な供給を強みとしています。

課題・ニーズ	当社の提供価値
炭素循環社会の実現	最終製品の高性能化や長寿命化に貢献するLIB添加剤、高性能絶縁被覆材料の提供
健康・高齢化対応	医薬品や医療行為に不可欠な、医薬中間体、医療用ガスの安定供給
デジタル社会の高度化	デジタル社会の進展を支えるエレクトロニクスガスの供給

市場環境

エレクトロニクスガスの主な販売先である半導体業界は、生成AIの普及に伴う先端ロジック・メモリの需要が拡大する一方、スマートフォンやPC向け、EVを含む車載向けは、低成長または弱含みの状況が継続する見通しです。

パーソナルケア分野では多くの製品の市場が成熟段階にあり、品質や機能に対する顧客からの要求水準がより高度化しています。また、原材料の安全性や製品の環境影響に関する規制の厳格化が進んでいます。

事業戦略

化粧品用途に使用されるAQUPEC MG※の販売が増加しつつあり、さらなる成長に向けた取り組みを加速しています。加えて、エレクトロニクスガスや、リチウムイオン二次電池（LIB）用の水系バインダーであるアクアチャージなどの増販を計画しています。これらの製品については、需要動向を見極めながら中長期的な視点で供給体制の整備や最適化を進めていきます。また、厳格化が進んでいる化学品安全に関する規制については、適切な対応を進めるとともに、顧客が求める安全基準に応えることで、新たなビジネス機会の獲得を図っています。一方、不採算事業からの撤退を含む事業ポートフォリオの見直しを進め、収益性の高い構造への転換を進めています。撤退を決めた製品については、顧客との対話を通じて、計画的に生産を終了していきます。

in-cosmetics north america Sensory Award 2018

in-cosmetics global Sensory Award 2019 BRONZE WINNER



※ AQUPEC MGについて
オールインワンジェルクリームや乳液などの化粧品に使用される増粘剤。べたつきを減らし、みずみずしい使用感かつ塗布後もさらさらとして心地よい化粧品を調製できるのが特長となる。本製品は2018年および2019年の化粧品業界展示会「in-cosmetics」において表彰された。

重点施策

1. 生産体制の強化

エレクトロニクスガス、パーソナルケア製品などの品質管理強化、供給体制の拡充のための設備への投資を継続します。

2. 事業ポートフォリオの最適化と合理化の継続

拡販・合理化による各製品の採算性を改善するとともに、撤退を決めた製品について計画的に生産を終了していきます。また、新規製品開発に注力します。

3. 新規製品開発の加速

新規製品開発にリソースを重点的に配分し、事業化を目指します。

研究開発

1. EVモーターの高電圧化・省エネ化に対応した高性能絶縁被覆材料の開発
2. LIBの電解液用添加剤の新グレード開発
3. 次世代半導体に対応した酸化ケイ素膜前駆体の開発
（P.25）
4. 化粧品用増粘剤（AQUPEC）の新グレード開発
5. 食品包装用コーティング材の開発
6. ラテックスの新グレード開発
7. 低濃度CO_2分離回収装置（低濃度 CO_2-PSA）の開発
（P.25）

製造拠点

住友精化（日本）

1.別府工場（兵庫県加古郡播磨町）



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：工業薬品、有機化学薬品、標準ガス、エレクトロニクスガスなど

2.姫路工場（兵庫県姫路市）



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：吸水性樹脂、水溶性樹脂、エマルジョン

3.千葉工場（千葉県八千代市）



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス、標準ガス、粉末性樹脂など

スミトモ セイカ シンガポール Pte.,Ltd.

4.シンガポール工場



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：吸水性樹脂

住精ケミカル株式会社（韓国）

5.坡州工場



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

6.長安工場



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

スミトモ セイカ ポリマーズ コリアCo.,Ltd.

7.麗水工場



ISO 9001

主要生産製品：吸水性樹脂

台湾住精科技（股）有限公司

8.彰濱工場

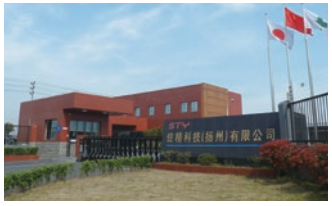


ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

住精科技（揚州）有限公司（中国）

9.揚州工場



ISO 9001

化学品の製造受託事業



スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V（ベルギー）

10.アルケマ S.A.（フランス）



ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：吸水性樹脂

※フランスに拠点を有するアルケマS.A.に製造を委託しています。



サステナビリティ経営

サステナビリティへの取り組みの位置づけ

当社グループは、世界共通の目標であるSDGｓの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えることを目指しています。その実現に向け、社会課題解決への貢献に関する取り組み事項を「サステナビリティ基本方針」として定めています。当社グループは、この基本方針に基づき、共通の認識と価値観をもって行動しています。

また本基本方針に基づき、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。活動の詳細については、『レスポンシブル・ケア』(P.39)をご参照ください。

サステナビリティ基本方針

住友精化グループは、長期的な視点に立った地球規模の社会課題解決への貢献を自らの責務であると考えます。この責務を果たすため、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 高品質な製品とサービスの提供により、産業の基盤と快適な暮らしを支えます。
2. 化学メーカーとして、無事故無災害を最優先に考え、工場の安全・安定操業と製品の安全輸送に取り組みます。
3. 品質管理を徹底し、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供します。
4. 製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組みます。
5. サステナビリティ経営の推進状況を、ステークホルダーに開示するとともにコミュニケーションを行い、その結果を経営に適切に反映します。
6. 従業員が心身ともに健康的かつ安全に仕事に取り組むことができる職場環境を提供し、チャレンジする組織風土をつくります。
7. 社会の一員として、企業活動を通じて、地球と人の共存できる持続可能な社会の発展に貢献します。

2022年11月7日 制定
2023年3月28日 改訂

国内外のイニシアティブにおける活動

当社グループは、サステナビリティに関わる活動をグローバルな枠組みに沿って推進するため、各種イニシアティブに参画しています。これらを通じて、関連情報を収集するとともに、当社グループの取り組みの継続的な改善を図っています。

2025年度のトピック

CDP2025「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価Aリストに初認定

国際的な非営利組織であるCDPの2025年評価において、「気候変動」および「水セキュリティ」の2分野で最高評価である「Aリスト」に初めて認定されました。2025年サプライヤーエンゲージメントリーダーにも選出されました。

人権の尊重・責任ある調達活動

当社グループは、「人権の尊重」を事業継続を支える重要な基盤の一つとして位置づけています。2024年3月に制定した「人権方針」に基づき、事業活動および職場環境における人権尊重の取り組みをグループ全体で推進しています。万が一、人権侵害のおそれが生じた場合には、速やかに是正に取り組みます。

人権方針

住友精化グループは、自らの企業活動の影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して、住友精化グループの人権方針（以下、「本方針」といいます。）を定めます。

1. 基本的な考え方

住友精化グループは「世界人権宣言」や、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」において国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重します。また、住友精化株式会社は、国連グローバル・コンパクトに署名し、住友精化グループ各社は、人権および労働を含む、その10原則を支持し、尊重します。

2. 適用範囲

住友精化グループは、本方針をグループ各社のすべての役員および非正規社員を含むすべての従業員に適用します。
また、住友精化グループのサプライチェーンを含むビジネスパートナーにも、人権尊重に協働していただくよう、本方針に従った取り組みを継続的に働きかけます。

3. 人権デュー・ディリジェンス

住友精化グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デュー・ディリジェンスの実施を通じて、自らの事業活動において生じる人権への負の影響を特定し、防止、または軽減に努めます。

4. 是正および救済

住友精化グループは、人権への負の影響の懸念に関する通報・相談体制を整備します。住友精化グループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその是正および救済に取り組みます。

5. 情報開示

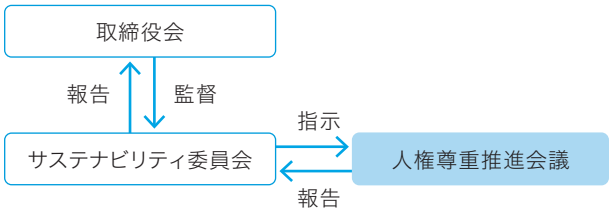
住友精化グループの人権尊重の取り組みは、住友精化株式会社ホームページや統合報告書等にて報告します。

2024年3月28日 制定

推進体制

当社グループの事業活動における人権尊重への取り組みを推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下に、当社の各組織およびグループ会社の責任者で構成する「人権尊重推進会議」を設置しています。

人権尊重推進会議は、サステナビリティ委員会が定める人権尊重に関わる活動方針に基づき、必要な施策を検討・実施し、その結果をサステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会および人権尊重推進会議を通じた人権尊重への取り組みの内容は、取締役会の監督を受けています。



人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、「人権方針」に基づき、事業活動における負の影響の特定・評価を行い、評価結果に基づく適切な対応に取り組んでいます。2024年度に外部専門家の協力を得て実施した「人権デュー・ディリジェンスデジタルサーベイ」により、当社グループ内の人権リスクを特定し、リスク軽減に向けた対応方針を示しました(表1)。2025年度は、対応方針に則り、ハラスメントリスク軽減に向けた具体的な取り組みとして、「いきいき職場づくり2025」を実施しました(表2)。この結果、各回実施後の振り返りアンケートを通じて、リスク軽減に必要な潜在的な課題が特定されました。今後、これらの課題に優先順位をつけ、改善の取り組みを進めていきます(表3)。

表1「人権デュー・ディリジェンスデジタルサーベイ」結果への対応方針

評価項目	対応
(1)人権リスク類型	・特に優先度が高い「労働時間」、「パワハラ」、「セクハラ」の3領域に関しては従前から実施している教育、研修などを継続して実施するとともに、関係部署との対話、連携を通じてリスク軽減を実行 ・上記以外の人権リスクに関しても、教育、研修などを通じて理解度向上と意識改善を促すとともに、各活動実施後のアンケートやサーベイにより自分事として捉えられているのかチェックを実施することで、リスク軽減施策を実行
(2)救済へのアクセスリスク	
(3)心理的安全性リスク	
(4)アンコンシャス・バイアスリスク※	

※ アンコンシャス・バイアスリスク：無意識の偏見(アンコンシャスバイアス)が個人や組織の意思決定や行動に影響を与え、その結果として公平性や多様性が損なわれるリスクのこと。
具体例として、採用や評価の場面で、性別、年齢、人種などに基づく無意識の先入観が関与する可能性がある。

表2 リスク軽減への取り組み「いきいき職場づくり2025」詳細

取り組み項目	目的	受講率/回答率	特定された課題
①ハラスメントに対する前提条件の一致を図る	・社内のハラスメントの現状認知 ・ハラスメント対応方針の周知 ・ハラスメント防止対応組織および相談窓口の周知	97% (1,168/1,205人)	・理解度は高いが、行動に移せていない ・コミュニケーションや指導への悩み ・社内ルールや社内対応体制、手順への認知が不十分
②ビジネスと人権教育	・基礎知識の習得 ・学習状況、ビジネスと人権関連方針の理解度の把握	97% (1,155/1,195人)	
③ハラスメント防止研修	・階層別による教育(全社向け＋管理職向け) ・製造部門向け教育	98% (1,160/1,178人)	
④振り返り	・①～③取り組みの振り返り ・ハラスメントを含めた、人権尊重に対する要望・意見の把握	94% (1,124/1,200人)	

表3 今後の対応

取り組み項目	詳細
リスク軽減の実行	「いきいき職場づくり2025」の結果から明らかになった潜在的課題と、優先的に対応すべき負のリスクとして特定された項目の根本的な要因に共通する課題は、コミュニケーションの改善です。これを踏まえ、「いきいき職場づくり2026」として、2026年度は、コミュニケーションの改善に取り組んでいきます。
リスクの把握・評価の実施	毎年実施している「ストレスチェック」、「ハラスメント防止研修時のサーベイ」に加え、2年ごとに「人権デュー・ディリジェンスデジタルサーベイ」を実施し、各結果を組み合わせた分析によるリスクの把握と評価を継続していきます。

人権教育

社員への啓発・教育として、職階別研修(新入社員研修、新任管理職研修など)において、人権教育を実施しています。 さらに、人権に対する理解をより深めるべく、全従業員を対象としたeラーニングの実施(表4)に加え、人権を含むサステナビリティ全般に関する知識を学べる動画コンテンツを配信し、理解の向上を図っています。当社グループ全体で人権尊重対応に関する情報を共有することにより、社員一人ひとりが日々の業務において様々なステークホルダーの人権を考慮することを促します。そして、組織全体で人権尊重の意識が浸透するよう努めています。

表4 教育・研修実績

内容	実施回数	受講人数(延べ)
ハラスメント防止研修	5回	2,637名
ビジネスと人権	4回	1,232名

責任ある調達活動

当社グループでは、公正公平かつ持続可能な調達を行うとともに、お取引先様とともに成長発展することを目指し、サステナブル調達基本方針を制定しています。

サステナブル調達基本方針

当社は、原材料やサービスの調達に関して、以下のとおり基本方針を定めます。
本方針に基づいた調達を実行することにより、当社はお取引先様と共に持続的に発展し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

1. 当社は、公正公平な調達を行います。
・公正かつ自由な競争原理に基づき、公平な取引の機会を提供します。
・ホワイト物流自主行動宣言、パートナーシップ構築宣言のもと、原材料メーカー、業務委託先、運送委託先などのお取引先様と健全かつ誠実な取引を通じて協力関係を築き、共に成長発展することを目指します。

2. 当社は、人権尊重やコンプライアンスの遵守を大前提とした調達を行います。
・紛争鉱物が採掘されているなど、人権侵害の可能性がある地域等から原材料やサービスの調達はいたしません。
・コンプライアンスの徹底に向けて社内体制を構築・維持し、積極的な教育を行います。
・お取引先様から受領した機密情報の漏洩防止を徹底します。

3. 当社は、調達にあたり個人的利得を受け取りません。
・原材料やサービスの調達に関し、接待、贈答、謝礼等の個人的利得を受け取りません。

4. 当社は、サステナブルな社会の実現のため、お取引先様と連携して企業の社会的責任を果たします。
・当社の事業継続を支える基盤の一つである人権尊重の取組みとして、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス(人権リスクの特定、人権侵害の防止・軽減、実効性の評価、取組み情報の開示)を実施します。

5. 当社は、お取引先様の選定について以下の事項を重視します。
・お取引先様の選定については、当社が調達する原材料およびサービスの「品質」「価格」「安定性」「持続性」「技術力」「アフターサービス」に加え、以下の項目を勘案し、公正に判断します。

(1)防災・安全管理、リスクマネジメントに取り組み、安全衛生管理体制を整備していること
(2)法令、社会的規範遵守のための体制を構築していること
(3)人権を尊重し、差別、強制労働、児童労働の禁止を徹底していること
(4)原材料およびサービスが、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などと関係がないこと
(5)事業活動による自然環境への悪影響の排除や配慮に取り組んでいること
(6)当社と連携してカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進すること
(7)反社会的勢力との繋がりがないこと
(8)本方針に賛同をいただけること

2023年2月21日 制定

サステナブル調達推進ガイドラインの制定

2025年度には、お取引先様との共通理解を深めるため、具体的な指針を示す「サステナブル調達推進ガイドライン」を制定しました。今後もお取引先様とのパートナーシップを大切にし、信頼関係の維持・向上とともに、持続可能な調達の推進に取り組みます。

サステナブル調達推進ガイドライン

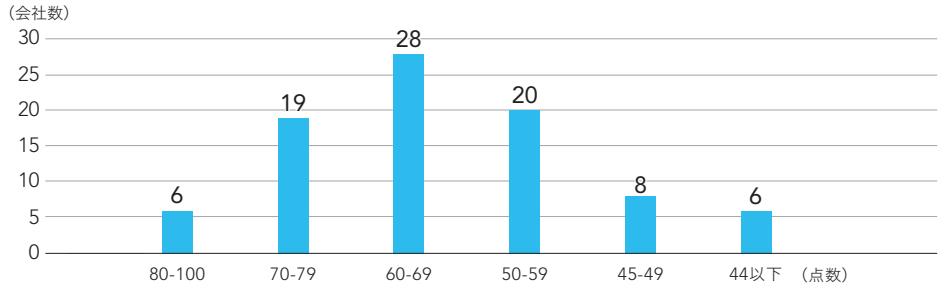
CSR調査の実施

お取引先各社様の状況を把握し連携を強化するため、EcoVadis社のCSR調査プラットフォームを2023年度に導入しました。本プラットフォームを活用し、取引金額や潜在リスクを基に、原料や包装材料の調達先および物流会社を対象に段階的に調査を開始しました。2026年3月末までに、海外の取引先を含め、累計187社に調査への協力を依頼しました。 2026年6月末時点で、依頼したお取引先様のうち87社（回答率48.1%、全取引額換算で81.8%）から回答がありました。そのうち81社（回答会社数の93.1%、全取引額換算で81.6%）は、一定基準※を満たす対応が実施されていることを確認しました。さらなる対応が必要とされているお取引先様へは、個別の協議などを通じて働きかけを行い、当社グループのサプライチェーン全体で人権、環境、倫理などに対する意識の向上を図ります。

2026年度は、これまで回答があったお取引先様に対して進捗のモニタリングを継続する一方で、調査プラットフォームの利用が困難なお取引先様には、当社独自の調査システムを適用する等の個別対応を行います。

※ 一定基準：EcoVadisの総合評価点において、「確立した体系・実施対策を有するためリスクは限定されている」との指標である、スコア45点以上を指す

総合評価点分布



物流輸送の分野における取り組み

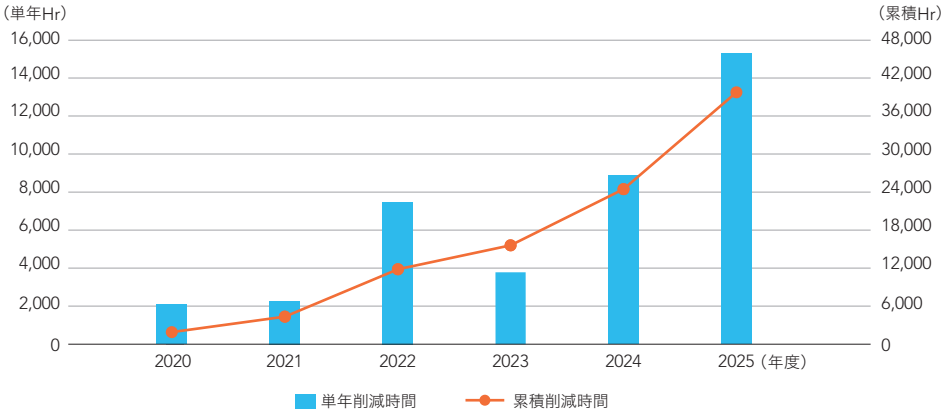
当社グループは「ホワイト物流」推進運動やパートナーシップ構築宣言に参画し、物流分野における労働環境の改善と持続可能な物流体制の構築に取り組んでいます。2025年には、物流効率化法および改正自動車運送事業法（通称「物流2法※」）が施行されました。これにより、運送事業者だけでなく、荷主企業にも物流の効率化や適正取引への取り組みが求められています。

当社グループは、パートナー会社との連携を強化しており、毎年「物流安全環境協議会」を開催しています。2025年度は「2024年問題※への対応」「生産性向上」「働き方改革の実現」に加え、物流2法への対応も主要テーマとしました。当社グループの取り組み方針を共有するとともに、各社の先進事例の紹介や活発な意見交換を行いました。

具体的には、荷待ち時間・荷役時間の短縮、積載効率の向上、適正な運賃・料金収受の推進、デジタル技術の活用による業務効率化などに取り組んでいます。これらの施策を通じて、トラック運転者の拘束時間削減や労働環境の改善を図るとともに、サプライチェーン全体の生産性向上を目指しています。今後も、パートナー会社との共存共栄のもと、法令遵守と持続可能な物流の実現に向けた取り組みを継続していきます。

※ 物流2法：従来の非効率な物流慣行を見直し、荷待ち時間の削減や積載効率の向上などを通じて物流の生産性を高めるとともに、取引の透明性向上により現場で働くトラックドライバーの負担軽減や労働環境の改善に繋げることを狙いとした法律
※ 2024年問題：2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が懸念されていること（公益社団法人全日本トラック協会）

乗務員拘束時間削減の取り組み実績



人的資本経営

当社グループは、人は財産であると考え、人財への投資を多面的・継続的に行っています。2023年度、当社グループが中期経営計画の諸課題に取り組むにあたって、目指す組織のあり方および重点的に投資を実施する項目を「人財戦略」として定めました。

人財戦略

高い専門性を有した多様な人たちが、強いリーダーシップのもと協働し、課題解決に挑戦している。そういう集団であるために、次の項目に積極的に投資する。

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成 P.36
2. リーダーの選抜と育成 P.36
3. DE&Iの推進 P.37
4. 働く環境の整備 P.37

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成

当社では、世界に通用するプロフェッショナルな集団となることを目指し、専門性や多様な経験を有する人財の獲得を目的に、積極的な経験者採用を実施しています。2025年度の経験者採用比率は59.7%となっており、製造職場での採用に次いで、会計やITの専門性を持った人財の採用を進めました。また、新事業・新製品の開発・上市を加速するため、エネルギー・電子材料分野におけるマーケティングや研究開発の経験を持った人財を積極的に採用しています。

新卒採用・経験者採用を問わず、入社後は人財育成体系に沿ったさまざまな教育・研修を通じて専門性の向上や新たな知識・スキルなどの習得を図っています。特に、当社独自のカリキュラムで構成したMOT(Management of Technology)研修は、経営資源を戦略的に活用し、「研究・開発」から「事業化」へ導くための考え方や手法の習得を目指し、2010年度の開始以来、継続的に実施しています。

MOT研修 カリキュラム

Day	内容
1	・オリエンテーション　・イノベーションに関する基本的な考え方　・当社を取り巻く事業環境
2	・環境分析手法　・ファイナンス基礎　・プロダクトポートフォリオ/プロダクトライフサイクル
3	多角化戦略事例から学ぶシナリオプランニング
4	・研究開発管理手法　・ブルー・オーシャン/レッド・オーシャン
5	・知的財産戦略概況　・VOC(Voice of Customer)の視点を学ぶ
6	・生産計画・管理手法　・在庫管理・サプライチェーンマネジメント　・ケーススタディ
7	プレゼンテーション

2. リーダーの選抜と育成

将来を担うリーダー人財の育成施策の一環として、外部専門機関が提供するマネジメント研修プログラムへの参加を積極的に支援しています。

次世代経営幹部候補の育成に向けた「選抜型リーダー研修」

将来の経営を担う人財の早期発掘および計画的育成を目的として、2025年度より「選抜型リーダー研修」を開始しました。本研修は、部長昇格前のリーダー層から選抜された社員を対象に、経営幹部候補として求められる高い視座とリーダーシップの醸成を図っています。プログラムは、経営幹部とのディスカッションや実践的なビジネススキルの習得に加え、実際の経営課題に取り組むアクションラーニングで構成されています。また、役員がメンターとして伴走し、一人ひとりの成長を支援することで、経営に必要な資質と能力の向上を促しています。

3. DE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の推進

当社グループには、性別や国籍の違いはもとより、さまざまなライフスタイルや多様な価値観を持つ社員が在籍しています。多様な人財が働きやすい職場環境の提供に努めるとともに、従業員相互の尊重を深める各種施策を推進しています。

DE&Iへの理解促進と意識醸成

2025年度には、社外講師によるサステナビリティおよびジェンダー平等に関する講演会を開催し、管理職および女性社員を中心に参加しました。また、主に男性社員を対象として、女性の健康管理に関する相互理解の促進とリテラシー向上を目的とした生理痛体感セミナーを実施しました。



上記のほか、以下の施策を実施しています。

・保存休暇制度の改定（取得理由に「不妊治療」を明示）
・子の看護休暇・介護休暇の改正（取得時の就業の取り扱いを無給から有給へ変更）
・配偶者出産休暇の改正（取得可能日数を2日から3日へ拡大）
・育児休業開始時支援金制度の導入
・リカレント教育休職制度の導入
・ジョブリターン制度の制定（リワーク制度の改定）
・エフ休暇の創設（生理休暇・妊婦通院休暇を「エフ休暇」として統合し、用途を拡大）
・子の看護等休暇の改正（取得事由に「授業参観、運動会等の行事」を明示）
・特別休職規程の改正（出産サポート休職を追加）

女性リーダーの育成と活躍推進

多様な視点を持つリーダーの輩出に向け、当社では女性人財の活躍推進と女性管理職候補の育成に取り組んでいます。2025年度は、高度な経営視点の醸成を目的とした外部プログラム「マネジメント・ケイパビリティ女性リーダー研修」を活用した育成を実施しました。本研修では、個人および組織双方の観点からリーダーシップの理解を深めるとともに、社外の多様なロールモデルとの交流を通じて、キャリア意識の向上と視野の拡大を図っています。加えて、大阪商工会議所および関西学院大学が主催する「女性リーダー育成カレッジ」への参加など、各階層に応じた計画的な育成を行うことで、次世代女性管理職の資質向上と能力開発に取り組んでいます。

4. 働く環境の整備

従業員の心身の健康管理と働きやすい職場環境の構築に向け、健康経営の推進やワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。2025年度は、交替勤務者の働きやすさ向上を目的に、年間休日数の増加や処遇の見直しを実施しました。また、高年齢者の就業機会の確保と知見・経験の継承を目的に、定年年齢を段階的に65歳まで引き上げることとしました。あわせて、年齢にかかわらずキャリア形成と成長の機会を提供することとしています。

上記のほか、以下の施策を実施しています。

・特別休職規程の改正（配偶者同行休職の追加）
・交替勤務体制の見直し（年間休日数を96日から110日へ拡大、交替勤務に関わる各種手当の改定）
・テレワーク勤務制度の導入
・定年年齢の引き上げ（人事諸規程の改正、職務グレードの新設、選択定年退職制度の導入）

従業員の処遇決定方針

当社の従業員の処遇は、経営戦略の実現に必要な人財の確保・定着および成長を目的として決定しています。処遇の決定は、従業員が担う職務内容、求められる役割、ならびに発揮された成果を基本的な基準としたうえで、本人の継続的な能力向上への取り組みや組織への貢献度等を考慮した総合的な評価に基づいて行うこととしています。賞与については、従業員の役割に基づく成果や組織への貢献を踏まえ、短期的な業績をより反映させた配分となるよう設計・運用しています。

健康経営の推進

当社は、従業員およびその家族の「心と身体の健康の保持・増進」を重要な課題と位置づけ、健康経営基本方針を定めています。

健康経営基本方針

1. 当社は、従業員とその家族が安心して生活できるよう、「健康経営」に向けた取り組みを推進します。
2. 当社は、従業員自身が自律的に健康の維持・増進に取り組むことを積極的に支援します。
3. 当社は、住友精化健康保険組合および住友精化労働組合と一体となり、従業員とその家族の心身の健康づくりを推進します。

健康経営優良法人

本方針に基づき、従業員の健康リテラシー向上を目的とした健康セミナーを、健康保険組合と連携して開催するなどの施策を実施しています。2026年3月には、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定され、2020年以降、7年連続での認定取得となりました。

メンタルヘルスケア

メンタルヘルス不調の未然防止を目的として、ストレスチェックを毎年実施しています。加えて、従業員とその家族が、職場やプライベートにおける悩みを外部の有資格カウンセラーに相談できるメンタルヘルスケアサービスを導入しています。

メンタルヘルスケアサービス利用実績

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
相談件数	94	65	78	42

エンゲージメントの向上

従業員の業務および所属組織に対する心理的な結び付きを測ることを目的として、2021年度より、第三者機関を通じてエンゲージメントサーベイを毎年実施しています。本サーベイの結果は同社の顧客全体における偏差値で示しています。ワークエンゲージメントは「仕事に対する熱意や取り組み姿勢」を示す指標であり、エンプロイーエンゲージメント（従業員エンゲージメント）は「組織に対する一体感や愛着」を示す指標です。なお、業界は製造・化学・素材等の業界を指しています。

2025年度のサーベイ概要および結果と分析は以下のとおりです。

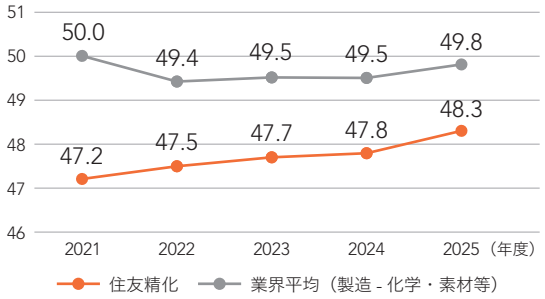
エンゲージメントサーベイ概要

エンゲージメントサーベイ結果

1 ワークエンゲージメント

指標：仕事を進める上での状況や人間関係、仕事に対する考え方など「仕事に対する熱意や姿勢」

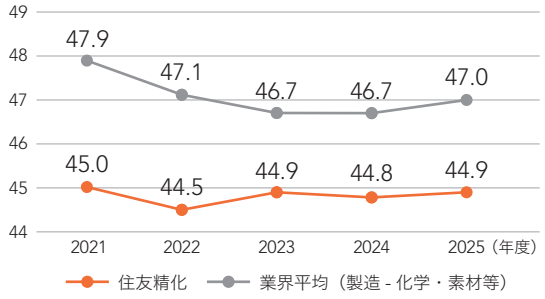
ワークエンゲージメント（偏差値）推移



2 エンプロイーエンゲージメント

指標：会社のビジョン・戦略の理解や浸透の状況、方針との適合感など「組織に対する一体感、愛着感」

エンプロイーエンゲージメント（偏差値）推移



実施機関：株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント
対象者：1,208人（国内拠点従業員）
期間：2025年9月8日～2025年9月25日

2025年度の結果と対応

2025年度のエンゲージメントサーベイでは、ワークエンゲージメントおよびエンプロイーエンゲージメントともに2024年度と比較して改善が見られました。一方、業界平均と比較して両指標ともに下回る結果となりました。分析の結果、特に「ビジョン・戦略の理解・浸透」の項目に改善余地があることが明らかとなりました。当社では、この項目が従業員の組織に対する一体感や愛着、すなわちエンプロイーエンゲージメントに影響を与える重要な要素であると認識しています。

こうした課題については、経営層と認識を共有したうえで、要因分析と改善施策の実行を進めています。今後は、従業員一人ひとりが日々の業務と当社の目指す方向性を結びつけ、自らの貢献を実感できる環境づくりを一層推進するとともに、社員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる組織づくりに取り組んでいきます。

レスポンシブル・ケア

当社グループは、「安全をすべてに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学物質管理、環境保全、品質保証等の分野におけるレベルの維持・向上に取り組んでいます。

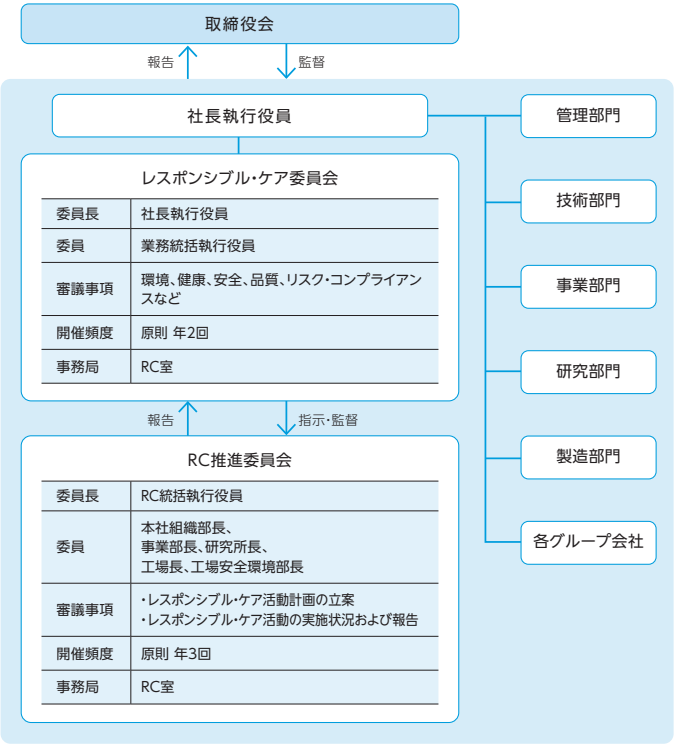
レスポンシブル・ケア活動

化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から廃棄に至るまでのすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、その成果の公表をするとともに社会とコミュニケーションを図る活動をレスポンシブル・ケアと呼び、世界約70カ国の化学企業が実践しています。

当社グループでは、「環境・健康・安全」に「品質」を加え、各項目に目標を設定し、その達成に取り組んでいます。また、レスポンシブル・ケア世界憲章に署名し、その精神に則った活動を国内外に宣言しています。

レスポンシブル・ケア体制および活動

当社グループでは、レスポンシブル・ケア委員会で環境、健康、安全、品質、リスク・コンプライアンスに関する目標や全社活動計画等を審議・承認し、各部署が決定した目標や計画に基づき、現場におけるレスポンシブル・ケア活動を推進しています。活動状況の把握には、各部署による自己点検に加え、RC室によるレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

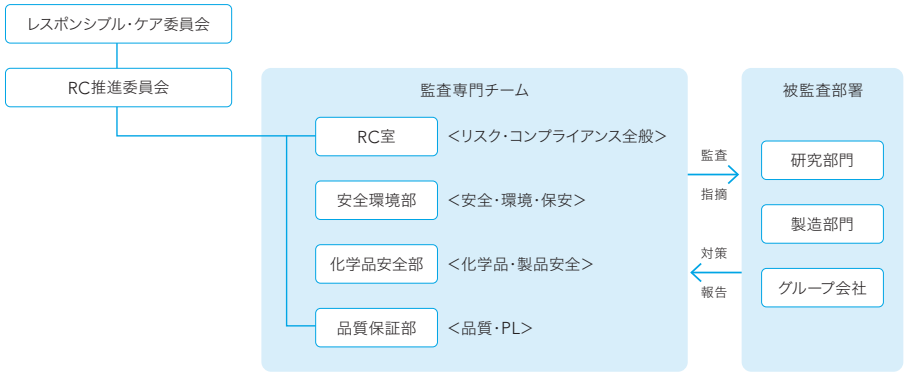


レスポンシブル・ケア監査（RC監査）

当社グループは、PDCAサイクルを回しスパイラルアップを図るため、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会の下、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

RC監査体制

環境、安全、保安、化学品安全、品質およびリスク・コンプライアンスの各分野の担当者で構成する監査チームが、現場および書面に基づきリスクを抽出し、指摘を行っています。また、被監査部署による是正処置の実施後は、その有効性や継続性、さらなる改善点の有無をフォローアップ会議で確認しています。監査やフォローアップの場では、一方的な指摘にとどまらず、被監査部署との意見交換を重視することで、抽出したリスクの背景や根本原因を共に究明し、本質的な改善に努めています。監査結果は、レスポンシブル・ケア委員会に報告し、次年度の目標や活動計画に反映することで、継続的な改善を図っています。



活動実績

2025年度は、国内のすべての製造拠点および海外の4つの製造拠点で監査を実施しました。その結果、ルールを遵守していない「不適合」が10件確認されました。適正な是正処置を行うとともに、改善事例を水平展開し、当社グループ全体のレスポンシブル・ケア活動レベルの向上に努めています。

被監査部署	2025年度			
	拠点	不適合	改善要望	改善の機会
国内製造拠点（研究所含む）	3	8	39	20
海外製造拠点	4	2	46	25

環境への取り組み

生態系の破壊や資源の枯渇、環境汚染の深刻化などの環境問題は 、人々の健康や持続可能な社会の実現にとって脅威となっています。当社グループは、環境方針を定め、自然資源の効率的な利用をはじめ、廃棄物・排水・有害物質の管理を中心とした環境保全に取り組んでいます。

省エネルギー

主力製品の生産量に換算した1tあたりのエネルギー使用量を「エネルギー原単位」として把握・管理し、その削減を進めています。2025年度は前年度比1%を削減目標に設定しました。製造プロセスの合理化や省エネルギー機器への更新などを進めた結果、エネルギー原単位は前年度比で2.2%削減となりました。

大気・水質環境保全

大気環境保全では、大気汚染防止法に基づき、ばい煙※1や揮発性有機化合物(VOC)の排出削減に取り組んでいます。ばい煙は同法の基準以下の濃度を維持し、各自治体との協定に基づく排出量基準を遵守しています。VOC排出量は、IRラテックス事業の終了に伴うペンタン排出量の減少により、2024年度比で46%削減されました。また、化学物質排出把握管理促進制度(PRTR)対象物質の排出削減にも努めています。エチレンオキサイドの排出量は、2024年度に稼働した燃焼設備により、2024年度比で61%削減し、年間0.07tとなりました。ヘプタンについては、燃焼装置の改良により排出量を2024年度比で47%削減しました。

水質環境保全では、水質汚濁防止法などの関連法令を遵守し、製造拠点が隣接する海域や河川における化学的酸素要求量(COD)、全窒素、全リンなどの水質汚濁物質の排出管理を徹底しています。製造拠点の淡水取水量※2とCOD排出量については、2030年までにそれぞれ2022年度比6%削減を目標としており、2025年度は淡水取水量を6.9%、COD排出量を31%削減しました。

※1 ばい煙:SOx、NOx、ばいじん等の総称　※2 淡水取水量:河川水、地下水、上水道の合計

2025年度　環境負荷

INPUT

		住友精化単体		
		2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量(原油換算)		81,904kl	79,993kl	81,628kl
取水量	総取水量	8,294千m^3	7,678千m^3	7,449千m^3
	河川水	4,238千m^3	4,121千m^3	3,940千m^3
	地下水	632千m^3	593千m^3	570千m^3
	上水道	37千m^3	46千m^3	56千m^3
	海水	3,386千m^3	2,918千m^3	2,884千m^3
原材料使用量		264kt	270kt	287kt
		2,319千Nm^3	2,427千Nm^3	2,272千Nm^3

住友精化の事業活動

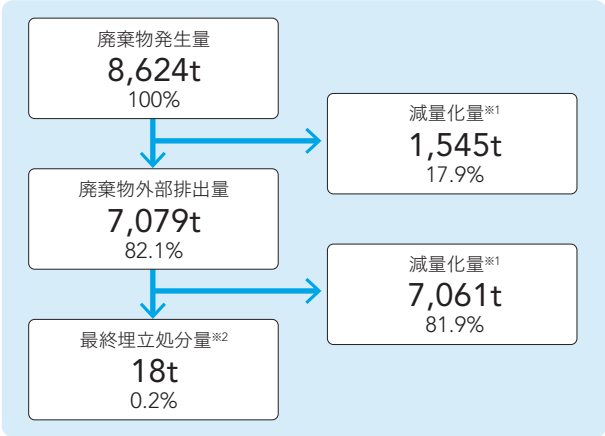
計　画 → 開　発 → 生　産 → 販　売

OUTPUT

		住友精化単体		
		2023年度	2024年度	2025年度
製品	生産量(AK換算量)	252kt	247kt	257kt
大気	CO_2(換算値)	159kt	159kt	147kt
	SOx	0.6t	0.6t	1.1t
	NOx	62.1t	66.3t	71.6t
	ばいじん	0.4t	0.6t	0.6t
	PRTR法対象物質	189t	199t	122t
	VOC物質	290t	283t	152t
水質	特定排水	4,221千m^3	3,903千m^3	3,719千m^3
	COD	41.6t	38.0t	29.4t
	全窒素	9.9t	8.7t	8.5t
	全リン	1.5t	1.4t	0.8t
産業廃棄物	廃棄物発生原単位	0.041t/t	0.033t/t	0.033t/t
	外部委託処分量	7,066t	6,356t	7,079t
	リサイクル率	67%	77%	83%
	最終埋立処分量	98t	33t	18t

廃棄物処理 維持管理活動

廃棄物処理法を遵守するとともに、環境負荷の低減に向けて、廃棄物発生量の削減に取り組んでいます。製造拠点における2025年度の最終埋立処分量は18tで、廃棄物発生量の0.2%に相当します。処分先と処理方法の変更などの見直しを実施した結果、2024年度比で約46%削減し、社内目標である「廃棄物発生量の1%以下」を達成しました。



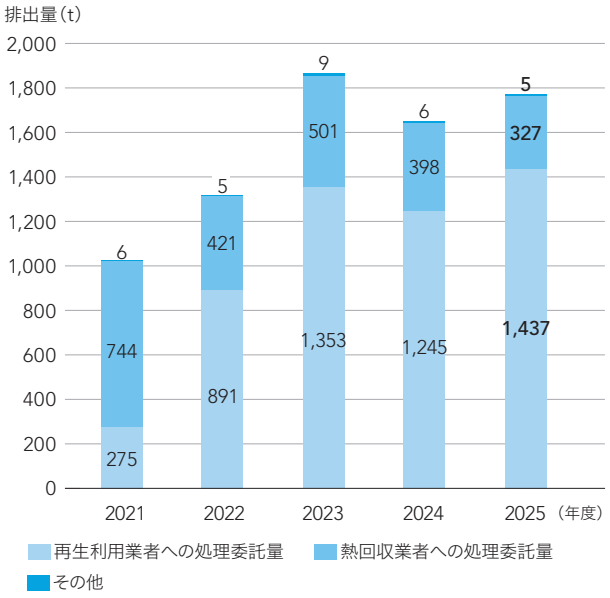
※1 リサイクル含む
※2 外部処理やリサイクル化した後の残渣を含む

プラスチック廃棄物等の排出抑制・再資源化

当社は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に定められる多量排出事業者（年間250t以上排出）に該当します。焼却発電やエネルギー源としての原燃料化などを通じた再資源化等※を推進しており、再資源化等率は99%以上を維持しています。

※ 再資源化等：再生利用業者への処理委託および熱回収を行う業者への処理委託

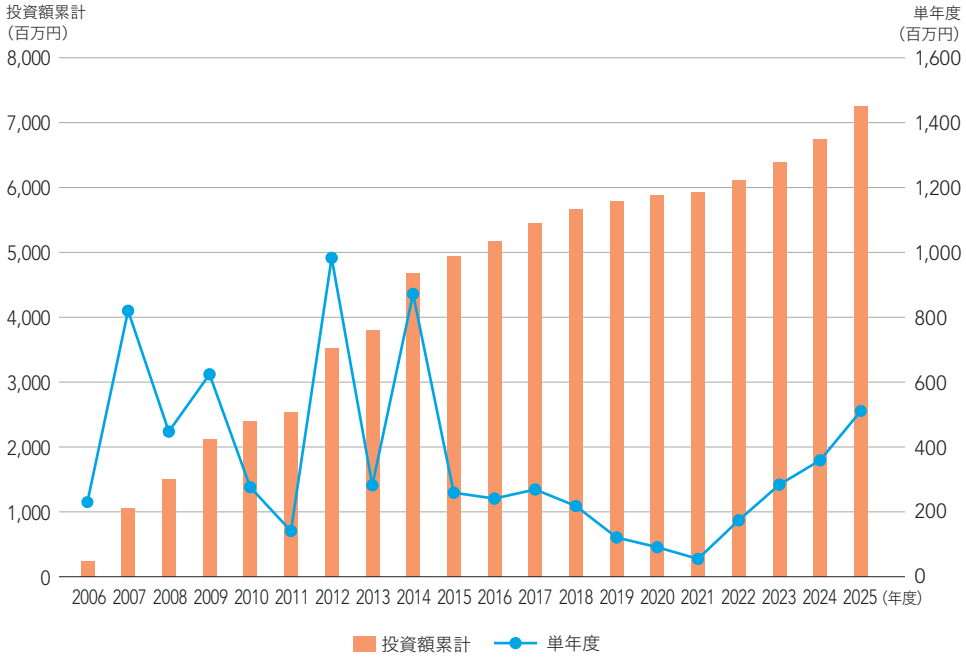
プラスチック廃棄物等の排出量



環境会計

当社では環境保全に要したコストと効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境対策を推進するためのツールとして環境会計を導入しています。集計にあたっては環境省のガイドラインに準拠しています。

環境保全設備投資の推移



気候変動への取り組み

気候変動は、異常気象の頻発、海面上昇、生態系の変化など、地球環境に深刻な影響をもたらし、人々の暮らしや経済の持続的な成長を脅かしています。今後、地球温暖化のさらなる進行に伴い影響の拡大が懸念されています。当社グループは、この気候変動の緩和に向けて、グループ全体としてカーボンニュートラルの実現に向けた方針を策定し、温室効果ガス(GHG)の排出削減に取り組んでいます。また、将来的に想定される気候変動リスクに対しても、回避・軽減策を講じることで、事業活動のレジリエンスの強化に努めてまいります。

カーボンニュートラル対応方針

住友精化グループの持続的成長において、カーボンニュートラルへの対応は、避けることのできない重要課題の一つである。当社グループは、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みを積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

1. 自社からのGHG排出量の削減

住友精化グループの生産活動に伴うGHG排出量の最小化を実現すると共に、これらの技術をグループ各社へ展開していく。

2. 低GHG製品、環境貢献製品の提供

住友精化グループが提供する製品・サービスについて、GHG排出削減のための革新を図り、LCAの観点からカーボンニュートラルに貢献する製品やソリューションを提供していく。

3. 炭素循環社会実現への貢献

地域・社会と共生し循環経済を実現するために、GHGを回収・活用・固定化する技術革新を継続的に行っていく。更には、多様な構成メンバーと連携して、社会実装の具現化に貢献することを目標に掲げ、それを推進する。

2022年7月1日 制定

目標

● Scope1,2 GHG排出削減

・グループ全体で2033年度までに2022年度比54.6%(2024年7月 SBTi※認定済み)
単体で2030年度までに2013年度比46%の排出削減を目指す。
・2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

● Scope3 GHG排出削減

・カテゴリー1(購入製品・サービス)とカテゴリー12(販売した製品の廃棄)について、2033年度までに2022年度比32.5%削減を目指す(2024年7月 SBTi※認定済み)。
・製品ごとのライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、重点項目(ホットスポット)を特定した上でサプライヤーエンゲージメントに繋げ、継続的に削減を推進する。
・全製品のカーボンフットプリントを算定し、ご要望のあるお客様へデータ提供するとともに自社製品の重点項目を特定しGHG削減に取り組んでいく。

※ Science Based Targets initiative

● 技術革新への取り組み

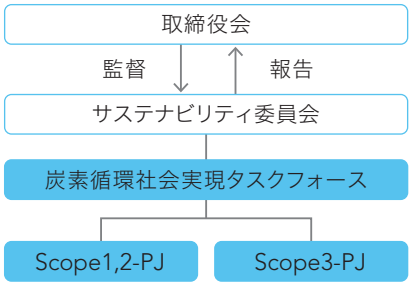
住友精化の製品、技術を革新しカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

・CO_2分離回収技術の開発
・吸水性樹脂のリサイクル技術の開発
・吸水性樹脂製造における低GHGプロセスの開発
・環境貢献製品の拡充

組織体制

当社はサステナビリティ委員会の下位組織として、炭素循環社会実現タスクフォースを設置しています。本タスクフォースでは、Scope1,2およびScope3のGHG排出削減目標の達成に向けたプロジェクトチーム(以下、PJ)を編成し、取り組みを推進してきました。

当社グループのカーボンニュートラル目標に対する進捗状況や、タスクフォースの活動実績および課題などについては、サステナビリティ委員会において審議され、取締役会による監督を受けています。



これまで、本タスクフォースは、各種GHGの算定手順などの整備、当社グループの削減計画の策定と推進を行ってきました。2025年度末をもってタスクフォースとしての活動を終了し、2026度以降は、既存の組織が中長期的かつ継続的に、これらの施策を推進していきます。

温室効果ガス（GHG）排出量

1）Scope1+Scope2

(kt-CO_2)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
グループ	286	252	246	229
単体	185	159	159	147

2）Scope3

(kt-CO_2)

カテゴリー	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 購入製品・サービス	1,011	1,051	859	696
2. 資本財	14	26	33	77
3. 燃料・エネルギー（Scope1,2以外）	59	57	55	55
4. 輸送・配送（上流）	37	38	44	47
5. 事業から出る廃棄物	7	9	8	8
6. 出張	0.1	0.1	0.1	0.1
7. 雇用者の通勤	0.5	0.6	0.6	0.6
8. リース資産（上流）	—	—	—	—
9. 輸送・配送（下流）	10	11	11	11
10. 販売した製品の加工	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用	188	285	211	210
12. 販売した製品の廃棄	446	458	483	699
13. リース資産（下流）	—	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—	—
15. 投資	1	1	0.9	0.2
合計	1,778	1,941	1,710	1,808

GHG削減状況と今後の対応

1) Scope1+Scope2

2025年度のScope1+Scope2GHG排出量は、前年度比約17kt-CO_2削減となる229kt-CO_2でした。2026年度以降も、省エネ活動や生産プロセスのさらなる合理化に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を進めることで、削減を進めていきます。

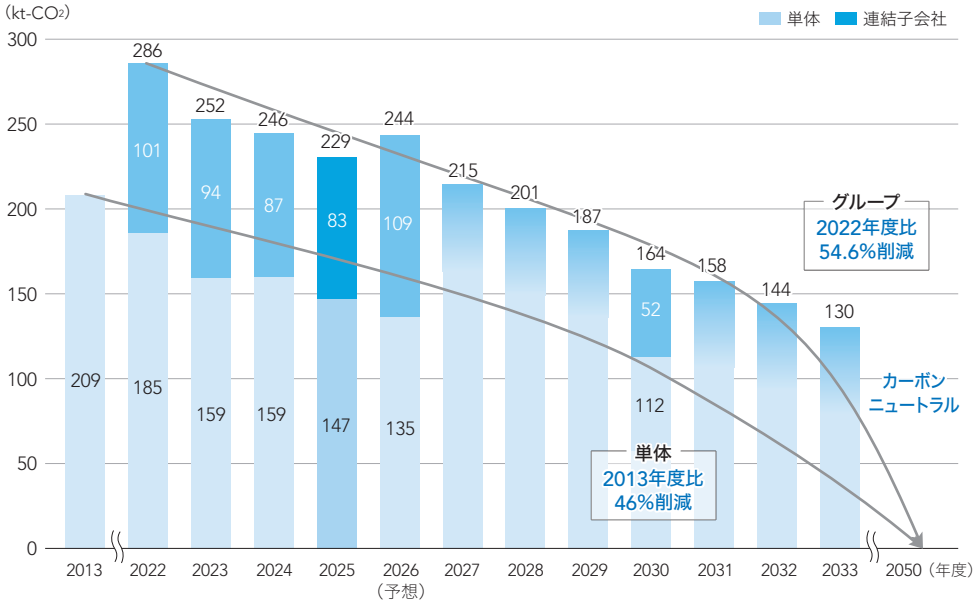
2）Scope3

2025年度のScope3GHG排出量は、前年度比約98kt-CO_2増加となりました。このうち、カテゴリー1（購入製品・サービス）とカテゴリー12（販売した製品の廃棄）との合計は、前年度比約53kt-CO_2の増加となる1,395kt-CO_2となりました。

カテゴリー1（購入製品・サービス）は、前年度比約163kt-CO_2の削減となりましたが、カテゴリー12（販売した製品の廃棄）において活動量は前年とほぼ同じである一方、廃棄方法の算定基準の更新により、焼却による廃棄の比率が増加したことが影響し、前年度比216kt-CO_2増加しました。

主力製品である吸水性樹脂の主要サプライヤーを中心にサプライヤーエンゲージメント※を推進する他に輸送・配送の効率化を図り、サプライチェーン全体での削減を推進しています。

※ 企業が自社の調達先（サプライヤー）と対話・連携し、製品の製造や輸送などに関わるサプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）を削減する取り組み。



シナリオ分析

国際エネルギー機関（IEA）ならびに気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した長期シナリオ（IEA「NZE2050」※1、IPCC「AR6」※2「SR1.5」※3「SSP5-8.5」※4）を参考にしました。そして、温暖化の進行が「+4℃」と「+1.5℃」の社会におけるリスクと機会を抽出・分析しました。また、主要なリスクと機会が当社グループに与える影響の大きさを評価し、それらへの対応策を検討しています。

※1 IEA（国際エネルギー機関）が示す、2050年にエネルギー部門のCO_2排出を実質ゼロにするための世界的な移行シナリオ
※2 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発表した包括的な気候科学の評価報告書
※3 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発表した地球温暖化を1.5℃に抑えるために必要な対策と影響をまとめた特別報告書
※4 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないGHG最大排出量シナリオ

物理リスク（＋4℃の世界）：中長期～長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
気象現象の激甚化 （大雨、熱帯低気圧など）	●浸水リスク（洪水、高潮・高波など）による事業活動の停滞 ・製造拠点の長期停止 ・サプライチェーンの寸断	中	●BCP対策の継続的強化 ・重要拠点の浸水対策強化 ・サプライチェーン強靭化
気温上昇 渇水、水質悪化	●作業環境の悪化による生産性の低下 ●渇水、水質悪化による操業度の低下	中	●作業環境の継続的改善 ●水ストレスの把握と対策
移行リスク（＋1.5℃の世界）：短中期～中長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
政策・規制強化	●NDC（国が決定する貢献）目標の引き上げによる関連設備投資、技術開発投資の大幅な増加 ●炭素価格の引き上げなど新たな政策・規制の導入に伴う、コスト負担の増加	大	●GHG排出削減の推進 ・省エネルギー、プロセス効率化、CO_2分離回収、エネルギー転換など
技術変革	●エネルギーコストの大幅な上昇 ●原材料の脱石油由来に係る大幅な価格上昇	大	●エネルギー消費、マテリアル消費の最小化 ・吸水性樹脂プロセス合理化、リサイクル技術開発 ・CCU（分離・回収したCO_2を利用する技術）等カーボンリサイクル技術開発
市場変化	●環境負荷低減の要求増大 ●新たな競争軸をもった新規参入者の出現	大	●製品毎のカーボンフットプリント削減 ●環境貢献製品の開発
機会（＋1.5℃への抑制）：中期～中長期			
社会の変化	主要な機会	影響	主な対応
エネルギー効率の向上	●エネルギー関連材料の需要増加	大	●電池材料、半導体材料の開発
資源循環型社会への移行	●ガス分離回収ニーズの拡大 ●リサイクル製品など環境負荷低減に貢献する製品の需要拡大	大	●PSAの高性能化と事業拡大 ●リサイクル技術の開発

水リスクの把握と対策

将来にわたって良質な水を安定的に確保し続けることができるかどうかは、化学メーカーである当社グループの持続可能性に大きな影響を与えます。当社グループは、製造拠点ごとの水リスクを把握し、対策を講じていくことが重要と考えています。

2023年度から、WRI Aqueduct※1にSSP5-8.5シナリオ※2を適用し、全製造拠点における水リスクの可能性および水ストレスの影響度を評価しています。2025年度の評価結果は、以下の図表のとおりです。

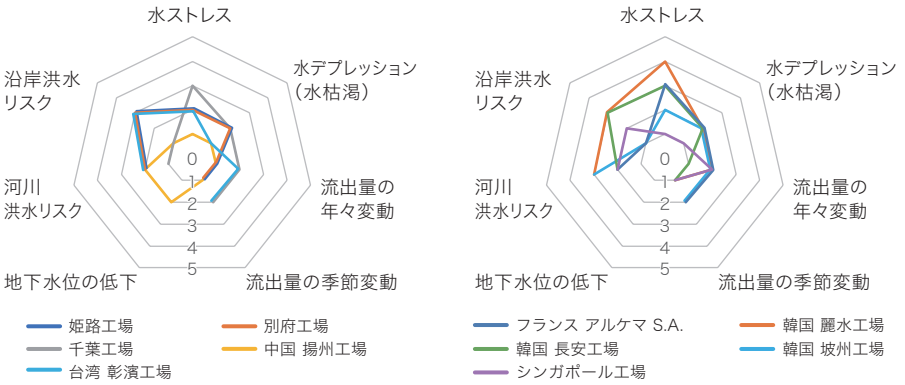
国内外の各製造拠点において、現時点で深刻な水リスクが顕在化する可能性は高くないと評価していますが、今後は温暖化の進行に伴い、リスクの高まりが見込まれます。

特に沿岸部に位置する製造拠点については、今後影響の拡大が懸念される洪水や高潮などについて、ハザードマップなどの情報を基にリスク評価を更新し、これに基づいて対応策を検討・実施しています。

具体的には、シナリオ分析により中長期的に浸水リスクが高まることが確認された別府工場および姫路工場において、施設のかさ上げ、耐水壁の設置、予備機の確保などの対策を2024年度から5カ年計画で実施しています。

※1 世界資源研究所(WRI)による、水リスクに関する評価ツール
※2 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないGHG最大排出量シナリオ

水リスクの評価



	水ストレス	水デプレッション(水枯渇)	流出量の年々変動	流出量の季節変動	地下水位の低下	河川洪水リスク	沿岸洪水リスク
姫路工場	2	2	1	1	—	2	3
別府工場	2	2	1	1	—	2	3
千葉工場	3	2	2	2	—	1	1
揚州工場	1	1	1	1	2	2	1
彰濱工場	2	1	2	2	—	2	3
アルケマ S.A.(製造委託先)	3	2	2	2	—	2	1
麗水工場	4	2	2	1	—	3	3
長安工場	3	2	1	1	—	2	3
坡州工場	2	2	2	2	—	3	1
シンガポール工場	1	1	2	1	—	2	2

水ストレス(水不足)の評価

(WRI Aqueduct使用)

会社名	製造拠点	ベースライン(現状)	将来予測 2050年(SSP5-8.5)
住友精化株式会社	姫路工場	低〜中	低〜中
住友精化株式会社	別府工場	低〜中	低〜中
住友精化株式会社	千葉工場	中〜高	中〜高
住精科技(揚州)有限公司	揚州工場	低	低
台湾住精科技(股)有限公司	彰濱工場	低〜中	低〜中
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	アルケマ S.A.(製造委託先)	中〜高	高
スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	麗水工場	高	中〜高
住精ケミカル株式会社	長安工場	中〜高	中〜高
住精ケミカル株式会社	坡州工場	低〜中	中〜高
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール工場	低	低

生物多様性保全への取り組み

当社グループは、事業活動において生じる生物多様性への負の影響を低減するとともに、正の影響の拡大に努めることを「環境方針」に定めています。また2025年度に事業活動における生物多様性への配慮を徹底するとともに、地域コミュニティや関係者との連携を通じて生態系の保全・回復に貢献することを「生物多様性行動指針」に定めました。

2025年度は、当社グループの全製造拠点（国内外全10拠点）と生物多様性・自然保護地域との近接性を評価しました（生物多様性評価ツールIBAT※1を用い、半径5km圏内の近接状況を調査）。

その結果、すべての製造拠点が、厳格な保護が必要であるIUCNカテゴリー※2 Ia・Ib・II・III、ラムサール条約湿地※3に近接していないことを確認しました。その一方で、下表のとおり8拠点がIUCNカテゴリーIV・V・VIに近接し、3拠点がKBA※4に近接しています。

このような環境下で生産活動を行っていることを十分に認識した上で、生物多様性への負の影響の低減と正の影響の拡大に努めていきます。

住友精化グループの製造拠点に近接する自然保護地域の数（2026年3月5日現在）

会社名	製造拠点	立地	IUCNカテゴリー※2	ラムサール条約湿地※3	Key Biodiversity Areas※4
住友精化株式会社	姫路工場	兵庫県姫路市、日本	4 (IV,VI)	0	0
住友精化株式会社	別府工場	兵庫県加古郡、日本	2 (IV,VI)	0	0
住友精化株式会社	千葉工場	千葉県八千代市、日本	4 (IV,V)	0	0
住精科技（揚州）有限公司	揚州工場	江蘇省儀征市、中国	0	0	0
台湾住精科技（股）有限公司	彰濱工場	彰化縣線西鄉彰濱西、台湾	2 (IV)	0	1
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	アルケマ S.A.（製造委託先）	Saint-Avold、France	2 (IV)	0	0
スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	麗水工場	Yeosu-si, Jeollanam-do, Korea	2 (IV,VI)	0	0
住精ケミカル株式会社	長安工場	Hwaseong-si, Gyeonggi-do, Korea	1 (IV)	0	1
住精ケミカル株式会社	坡州工場	Paju-si,Gyeonggi-do, Korea	3 (IV,VI)	0	1
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール工場	Sakra Rd, Singapore	0	0	0

※1 IBAT：Integrated Biodiversity Assessment Tool
バードライフ・インターナショナル、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター（WCMC）、国際自然保護連合（IUCN）、コンサベーション・インターナショナルによって作成された生物多様性評価ツール。
※2 IUCNカテゴリー：
保護地域の管理目標に基づき、各国の保護地域ネットワーク間の国際比較を可能にするため、各国政府機関によって法的に保護された地域に割り当てられるIUCN（国際自然保護連合）が定めるカテゴリー分類。
Ia：厳正保護地域、Ib：原生自然地域、II：国立公園、III：天然記念物、IV：種と生息地管理地域、V：景観保護地域、VI：資源保護地域
※3 ラムサール条約湿地：
「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」で定められた国際的な基準に従って各国が指定し管理する湿地。
※4 KBA：Key Biodiversity Areas
生物多様性の世界的な存続に大きく貢献している場所（生物多様性重要地域）。5つのカテゴリー（絶滅の危機に瀕している生物多様性、地理的に限定された生物多様性、生態学的完全性、生物学的プロセス、代替不可能性）に分類される11の基準のうち、1つ以上を満たした場所がグローバルKBAとして認定される。

地域・社会とのかかわり

地域開催イベントへの参画

2025年8月、当社別府工場が立地する兵庫県加古郡播磨町主催の親子体験型イベント「夏休みおもしろ教室」に参加しました。今回で通算13回目の参加となりました。

身近な材料(ろう・洗濯のり)を使用した食品サンプルやスライム作り、当社製品の吸水性樹脂を用いたマジック実験という構成で実施し、参加者には楽しみながら化学の基本的なしくみを理解していただけたと思います。これからも、未来ある子どもたちに、化学に興味を持ってもらえる機会を提供していきたいと考えています。


おもしろ教室(別府工場)

地域の方々との交流

総合防災訓練見学会の開催

積極的な情報開示と地域の方々とのコミュニケーション促進の一環として、防災訓練見学会を開催しています。地域の方々に当社の取り組みを紹介し、ご意見を伺う機会としています。


総合防災訓練(姫路工場)


地域の方との意見交換(別府工場)

住民の方々への社有グラウンドの開放

当社のグラウンドを近隣の住民の方に開放し、保育園の運動会や自治会老人会のグラウンド・ゴルフなどの各種活動にご活用いただいています。

なお、別府工場は、地元自治体である播磨町と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しています。大規模災害が発生した際、グラウンドなどの自社施設を避難場所や災害備品供給拠点などとして提供します。


グラウンド開放(別府工場)

地域の清掃・美化活動

各工場において、定期的に事業所周辺の道路などの構外清掃活動を行っています。

教育活動・就業体験などの受け入れ

当社では、学生が働くことへの理解を深め、自身の将来を考える契機としてもらうことを目的として、以下を行っています。

就業体験の受け入れ

学生が自らの専攻や職業観などを考える機会として、就業体験の受け入れを行っています。2025年度は、兵庫県が中学生を対象に主催する就業体験事業「トライやる・ウィーク」で、7名を受け入れました。



トライやる・ウィークの実習(別府工場)


ドローンによる設備保全作業の見学(別府工場)

インターンシップ

高校生、高等専門学校生、大学生などを対象にインターンシップを実施し、ウェブでの参加者を含め約130名が集まりました。インターンシップは、学生が自らビジネスモデルを考案し発表するグループワークを中心に、実務をイメージできる内容としています。参加者からは、「ワークを通じて、製品を使って社会の課題を解決することにやりがいを強く感じた」「製品の活用法だけでなく、利益を確保することを考えたワークは初めてで非常に勉強になった」などの声が寄せられました。


プラント説明（千葉工場）


実験前の説明（別府工場）


品質保証実習（姫路工場）


グループワーク（大阪本社）

中学生向け職業イベントへの参画

2026年2月、地域の次世代人材育成を支援する取り組みとして、播磨町などが主催する中学生向け「未来の働き方発見フェア」に参加しました。

本イベントは中学生を対象に、地域の企業が仕事内容ややりがいを直接伝えることで、生徒が企業への理解を深め、将来の進路や職業選択について考える機会として開催されました。今後も地域の人材育成に貢献してまいります。


働き方発見フェアでのガイダンス（別府工場）

その他

寄付活動

2021年度より、健康経営と社会貢献の双方の観点から公益財団法人日本ユニセフ協会主催のウォーキングイベント「ユニセフ・ラブウォーク」に参加しています。健康増進活動の成果を社会に還元するため、イベント参加者の総歩数を1,000歩=1円で換算した金額に社員からの募金を合わせて、同協会に寄付します。

また、地震や洪水などの自然災害発生に伴う被害が国内外で生じた際、会社から義援金を寄付するとともに、役員および社員個人に対して募金への協力を呼び掛けています。2025年度は、各地で人的被害、住家被害が発生した令和7年大雨災害などの災害に際し、義援金の寄付のほか、会社が役員および社員の寄付と同額を上乗せして寄付する「マッチングギフト寄付」を実施しました。今後も被災された地域の方々への寄付や支援物資の供給などを行ってまいります。

献血

赤十字血液センターの移動献血車による社内献血活動を行っています。2025年度は延べ300名以上が献血しました。

労働安全衛生・保安防災・物流安全

「安全をすべてに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、労働災害の防止に取り組むとともに、設備事故や化学品輸送時の事故、火災、有害物質漏洩などのリスク管理を徹底しています。また、自然災害を想定した対策を推進し、職場環境の安全の確保に努めています。

労働安全衛生

休業災害発生状況

休業災害ゼロの目標に対し、2025年度は当社グループにおいて2件の休業災害が発生し、目標未達となりました。内訳は、国内製造拠点における回転体への巻き込まれによる負傷、および海外製造拠点における歩行時のバランス喪失に起因する骨折です。なお、協力会社における休業災害の発生はありませんでした。

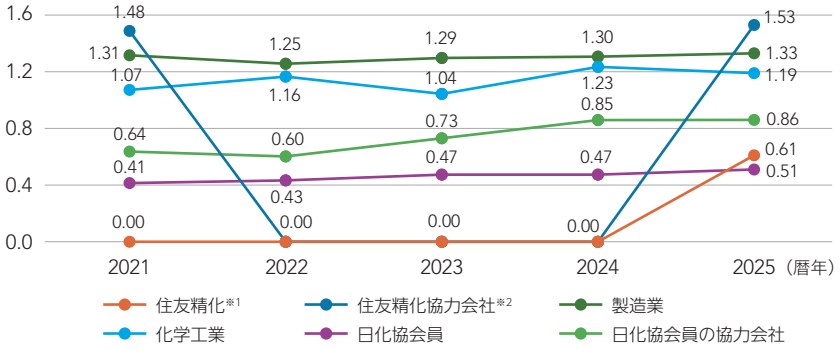
発生したすべての労働災害については、原因調査を実施し、再発防止策を策定・実施するとともに、安全行動の基本である「作業前の一呼吸」および「相互注意」の徹底を図り、類似災害の防止に努めています。

休業災害件数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
住友精化グループ※1	2	0	0	2	2
住友精化協力会社※2	1	0	0	1	0

※1 すべての国内拠点と国内および海外の連結子会社を対象
※2 国内製造拠点の敷地内で当社の生産活動に従事する協力会社

休業災害度数率※3



※1 国内製造拠点の従業員を対象
※2 国内製造拠点の敷地内で当社の生産活動に従事する協力会社
※3 労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数。算出方法は以下の通りです。
度数率 =（労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数）×1,000,000

出典：厚生労働省労働災害動向調査、日化協アニュアルレポート

夏季の熱中症対策

経口補給水やタブレット、冷却スプレーなどの物品を各職場に配備しています。暑さ指数を構内放送により従業員へ周知するとともに、作業内容に応じた連続作業時間や休憩時間を現場の作業計画に反映させることで、熱中症の未然防止と現場作業者の高温環境下における安全意識の向上を図っています。



熱中症対策用品の配備



熱中症予防に向けた啓発活動

安全教育の実施状況

年間計画に基づき安全体感教育を実施し、2023年度から2025年度にかけて国内製造拠点の従業員および協力会社従業員の教育を実施しました。教育後は確認テストで理解度を評価し、各拠点の安全担当部門がフォローアップを行っています。

また、化学物質を扱う30歳以下または経験5年以下の従業員223名を対象に、薬傷災害防止教育を実施しました。安全意識の向上を目的として、ルール遵守の重要性や無意識の行動が事故につながる点に重点を置いた教育を、国内製造拠点の従業員940名を対象に実施しました。

保安防災

重大保安事故発生状況

2025年度において、当社グループは重大保安事故※の発生件数ゼロという目標を達成しました。一方で、重大保安事故には至らなかったものの、有害物質の構内漏えいが1件発生しました。公共域への流出はありませんでしたが、原因は作業者同士の情報共有不足および作業前の確認不足であることが判明しています。本事案については、軽微な事故として扱うことなく、再発防止策を策定・実施するとともに、他部署および他製造拠点への共有を進め、類似事故の防止に努めています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大保安事故発生件数	0	0	0	0	0

※ 重大保安事故：被害想定額 1,000万円以上の事故、または、休業災害以上の人的被害を伴う事故、または、近隣地域住民に通院や加療以上の被害を発生させたもの

防災訓練

事故発生を想定した防災訓練を定期的に実施し、保安事故の拡大防止に取り組んでいます。訓練では初動対応や連携体制の確認を行い、対応力のさらなる強化を図っています。



有害物質の漏洩処置の訓練


負傷者の搬送訓練

救急実技訓練

従業員の安全確保および緊急時対応力の向上を目的として、救急実技訓練を定期的に実施しています。心肺蘇生法やAEDの使用、骨折対応などの実践的な訓練を通じて、緊急事態に備え、迅速かつ適切に対応できる体制の整備に努めています。



救急実技訓練

物流安全

物流パートナー会社と連携し、安全で確実な輸送方法の構築に継続的に取り組んでいます。具体的には、物流パートナー会社に対する保安教育や輸送中の事故を想定した訓練の実施、積み付けや固縛方法の指導を行っています。さらに、異常気象発生時には物流パートナー会社の判断に基づき、必要に応じて運行を中止するなど、安全確保を最優先とした体制を整えています。

また、輸送ロットの大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送への切り替え）を推進することで、乗務員の拘束時間の削減に取り組んでいます。加えて、納品先での荷役作業における乗務員の安全確保の徹底に向けた改善に努めています。



物流パートナー会社への空気呼吸器装着訓練

化学物質管理

化学物質管理の考え方

現在、環境の保護と人々の健康や生活の安全の確保を目的に、世界各国で化学物質の管理強化が進んでいます。この管理強化の一環として、製品に含まれる化学物質だけでなく、製造過程で使用される物質も幅広く規制対象に含まれるようになっています。

当社グループは、法令遵守を前提として環境保護および安全性の向上を図るとともに、ステークホルダーからの要請にも対応しながら、多面的に化学物質管理を推進しています。これらの取り組みに基づき、製品に含まれる化学物質の把握と安全性評価を実施し、安全・安心なものづくりを継続的に強化しています。また、将来的に規制対象となる可能性のある化学物質についても使用状況を確認し、必要に応じて国際的な規制動向を見据えた対応を進めています。



当社グループの化学物質管理の方法

化学物質管理では、法規制の遵守と化学物質の有害性リスクを的確に把握し、対応することが求められます。

当社グループでは、原料や製品に含まれる化学物質について、下図のとおり、研究・開発、製造、販売・使用の各段階で評価と管理を実施しています。

研究・開発段階では、原料や配合成分の安全性や法規制情報を精査し、安全性評価を含むリスク評価を実施するとともに、必要に応じて安全性試験を行っています。製造段階においては、化審法申請やREACH登録をはじめとする各種法規制に対応するため、製造・輸入に関する申請・登録および数量管理について、自主的に規則を定めて実施しています。また、販売段階では販売量や製品の用途を的確に把握し、各販売国の法規制に基づく登録・届出、情報提供を実施しています。

化学物質管理の基本フロー※

研究・開発
- サプライヤーからの情報収集
- 新規化学物質届出等の法対応
- 法規調査
- 安全性・リスク評価
- 化学物質の把握

▼

製造
- 実績報告
- 製造・輸入量の管理
- 法申請・登録

▼

販売・使用
- 販売量・使用用途の把握
- 顧客への情報伝達
- 販売先の国の法規制対応

※ 原料についても各ステップで評価しています。

2025年度の実施事項

2025年度は、各国における化学物質管理や関連規制の強化を踏まえ、最新情報の収集と対応を継続しました。

海外においては、各国でREACH（化学物質の登録・評価・認可・制限の仕組み）などの化学品管理制度の導入が進んでおり、当社グループは化学物質の数量ごとに設定された登録期限に応じて対応を進めています。特に、トルコの化学物質規制（KKDIK）やウクライナREACHといった規則内容や登録期限の変更が多い地域については、専門家と連携し適切に対応しています。

また、プロダクトスチュワードシップ※の観点から、最終製品の使用段階まで含めた影響評価を重視しています。具体的には、欧州で進むプラスチック規制やマイクロプラスチック規制、および化粧品規則などの法規制の動向を継続的にモニタリングしています。また、衛生材料、化粧品、医薬品、食品包装材などの各用途において、最終製品の使用環境下での化学物質の影響を確認しています。これらの結果を踏まえ、必要な情報提供や対応方針の検討を進めています。

※ プロダクトスチュワードシップ：化学物質の開発から製造、輸送、最終消費、廃棄・リサイクルに至るサプライチェーンを含んだ製品ライフサイクルの全ての工程を通じて、リスクの評価およびリスクに応じてヒト健康と環境を保護する活動

日本化学工業協会GPS/JIPSポータル

最終製品の用途イメージ



品質保証の取り組み

当社グループは、品質保証体制の最適化を推進し、グループ全体の品質水準の向上を図っています。

品質保証の体制

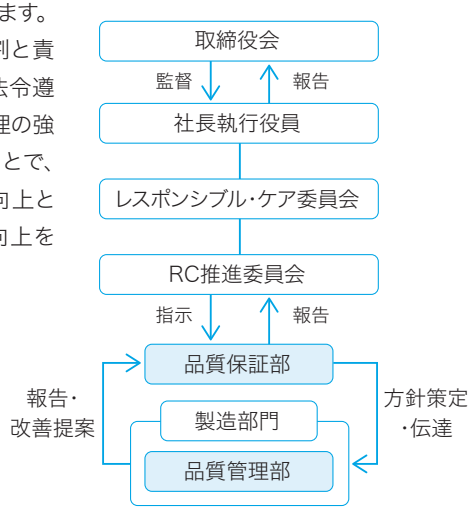
当社グループでは、国際標準規格ISO9001の認証を取得した品質マネジメントシステムを採用し、品質保証体制を構築しています。製品・サービスの品質の向上に向けて、体系的かつ継続的な取り組みを行っています。また、定期的な内部監査や是正処置を通じて、品質リスクの早期発見と適切な対応を図り、お客様からの信頼に応え続けています。

品質保証体制の強化に向けた組織変更

2026年4月に、品質管理機能と品質保証機能の分離を目的とした組織変更を実施しました。

品質保証部は、法令遵守の確保や品質方針の策定、全社的な品質管理プロセスの監督を行います。具体的には内部監査の強化などに取り組み、製品の信頼性を保証します。一方、品質管理部は製造工程における品質維持を担い、品質方針に基づき、原料や中間品、製品の試験・検査を行うことで、不良品の早期発見や是正に努めます。

両部門の役割と責任を明確化し、法令遵守とプロセス管理の強化を推進することで、製品の信頼性向上と顧客満足度の向上を図っていきます。



品質目標の達成状況

当社グループでは、品質保証の重点指標として以下の4つの項目を設定しています。

品質事故	経営に影響を及ぼす可能性のある品質トラブル
品質トラブル	苦情、クレーム、内部不適合（社内基準からの逸脱）など
苦情・クレーム	顧客からの不満や製品交換等の要求
人的要因品質トラブル	品質トラブルのうち、ヒューマンエラーを原因とするもの

2025年度には、規格外品の出荷に伴う品質事故が1件発生し、品質事故ゼロの目標は未達となりました。本件を重大な問題として真摯に受け止め、原因の徹底調査と速やかな是正対応を実施しています。また、再発防止に向けてRC監査および内部監査を強化するとともに、製品品質健全性調査に基づく是正措置を継続的に実施しています。加えて、品質管理システムの改修を進めています。これらの取り組みにより、品質事故の再発防止と品質保証体制のさらなる強化に努めていきます。

項目	2025年度目標	2025年度実績
品質事故	0件	1件
品質トラブル	35件以下	21件
苦情・クレーム	25件以下	14件
人的要因品質トラブル	10件以下	4件
損失コスト	15百万円以下	16百万円

2025年度の主な活動

コンプライアンス意識・品質意識の向上

品質事故の発生を受けて、従業員のコンプライアンス意識および品質意識の向上に注力しました。同年8月にはRC統括執行役員から品質遵守の重要性を全社へ共有し、11月には社長およびRC統括執行役員が国内5拠点を訪問し、品質遵守の徹底を直接呼びかけました。

また、外部専門家を招いた品質コンプライアンス研修を実施し、従業員の品質確保に対する責任意識の醸成を図っています。

トレーサビリティの確保・海外製造拠点の品質保証体制の強化

製品の生産から出荷までの過程を一貫して追跡・管理できる体制（トレーサビリティ）の確保や、データの妥当性に関する確認・調査を実施しました。海外製造拠点の品質保証体制の強化に向け、品質管理手順の再教育を実施するとともに、国内基準との共通化を進めました。

デジタル技術活用による品質保証の高度化

製品に関するデータおよび記録の信頼性向上を目的に、品質管理システムの改修を進め、ガバナンスの強化およびプロセスの標準化を図っています。なお、本システムは2026年度内に改修を完了する見込みです。

社外取締役・代表取締役社長対談

さらなる成長へ、価値起点で会社を変える

～価値創造に向けた事業ポートフォリオと組織文化の変革～



対談にあたって

織田社長（以下、織田）：

この度は住友精化の社外取締役にご就任いただき、ありがとうございます。

本日は、将来の事業の方向性、投資や撤退の判断、そして人財育成・組織文化について、率直に議論できればと思います。

田中取締役（以下、田中）：

こちらこそよろしくお願いします。自己紹介を兼ねて申し上げますと、私は1982年に米国デュポン社の日本法人に入社し、2021年に退職するまで主にエレクトロニクス材料事業に携わってきました。技術サービス、製品企画、研究開発、営業、マーケティング、ビジネス経営を経験し、担当地域も日本からアジア、そしてグローバルへと広がりました。米国本社での勤務を経て、2013年以降は日本法人の社長として、日本の大手化学メーカーとの合弁事業の運営にも関わっています。

住友精化が次の成長へ踏み出すための「問い」を、皆さんと一緒に深められればと思います。

市場が求める「価値」から出発する

織田：当社は1944年、肥料メーカーとして創業し、その後、工業薬品、精密化学品、機能化学品へと主力事業を転換しながら成長してきました。過去の事業成長は、自社技術を起点に製品を生み出す、いわゆるプロダクトアウトの積み重ねによる部分が大きいと捉えています。

その中で、現在の主力である吸水性樹脂事業は、技術起点でありながらも、お客様の用途やニーズに寄り添い、提案を積み重ねることで成長してきました。当社が「顧客視点」を強く意識する転機となった事業です。

今後は他の事業でも、「製品」ではなく「価値（バリュー）」を起点に見直しを進め、顧客にとっての価値を問い続けることが、持続的成長につながると考えています。

ドラッカーの「企業の目的は顧客を創造することにある」という言葉があります。誰に、どのような価値を、どう届けるのか。ここから出発し、技術開発に限らず外部連携や組織のあり方まで、変革を進める決意です。

田中：価値起点で顧客の要求を捉え、最適な形で製品として具現化していくアプローチは、顧客の課題解決に直結しますし、他市場への横展開も狙える強いモデルだと思います。

ただし、このモデルを成立させるには前提があります。第一に、確かな技術力に裏打ちされた差別化。第二に、課題を共有できる顧客との関係性です。例えば半導体材料の世界でも、トッププレイヤーと直接向き合い、課題を共有できるかどうかで、事業機会は大きく変わります。

住友精化が「価値起点」に舵を切るなら、差別化できる技術に加え、誰と、どの課題に、どの深さで向き合うかが一段と重要になりますね。

事業ポートフォリオ変革：成長投資と撤退を同じ規律で扱う

織田：吸水性樹脂は、お客様の幅広い要望に応え続けることで、グローバル市場で一定のシェアを確保しています。

一方で、全社の事業ポートフォリオには課題があります。売上の7割以上を吸水性樹脂が占める一方で、その他の事業は売上規模が20年前と大きく変わっていません。次の収益の柱を育

てるため投資を続けてきましたが、効果が十分に見られない領域については、事業撤退も含め、合理的な判断が必要な局面に入ったと考えています。田中さんは、ポートフォリオ戦略をどうご覧になりますか。

田中：未来に向けたポートフォリオ構築は、経営の中核テーマです。その際に有効なのが「ベストオーナー」という考え方だと思います。各事業について、自社がその価値を最大化できる最適な担い手なのかをあらためて問い直す。特に長年続けてきた事業が成長鈍化に直面する局面では、一時的な感情にとらわれず、経営として冷静に検討する必要があります。

その結果、自社が最適ではないと判断するなら、当該事業をより伸ばせる企業へ譲渡することも、合理的な選択肢になります。経営資源を成長領域へ集中させ、新たな事業創出に振り向けるための意思決定でもあります。

織田：投資や撤退の判断では定量分析が不可欠ですが、数字では捉えきれない定性的要素もあります。取締役会では、投資の根拠や前提、撤退基準に加え、事業の戦略的重要性や顧客との関係性なども含めて徹底的に議論し、「経営として何を見ているのか」を明確にする必要があります。課題を先送りせず、意思決定の質を上げていきたいと考えています。



新たなコア技術を生み出す「共創」の設計

織田：持続的成長には、次世代技術の創出が欠かせません。一方で、既存の延長線上だけでは難しい変革もあります。外部から新たな技術を取り込み、次の成長の柱をつくる選択肢も含め、自社開発と外部連携の両輪で進めたいと思っています。

田中：次世代技術を社内で開発していく手応えはいかがですか。

織田：吸水性樹脂については、自社の技術開発力に手応えがあります。一方で、機能マテリアル分野では、本当に差別化できているのか、あらためて検証が必要です。

当社が「コア技術」と位置付けてきたものの中に、実態としては基盤技術にとどまっているものがあるのではないか。コア技術の強化と刷新に取り組まなければなりません。

田中：すべての技術を自前で賄うのは現実的ではないケースも多いですね。私の経験でも、ライセンシングなどの外部連携がなければ成立しない事業が少なくありませんでした。

重要なのは「自前か外部か」という二元論ではなく、パートナーと価値を共に創る視点です。外部の知見や技術が入ることで初めて、価値が立ち上がる場面は多々あります。

織田：おっしゃるとおりです。技術もビジネスも、本質はギブ・アンド・テイクです。単に技術を取り込むだけではなく、自社が何を提供できるのか、つまり「ギブの価値」を明確にすることが重要だと考えています。

自社の強みをどう定義し、パートナーにどう提供できるのか。その視点を持ちながら外部連携を進めることが、今後の技術戦略の鍵になります。

組織文化の変革を、成長の力に変える

織田：外部連携の視点を社員一人ひとりが持つことが、次の成長への第一歩だと考えています。その前提として、社内の部



門間の「壁」を取り払い、共通の目標のもとで知恵を出し合いながら、意思決定のスピードと質を上げていきたい。

また、変化の激しい時代、社長の意見が常に正しいとは限りません。社員一人ひとりが自ら考え行動し、経験や知見を持ち寄って、新しい価値創造に取り組む組織でありたいと思います。

田中：組織の壁は、上からの号令だけでは崩れません。社員一人ひとりが主体的に乗り越えようとする意識と行動が不可欠です。そのためには業務の枠を超えた交流の場を意図的につくることも有効です。一例として、デュポン時代に通勤沿線ごとにグループをつくり勤務時間外での交流も勧めたところ、部門を超えたコミュニケーションが活性化し、率直な意見交換が自然に生まれる土壌ができました。

ダイバーシティの本質は、考え方の多様性にあります。多様なバックグラウンドや価値観を持つ人財が、安心して意見を言える環境こそ、意思決定の質を上げる基盤です。住友精化は、技術や製品の強みを活かしながら、多様な才能が交わることで、さらに大きな競争力を発揮できると確信しています。

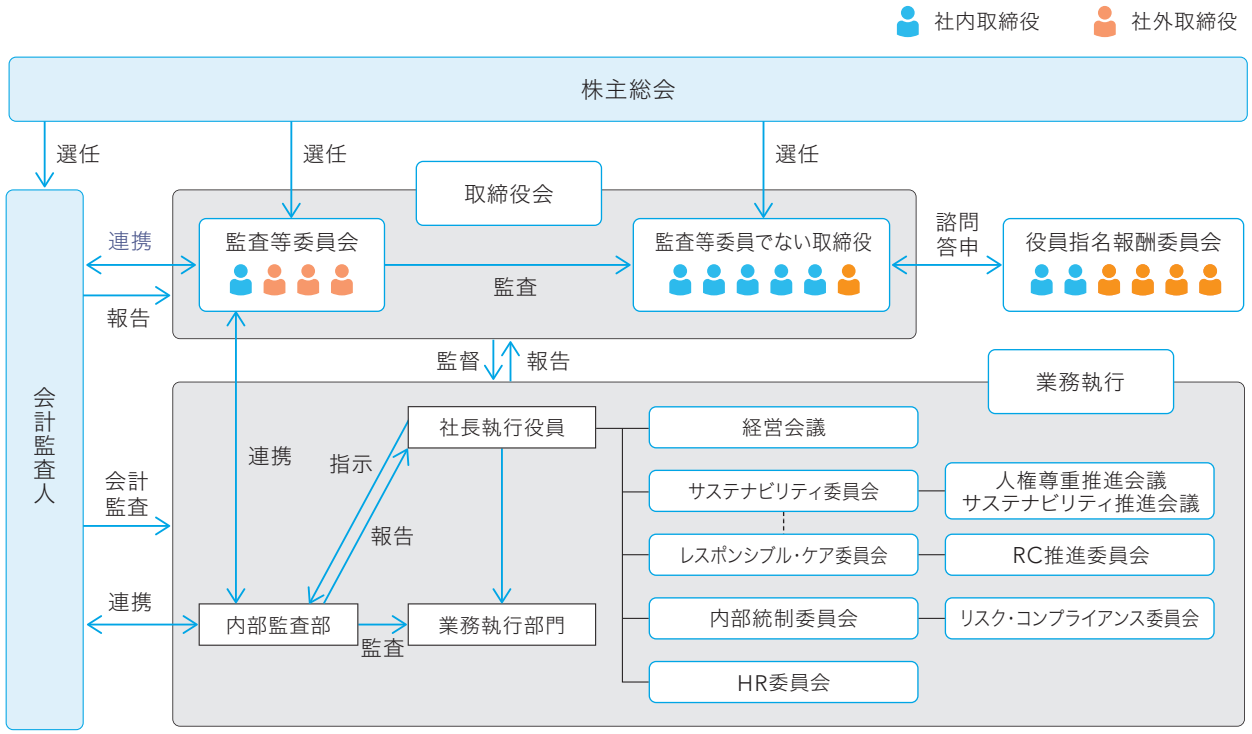
織田：住友精化は今、変革の入り口に立っています。これまで培ってきた確かな技術力と誠実なものづくりを礎に、価値起点の経営へ軸足を移し、多様な人財が力を発揮できる組織文化へ進化させていきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

・当社は、株主の正当な権利行使に関し、情報提供の充実や権利行使の機会の確保を行います。また、株主の平等性を実現します。
・当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーの立場を尊重した企業風土の醸成と、これらとの協働に積極的に取り組みます。
・当社は、役職員が従うべき行動準則を制定・実践し、内部統制システムを的確に運営します。
・当社は、英文での決算情報の開示やウェブサイトによる適時の情報提供など、充実した情報開示を適切に行い、経営の透明性を確保します。
・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任を踏まえ、会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を促すべく経営方針および企業戦略を示すとともに、迅速・果断な意思決定を行います。
・当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するように株主と建設的な対話を行い、当社の経営戦略や経営計画をわかりやすく説明します。

コーポレート・ガバナンスの体制



当社は、取締役会の監督機能の強化を通じてコーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の透明性の向上を図るとともに、意思決定を迅速化し、企業価値のさらなる向上を実現するため、2021年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の向上を図るため、会社基本方針および戦略を策定するとともに、業務執行を監督する機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離する執行役員制度を採用しています。

組織名	2025年度 開催回数	概 要
取締役会	14回	法令などに基づき、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役から業務の執行状況などの報告を受け、取締役などの業務執行を監督しています。経営の監視監督機能の強化を図るべく、必要に応じて、執行役員などの取締役以外の業務執行者も出席し、業務執行状況の説明を実施しています。監査等委員でない取締役の任期は1年であり、役員指名報酬委員会の答申を受けて取締役会でその候補者が指名され、株主総会において選任されます。 全取締役のうち1/3以上を独立社外取締役が占めています。議長は社長が務めています。
監査等委員会	14回	取締役の業務執行の状況を、適法性および妥当性の観点から監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献しています。また、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、経営の適法性・妥当性についての助言や提言を行っています。監査等委員会は、取締役常勤監査等委員1名および社外取締役監査等委員3名で構成され、非常勤監査等委員の独立性と常勤監査等委員の情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。
役員指名報酬委員会	7回	経営陣幹部の選任、取締役の指名および報酬の透明性と公正性の確保を図るために設置する取締役会の諮問機関です。構成員の過半数は独立社外取締役が占めています。委員長は、独立社外取締役が務めています。
経営会議	21回	経営戦略、その他経営上の重要な事項を決定するに際し、経営陣幹部において討議を行っています。
サステナビリティ委員会	3回	サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティに関する方針の策定およびサステナビリティ計画の立案、当社およびグループ各社のサステナビリティ推進状況の確認と改善、その他、サステナビリティ経営の推進に向けた取り組みを行っています。
レスポンシブル・ケア委員会	2回	レスポンシブル・ケア活動を推進するために、安全・環境・品質（リスクおよびコンプライアンスを含む）に関する中長期計画の策定、年度計画の策定、業務システムの重大な変更、重大問題に対する措置などを審議、決定しています。
内部統制委員会	3回	当社の内部統制を統括するため、内部統制システムの運用状況の報告を受け、各組織およびリスク・コンプライアンス委員会に必要な指示を行い、内部統制の維持・向上を図っています。
HR委員会	5回	経営幹部候補人財の選抜・育成および重要ポジション（部長相当職以上など）への登用・継続の適否について審議しています。

取締役会

2025年度における取締役会の主な検討内容は次のとおりです。

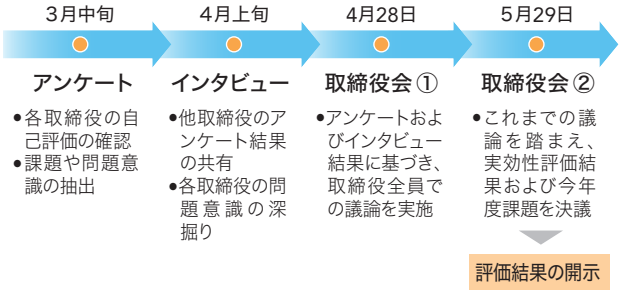
分類	主な付議・報告事項
経営	経営戦略、中期経営計画の進捗
サステナビリティ	サステナビリティ課題への対応、 統合報告書の発行
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連事項の決定、取締役会実効性評価、内部統制評価、コーポレートガバナンスガイドラインの改定
指名・報酬・組織	代表取締役および取締役の選定、執行役員の指名、取締役および経営陣幹部の報酬決定に関する方針の決定、執行役員の任期の変更、経営陣幹部候補の育成、取締役報酬の支給の決定、組織改正、人事戦略
決算・財務	決算の承認、予算の承認、株主還元の決定
事業	事業戦略、販売戦略、海外子会社の運営
その他	当社のグループ会社がお取引先様に対し、事前の通知を行わずに原材料の調達先を変更した結果、製品代金の過剰請求を行っていた事案への対応（お取引先様との交渉、役員報酬の減額、再発防止策の策定および実施報告、その他）

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が自らの役割・機能を実効的に果たし、さらに向上させていくための取り組みとして、取締役会の実効性評価を実施しています。2025年度は、各取締役へのアンケートおよびインタビューに基づき、取締役会の実効性、前回課題への取り組み状況、今後の課題について分析・検証し、取締役会で議論を行いました。その結果、取締役会は有効に機能していること、前回課題の進捗・改善が確認されたことから、当社取締役会は、自らが企業価値の向上のために求められる役割・機能を果たせていると評価しました。詳細は以下のとおりです。

実効性評価の方法

全取締役（9名）を対象に、次のプロセスにより実施しました。



アンケートの項目

- 取締役会の効率的運営・制度（議題数、資料配布、時間配分など）
- 取締役会の構成（員数、スキル、多様性など）
- 役員指名・報酬委員会（役割、構成、報告内容など）
- 取締役会での議論・意思決定（議論の環境など）
- 取締役会による職務執行状況の監督（経営計画の実行、内部統制、サステナビリティ、経営幹部の後継者育成などの監督）
- 2024年度の実効性評価において挙げられた課題の取り組み状況

2025年度の取り組み状況

テーマ：内部統制に関して

（2024年度の実効性評価の課題）
当社グループ会社がお取引先様に対し、事前の通知を行わずに原材料の調達先を変更した結果、製品代金の過剰請求を行っていた事案について、原因究明ならびに再発防止策の策定および実施を行うとともに、内部統制の整備と運営強化を実施し、取締役会が監督する。
（取り組み状況）
取締役会で本事案の再発防止策およびその実施状況の報告を受け、改善指示などを行い、確実に実施されるよう監督を行った。

テーマ：品質およびRC（レスポンシブル・ケア）の取り組みについて

（2024年度の実効性評価の課題）
品質およびRCの取り組みについて、取締役会がより実効的な監督を行うことができるよう、取締役会への報告内容を見直す。
（取り組み状況）
各課題の重要性やその対策について、十分に理解できるように工夫して取締役会での報告を行った。

テーマ：機能マテリアル事業の執行状況の監督について

（2024年度の実効性評価の課題）
機能マテリアル事業の事業強靭化の取り組みについて取締役会に報告し、それを受けた議論を通じて実効性のある監督を実施する。
（取り組み状況）
取締役会において、当該事業の技術戦略および各製品の強みなどの報告を実施し、今後の課題と対応状況を検討した。

2026年度の取り組み

2025年度の実効性評価の結果を踏まえ、当社の企業価値向上のため、今後、以下の課題に取り組みます。

- 成長戦略についての議論の強化
- 経営陣幹部人材の後継者の育成
- 企業の成長基盤を支える内部統制、リスク管理、コンプライアンスの強化

役員報酬

1. 基本的な考え方

① 取締役および経営陣幹部（業務を統括する執行役員をいう。）の報酬制度は、業績目標の達成を動機付けるとともに、浮利を追うことなく長期的な企業価値向上の実現に資するものとします。
② 当社の事業規模や事業内容などを勘案するとともに、人財の確保・維持などの競争力のある水準とします。
③ 報酬水準の合理性は、客観的資料を用いて検証します。
④ 個別報酬額は、取締役および執行役員の兼務の有無、執行役員の役位（社長、専務、常務、役なしなど）ならびに独立の属性の有無に基づいて決定します。
⑤ 報酬の決定は、独立社外取締役がその構成の過半数を占める役員指名報酬委員会が関与することで、透明性と公正性を確保します。
⑥ 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、監査等委員の協議により決定します。

2. 報酬の構成

① 取締役および経営陣幹部の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」ならびに業績に応じた変動報酬（業績連動報酬）としての「賞与」および「株式報酬」で構成します。
② 業務を執行しない取締役は、経営の監視・監督の責務を担うことから、「基本報酬」のみとします。
③ 業務を執行する取締役の各年度の基本報酬および業績連動報酬の割合は、当該年度の中期経営計画（2023年度～2025年度）最終年度の目標業績指標である120億円を達成した場合に、取締役および執行役員の兼務の有無ならびに執行役員の役位に応じて以下の範囲となるように設計します。

基本報酬	賞与	株式報酬
63～67%	19～27%	10～14%

※ 1株当たりの株価を2026年3月31日終値である1,182円で算定しています。

3. 各報酬要素の仕組み

■ **基本報酬**

① 基本報酬額は、任期中（1年間）は、固定とします。
② 当社の「会社の規模」（売上高、時価総額、従業員数）および「収益力」（営業利益、ROE、D/Eレシオ）が変動した場合は、次期任期より額を変更します。

■ **賞与（短期インセンティブ）**

① 当該事業年度の連結営業利益が50億円以上であることを条件に支給し、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。
②「業績指標」は、毎事業年度の連結業績を反映させるため、当該事業年度の連結営業利益と金融収支の合算値とします。
③「係数」は、上記表に記載の比率に基づき、各役位の賞与額（役位などに応じて定め、取締役を兼務する場合および役位が上位ほど大きくなる）を算出し、当該賞与額を目標の営業利益120億円で除して設定します。
④ 賞与算出フォーミュラに基づいて決定された各人の賞与額の±10%の範囲内で、個別の職務成果を反映させることを可能とします。ただし、賞与額の総和は変えないものとします。

■ **株式報酬（中長期インセンティブ）**

① 役位等別に定めた株数の譲渡制限付当社普通株式を支給します（ただし、当社は、当該株式価額に相当する金銭債権を支給し、取締役および経営陣幹部は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行または処分を受けるものとします）。
② 株数は、2. ③に記載の比率に基づき設定し、取締役兼務の場合および上位の役位ほど大きくなるよう設定します。
③ 当社が定める地位を退任するまでの間、保有を義務付けるものとします。
④ 譲渡制限付株式の付与が困難な国内非居住者である者については、これに代えて、同様の適用条件で当社普通株式の株価などに連動した金銭報酬（ファントムストック）を付与するものとします。

役員紹介 （2026年6月末時点）

取締役








氏　名	織田 佳明	町田 研一郎	東矢 健宏	中村 顕治	竹下 憲昭	田中 能之
役職名	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役 常務執行役員 管理部門統括	取締役 常務執行役員 事業部門統括	取締役 執行役員 製造部門統括	取締役	社外取締役
年齢	65歳	63歳	65歳	56歳	67歳	68歳
略歴	1986年4月 住友化学工業㈱※1入社 2025年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員	1985年4月 住友化学工業㈱※1入社 2017年4月 当社入社 2018年6月 当社取締役執行役員 2025年5月 当社代表取締役 常務執行役員	1993年5月 当社入社 2016年6月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役 常務執行役員	1994年4月 当社入社 2024年6月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役執行役員	1982年4月 住友化学工業㈱※1入社 2025年6月 当社取締役 （非業務執行） 【重要な兼職の状況】 ・稲畑産業株式会社 取締役	1982年4月 デュポンファーイースト日本支社※2入社 2026年6月 当社社外取締役 【重要な兼職の状況】 ・DSSサステナブル・ソリューションズ・ジャパン　特別顧問・コンサルタント
持株数 （2026年4月末日時点）	10,100株	45,850株	35,000株	11,850株	0株	0株
企業経営	●	●	●			●
技術戦略・研究開発	●			●		●
生産技術・生産管理				●		
品質保証	●					●
法務・リスク管理	●	●				●
財務・会計		●			●	
人事労務・人財戦略	●					
営業・事業			●		●	●
サステナビリティ・ESG	●					●

※1 現 住友化学株式会社　※2 現 デュポンジャパン株式会社

取締役






氏　名	山戸 一司	岸上 恵子	宮本 圭子	吉本 明子
役職名	取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
年齢	60歳	69歳	62歳	63歳
略歴	1989年 4月 住友化学工業㈱※1入社 2025年 6月 当社監査等委員会事務局長 2026年 6月 当社取締役（監査等委員）	1985年10月 港監査法人※2入所 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員） 【重要な兼職状況】 ・公益財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパン　理事 ・株式会社オカムラ　社外監査役 ・DIC株式会社　社外監査役	1992年4月 弁護士登録 2025年6月 当社社外取締役（監査等委員） 【重要な兼職状況】 ・弁護士法人第一法律事務所 代表社員弁護士 ・SRSホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）	1985年4月 労働省※3入省 2024年6月 当社社外取締役 【重要な兼職の状況】 ・ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー ・宝ホールディングス株式会社 社外監査役 ・株式会社トーエネック　社外取締役
持株数（2026年4月末日時点）	0株	2,700株	0株	0株
企業経営	●			
技術戦略・研究開発				
生産技術・生産管理				
品質保証				
法務・リスク管理	●	●	●	
財務・会計		●		
人事労務・人財戦略	●			●
営業・事業				
サステナビリティ・ESG		●		●

※1 現 住友化学株式会社　※2 現 EY新日本有限責任監査法人　※3 現 厚生労働省

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員 栗本 勲	技術部門（技術、知的財産）、研究部門統括、技術室長
執行役員 上村 和久	技術部門（エンジニアリング、RC）統括、エンジニアリング室長
執行役員 金 文珍	住友精化（中国）投資有限公司董事長、総経理 兼 住精高分子技術（上海）有限公司董事長、総経理 兼 住精国際貿易（上海）有限公司董事長、総経理
執行役員 山本 卓	管理部門（総務人事）担当、総務人事室長
執行役員 青山 聡	事業部門担当、吸水性樹脂事業部長 兼 機能マテリアル事業部長
執行役員 新 健二	研究部門（開発研究所）担当、開発研究所長

取締役のスキル（知識・経験・能力）の選定理由

企業経営

取締役会の役割は、経営の重要な意思決定や経営陣の監督であり、この役割を担うためには、企業経営にかかる経験・実績を持つ取締役が必要であるため。

技術戦略・研究開発

化学メーカーである当社が持続的に企業価値を向上させていくためには、技術戦略の策定、製品改良やユーザー・マーケットの要望に応える新製品・新技術の開発が必要不可欠であり、技術戦略・研究開発の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

生産技術・生産管理

工場の安全・安定操業および効率的かつ良質な製品の製造のためには生産管理・生産技術の知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

品質保証

良質かつ安定した製品の製造および出荷のためには品質保証の知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

法務・リスク管理

企業活動における適正の確保は経営の基盤であり、また、健全なリスクテイクの下で、企業価値の向上を図るためには、適切なリスクマネジメントが必要であり、法務・リスク管理の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

財務・会計

正確な財務報告により株主に適切な情報を開示することはもとより、財務基盤の確保により、安定的に企業活動を推進するためには、財務・会計の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

人事労務・人財戦略

企業が経営目標を達成し、企業価値を向上させていくためには、的確な人財戦略を計画し遂行することが重要であり、人事労務・人財戦略の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

営業・事業

販売戦略・営業戦略を推進し、事業規模の拡大・収益性の向上のためには、化学品における営業・事業の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

サステナビリティ・ESG

当社が社会の一員として活動し、ステークホルダーの期待に応え、炭素循環社会実現などの気候問題への対応をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っていくためには、サステナビリティ・ESGの分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

内部統制・コンプライアンス

当社グループは、持続的な企業価値の向上と健全で透明性の高い経営の実現に向けて、内部統制およびコンプライアンスの強化に取り組んでいます。住友精化グループ行動憲章を定め、これを役員および従業員の行動準則として事業を行っています。また、内部統制システムの整備・運用、内部監査、コンプライアンス体制ならびに通報制度の充実を通じて、リスクの未然防止と適切な対応を図り、実効性の高い内部統制の確保に努めています。

住友精化グループ行動憲章

当社及び当社の全ての役員と従業員は、下記に従い、高い倫理観と社会的良識を持ち、人権を尊重し、法令等を遵守します。

1. 高い品質と安全性を兼ね備えた製品・サービスを開発、供給し、社会に貢献します。
2. 他者の知的財産や営業秘密を尊重し、また、個人情報・顧客情報の保護を徹底します。
3. 不当な利益を目的とする経済的利益の授受、国内外の公務員の腐敗・汚職につながる行為や、公正かつ自由な競争を阻害する行為を行いません。
4. 従業員の結社の自由及び団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利と個性を尊重し、安全かつ清潔で、ハラスメントのない労働環境と差別のない公正な労働条件を提供し、やりがいを持って働くことができる組織風土をつくります。
5. 環境に配慮した製品供給や厳重な化学物質管理を行い、事故の防止や安全対策を徹底します。
6. 当社事業に関わる全ての人の人権を尊重し、差別的取扱い、強制労働、児童労働等の人権侵害行為を認めません。
7. 株主、取引先、従業員、地域社会その他事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して、会社情報を適切に開示し、説明責任を果たします。
8. 事業の国際化に対応して、各国法令等の遵守だけでなく、文化・慣習を尊重し、その国の社会経済の発展に貢献します。
9. 反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
10. 本準則の遵守を、当社事業に関わる全ての人にも求め、共に責任あるサプライチェーンの構築に取り組みます。

2003年4月1日 制定
2023年2月6日 改定

内部統制

当社は、リスクマネジメント、コンプライアンスの確保、グループ会社管理、情報管理、その他の業務の適正を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定しています。これに基づき、内部統制システムを構築・運用しています。この運用状況については、内部統制委員会がモニタリングを行い、取締役会が監督しています。また、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の向上を図っています。

内部統制システム整備の基本方針

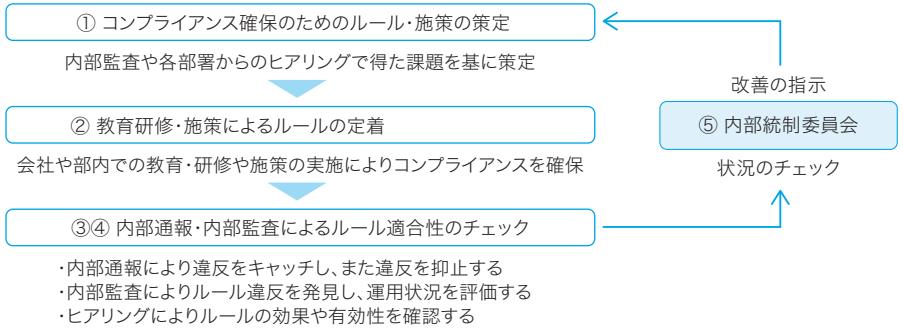
当社グループは、企業理念のもと、業務の適正性を確保するため、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備しています。

詳細についてはWebサイトをご参照ください。
https://www.sumitomoseika.co.jp/sustainability/internalcontrol/

コンプライアンス

「住友精化グループ行動憲章」に基づいた企業活動を行うとともに、関係法令および倫理規範の遵守に努めています。コンプライアンスの確保のためには、業務執行の状況を継続的にチェックし、是正・見直しを行う体制（コンプライアンス体制）を確立し、これを適切に運営することが重要です。そのような観点から、① コンプライアンスを確保するためのルールや施策の策定、② 従業員への教育研修やコンプライアンス施策を通じたルールの定着、③ 内部通報制度によるルール違反に関する通報の受け付け、④ 内部監査による業務遂行のルール適合性のチェック、⑤ 内部統制委員会が上記①～④の実施状況のチェックと改善指示のサイクルを回すことで、コンプライアンスの強化を図っています。

コンプライアンス体制



内部通報窓口

当社グループでは、社内外から匿名で通報可能な内部通報窓口をホームページ上に設けています。通報制度の運用においては、通報者の保護を徹底するとともに、受け付けた通報内容および対応状況について外部の法律事務所に報告し、評価を受けています。これにより、組織の自浄作用を高め、コンプライアンスの徹底を図っています。

2025年度の内部通報窓口への通報・相談件数は20件でした。受け付けた案件については、事実確認と調査を実施し、必要に応じて是正措置を講じています。

コンプライアンス相談窓口

従来の通報制度に加え、従業員を対象に、日常的な疑問や不安について匿名で相談できる窓口として「コンプラ相談きくぞう君のポスト」を開設しました。これにより、従業員の疑問・不安の解消を図るとともに、潜在的なリスクの早期把握や職場環境の改善を促進し、コンプライアンス体制の実効性の向上を図っています。

内部監査

当社グループでは、独立した専任組織である内部監査部を設置しています。内部監査部は、内部監査計画に基づき監査を実施し、監査結果を社長および監査等委員会に報告するとともに、対象部門に対して改善および是正に向けた対応を促します。具体的には、業務監査および財務報告に係る内部統制評価を実施し、当社グループにおける内部統制の有効性の確保と業務品質の向上に取り組んでいます。

業務監査

業務の適正性、有効性および効率性の向上を図るため、各部門および国内外グループ会社の業務活動を対象に業務実態・特性を踏まえた監査を実施しています。

関係法令および社内規程などへの適合性を確認するとともに、業務プロセスを把握し、重要性の評価およびリスクの識別・評価を実施します。その上で、設計・運用の妥当性を検証し、有効性および効率性を評価しています。監査の結果、改善が必要と認められる事項については、対象部門に具体的な改善提案を行い、業務品質の向上に繋げています。これらに加え、監査上の重点領域に対する監査の実施や監査手法の高度化に取り組んでいます。

内部統制評価

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法の趣旨に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価しています。

事業年度ごとに、財務報告への影響の重要性を考慮し、重要な事業拠点および業務プロセスを含む評価範囲を決定しています。その上で、全社的統制・業務プロセス統制を中心に、各統制の整備および運用状況を検証しています。評価の結果、不備が認識された事項については、対象部門に是正対応を求め、その対応状況を確認しています。

リスクマネジメント

当社グループは、リスクマネジメントを適切に実施するため、以下の方針に基づき、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、リスク管理体制の運営状況や個別事案への対応について議論・検討を行い、その内容を取締役会に報告し、監督を受けています。

リスクマネジメント基本方針

当社グループは、ステークホルダーからの信頼に応え、企業価値の持続的な向上を図るため、以下のとおり、リスクマネジメントに取り組みます。

①住友精化グループのすべての役員および従業員は、リスクに対する高い感度と判断力を持ち、平常時からクライシスの予防を行います。

②経営層から現場のすべての部門・階層が主体的に関与する「全員参加型」のリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントに関する重要性や方向性の認識を経営と現場で共有します。

③PDCA（計画・実行・評価・改善）を継続的に実践し、リスクマネジメントを深化させます。

④クライシスが発生し、または、クライシスを発生させる可能性が高いリスクを発見した場合は、直ちに社長に報告し、その後に詳細を確認し、原因を究明します。

⑤クライシス発生時には、被害の最小化のため、迅速かつ適切に行動します。

2025年9月6日 制定

事業等のリスク

当社グループの事業の状況に関する事項のうち、ステークホルダーの皆様に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、ここに記載した事項は、当社グループが主要なリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

（1）経営判断や事業戦略に関するリスク

①市場環境

当社グループが販売する製品群は、事業を展開する市場において、国内外の競合企業による当該市場への参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により今後も厳しい価格競争にさらされるものと予想されます。また、吸水性樹脂事業の主要な市場の一つである中国においても、価格競争、現地メーカー製品の品質向上などによる吸水性樹脂のコモディティ化や出生数の低下などにより当社グループの競争環境が激化する可能性があります。当該リスクへの対応策として、コストの削減、製品品質の向上および新製品開発による製品競争力の強化や市場分析による販売力の向上に努めています。

②原材料調達

当社グループの購入する原材料の一部は、特定の購入先に依存しています。当該リスクへの対応策として、購入先の多様化により、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、原燃料等の仕入価格は、需給バランス、市況、国際情勢の変化等により急激な価格変動を起こすことがあります。さらに、産油国を含む資源供給地域における地政学的要因や国際物流環境の変化により、原材料の価格、調達コスト、調達条件等に影響が生じる可能性があります。これらの影響が顕在化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レート変動

当社グループは、グローバルに生産販売活動を展開しており、為替の変動が外貨建て売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。連結財務諸表作成上、海外の連結子会社の業績は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルおよび人民元の為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、為替予約などによりリスクを最小限にするように努めています。

④固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により投資額の回収が見込めなくなった場合、その認識時点において減損損失を計上することで、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

気候変動の進行は、当社グループの持続可能性に大きな影響を与えると考えています。温暖化の進行に伴う極端現象の増加、激甚化によって、沿岸地区に立地する製造拠点では、高潮等による影響により生産活動が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、GHG排出への政策規制が強化されることへの対応策として、再生可能エネルギーの導入、低炭素燃料への転換、製造プロセスの改修、省エネ機器の導入などがあります。これらに係る費用が増加することになれば、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、カーボンニュートラルな世界では、環境負荷の低い製品・サービスが求められ

るなど、市場での価値観や競争軸が変わっていくことが想定されます。この変化への対応が当社の将来的な課題ですが、これに遅れるようなことがあれば、当社グループの製品・サービスは競争力を失い、業績に大きく影響を及ぼす可能性があると考えています。

(2)経理・財務に関するリスク

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)その他経営全般に関するリスク

①災害・事故

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施していますが、自然災害、事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティ

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、その対応として、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

③法令・規制

当社グループが事業活動を遂行している各国で将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。当該リスクへの対応として、世界的な規制の動向について注視し、必要な対応を講じていきます。

④労働環境・人権

労働災害、感染症・伝染病の蔓延などにより、業務遂行が停滞する可能性、従業員の人権問題、メンタルヘルス問題、ハラスメントによる就労環境が悪化する可能性、これらにより当社が損害賠償義務を負うなどの可能性があります。当該リスクへの対応として、人権の尊重の基本的な考え方を社内に浸透させ、人権尊重を図るための仕組みを構築・運用します。

⑤法令違反・コンプライアンス

国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応として、コンプライアンス教育や違反を生じさせない仕組みづくりに取り組んでいます。

⑥製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、すべての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しない保証はありません。大規模な製品事故が発生した場合、多額のコストが発生する恐れや、当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、品質マネジメントシステムを有効に機能させ、品質保証の仕組みと運用を継続的に改善していきます。また、グループ全体で「お客さま目線」「品質目線」での事業運営を行う組織風土の醸成にグループ全体で取り組んでいきます。

⑦知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、現在および将来の知的財産に係る紛争の結果、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。当該リスクへの対応として、知的財産戦略を策定の上、その着実な実行を進めています。

⑧人財確保・育成

当社グループは、専門性を有する多様な人財によって支えられています。主たる研究開発・製造拠点である日本においては、少子化等による労働人口の減少が予測されます。採用者数の減少、離職者の増加などにより事業運営に必要な人財の確保ができない場合や、中期的な成長を牽引する人財の育成が遅れるなどした場合、事業計画を達成できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応として、人財育成方針を定めて計画的に人財を確保し、個々人が能力を発揮できる組織文化の醸成に努めています。

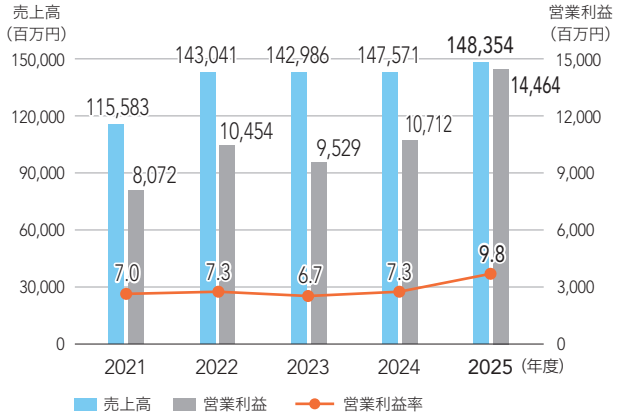
⑨その他

当社グループが事業活動を遂行している各国の法律や規制等の変更、国際情勢の変化、物価の変動や感染症の拡大など、さまざまなリスクが存在しています。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

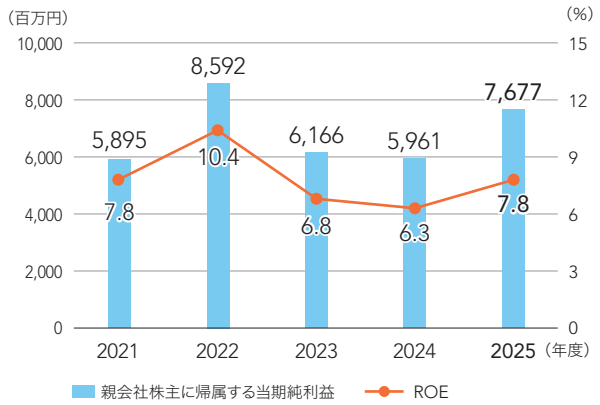
データ

財務データ

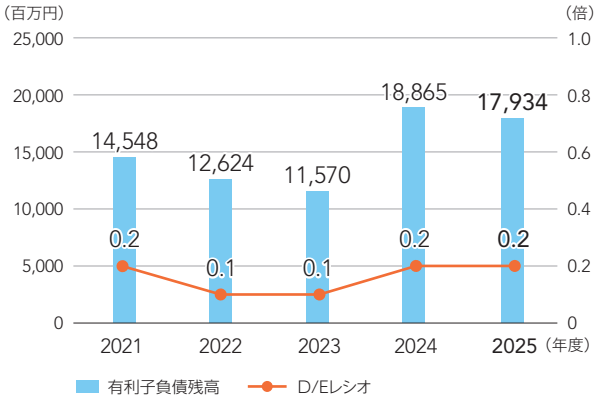
売上高・営業利益・営業利益率



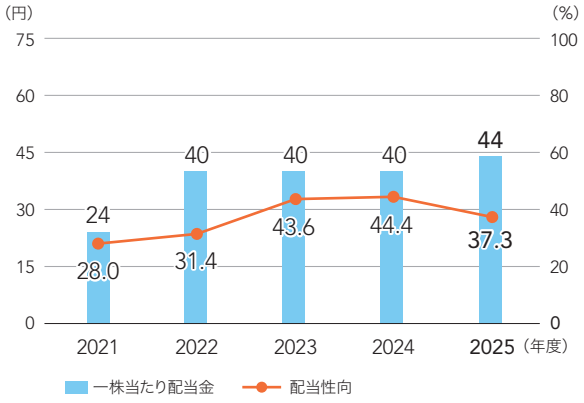
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



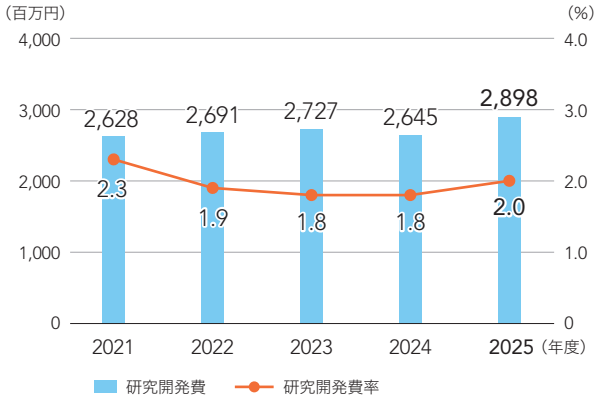
有利子負債残高・D/E レシオ



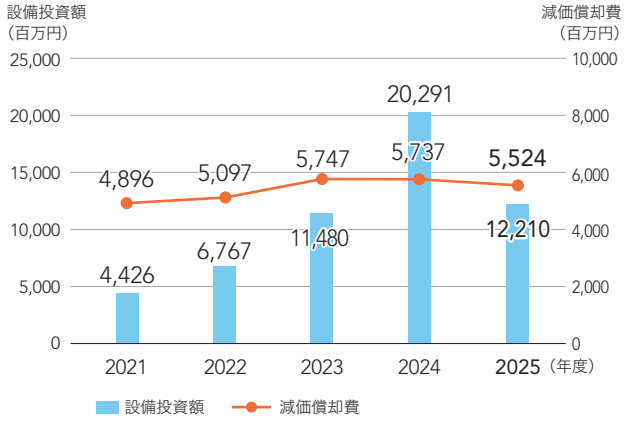
一株当たり配当金・配当性向



研究開発費・研究開発費率(売上高比)



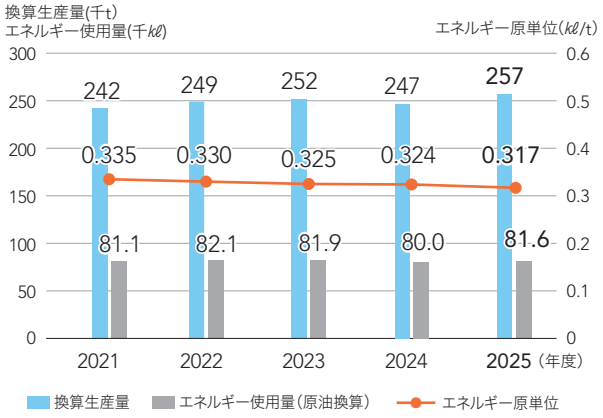
設備投資額・減価償却費



非財務データ

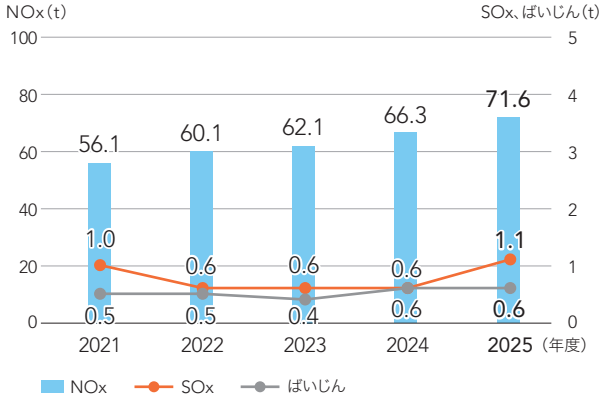
環境 ※ 国内拠点のみを対象としています。

省エネルギー状況



※ 2023年度より、法改正に基づき算出方法を変更しています。

ばい煙（NOx、SOx、ばいじん）排出量

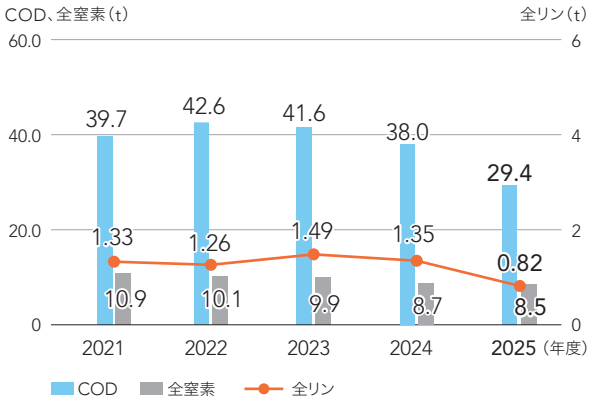


PRTR法対象物質大気排出量

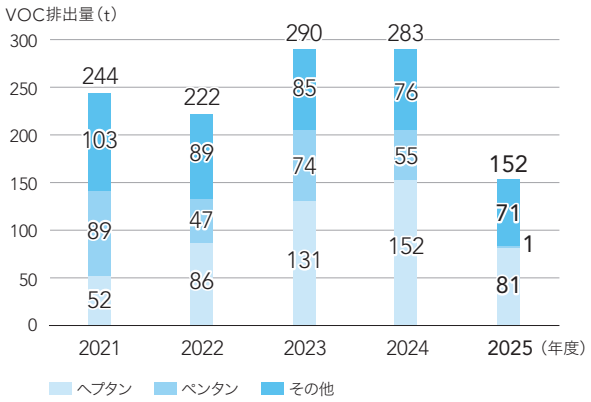
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ヘプタン※	52 t	86 t	131 t	152 t	81 t
メチルイソブチルケトン※	29 t	25 t	25 t	23 t	23 t
ヘキサン	28 t	20 t	19 t	9 t	3 t
その他※	19 t	16 t	13 t	15 t	15 t

※ 2023年度より報告対象物質が変更となっています。

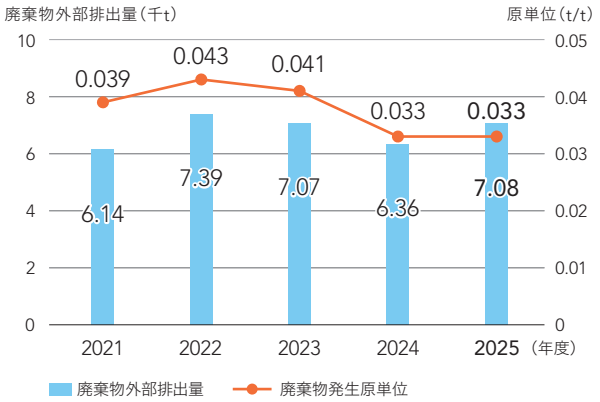
水質汚濁負荷量



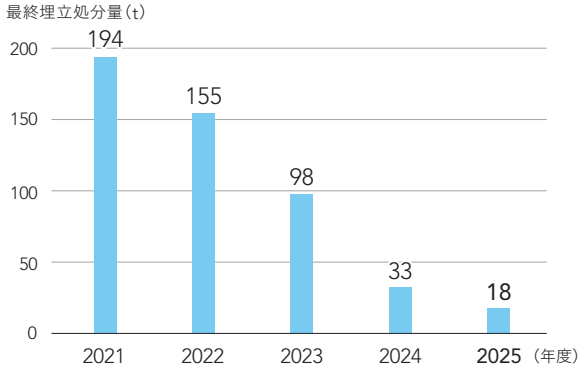
VOC排出量



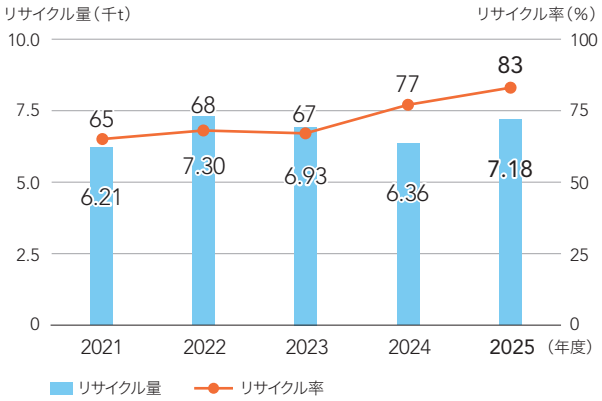
廃棄物外部排出量・廃棄物発生原単位



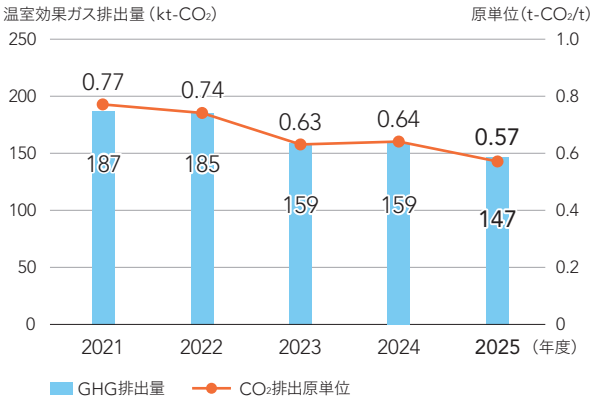
最終埋立処分量



リサイクル量・リサイクル率



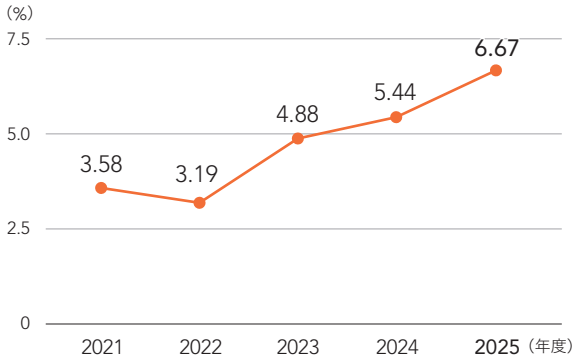
温室効果ガス(GHG)排出量・原単位



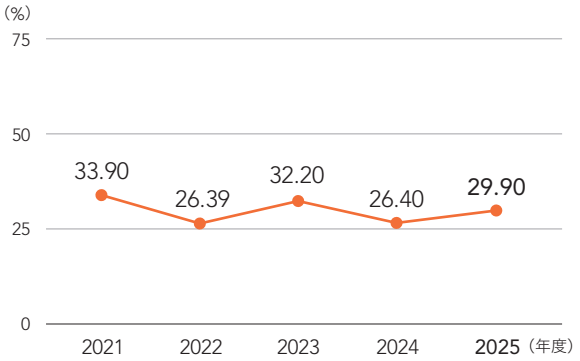
人財

※ 国内拠点のみを対象としています。

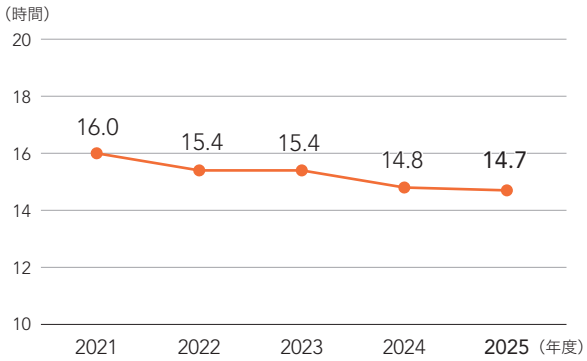
女性管理職比率



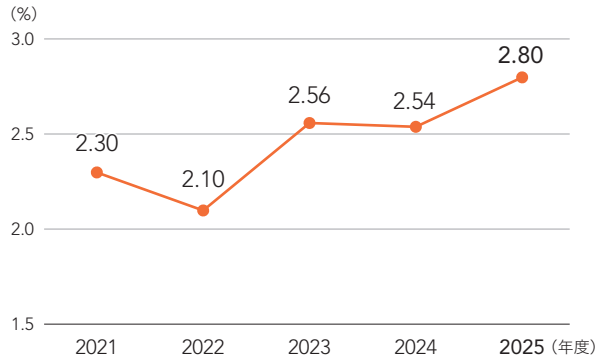
採用者に占める女性社員比率



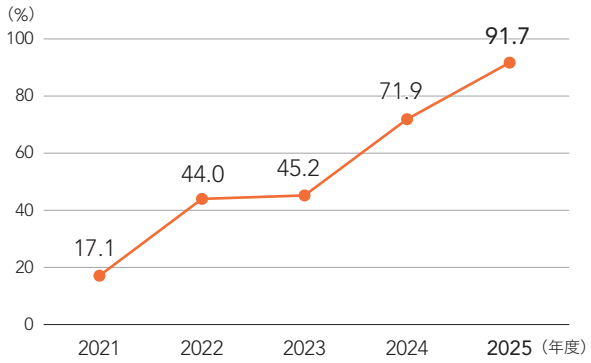
時間外労働時間



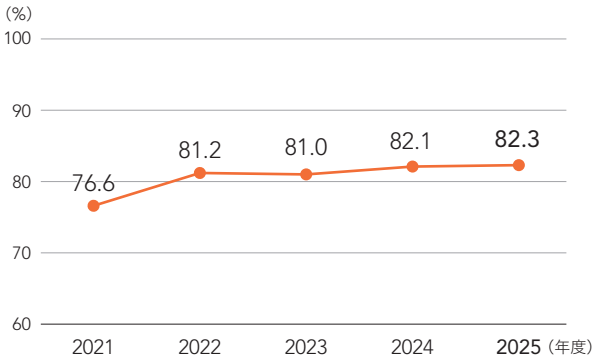
障がい者雇用率



男性育児休業取得率



有給休暇取得率



グループネットワーク

グループネットワーク一覧

国内拠点

本 社

大阪
東京

工 場

別府（兵庫県加古郡播磨町）
姫路（兵庫県姫路市）
千葉（千葉県八千代市）

研究開発拠点

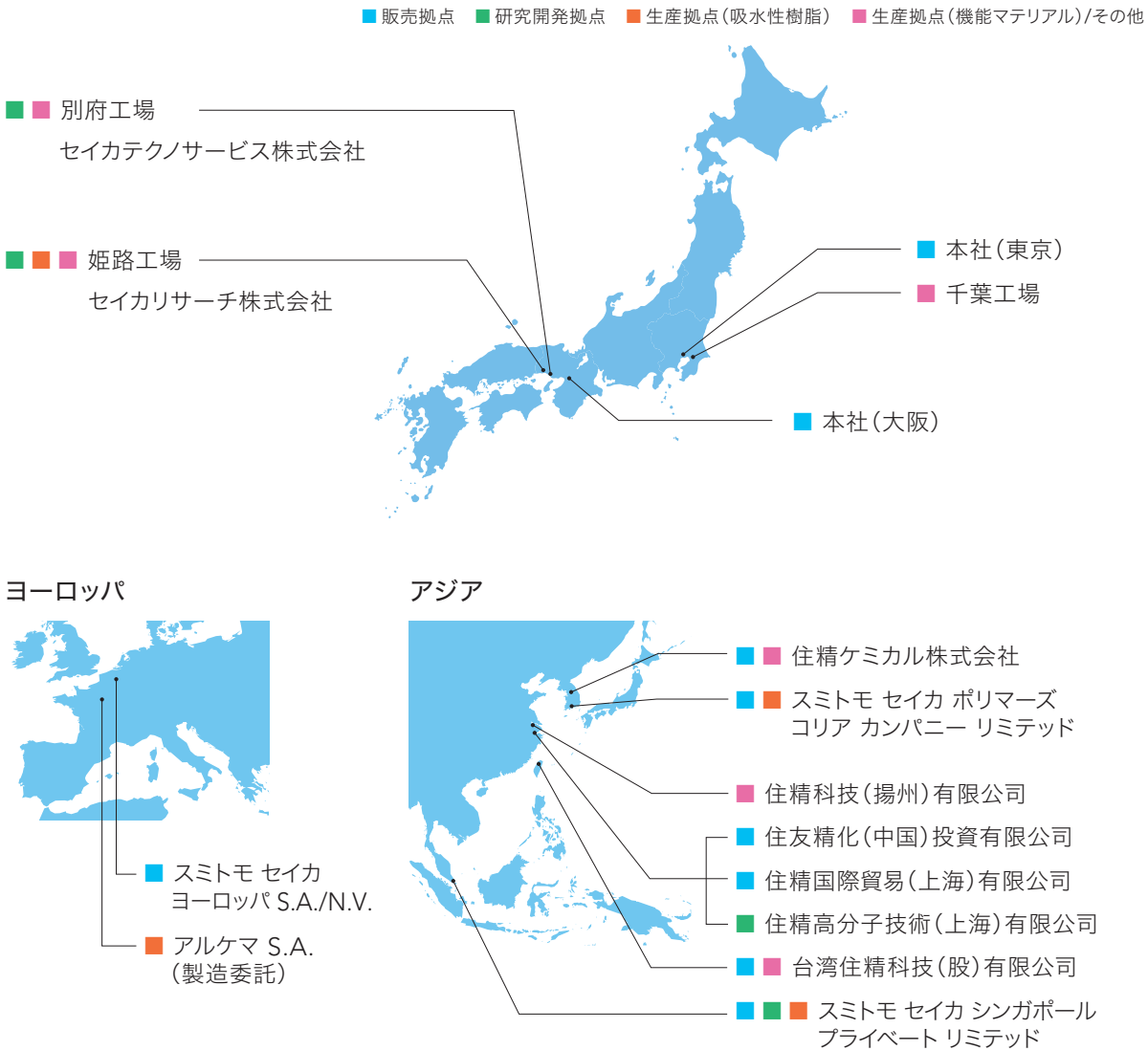
開発研究所（別府・姫路）
生産技術研究所（別府・姫路）

グループ会社

セイカテクノサービス株式会社
セイカリサーチ株式会社

海外拠点

スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド
台湾住精科技（股）有限公司
住精ケミカル株式会社（韓国）
スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド
住友精化（中国）投資有限公司
住精高分子技術（上海）有限公司（中国）
住精科技（揚州）有限公司（中国）
住精国際貿易（上海）有限公司（中国）
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.（ベルギー）



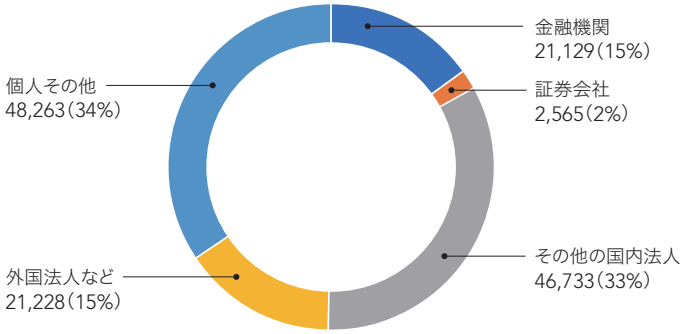
会社概要・株式情報

会社概要

設　　立 ： 1944年7月20日
資　本　金 ： 9,742百万円
売　上　高 ： 148,354百万円(連結)、79,969百万円(単体)
事 業 内 容 ： 吸水性樹脂事業、機能マテリアル事業
従 業 員 数 ： 1,438名(連結)、1,038名(単体)
連結子会社 ： 国内2社、海外9社

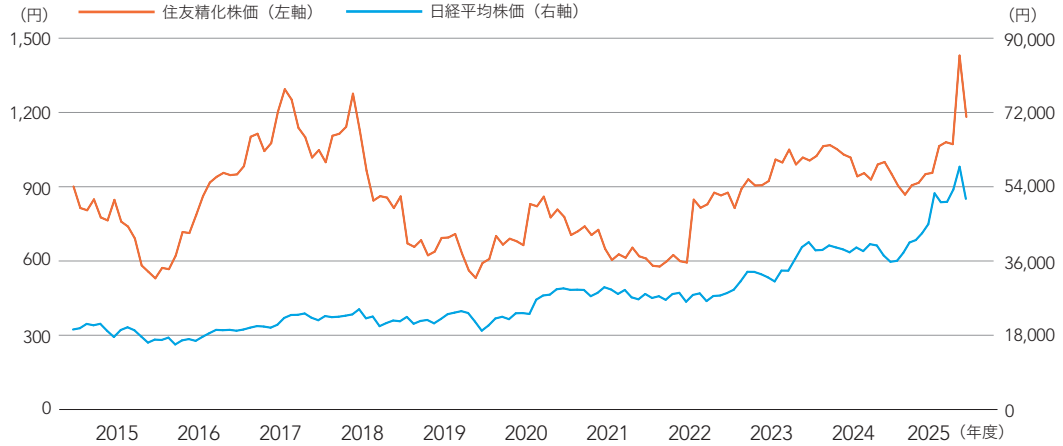
株式情報

- 上場市場　東京証券取引所 プライム市場
- 発行可能株式総数　40,000,000株
- 発行済株式の総数　13,991,796株
- 株主数　51,612名
- 所有者別状況（単位:百株）



※ 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。上記の株式数は、分割前の数値を記載しています。

株価の推移



※ 当社は2026年4月1日付で株式分割を実施しています。株式分割以前の株価についても、当該分割が行われたと仮定して表示しています。

大株主(上位10名)

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
住友化学株式会社	4,195	32.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	970	7.50
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	326	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	317	2.46
住友生命保険相互会社	310	2.40
株式会社三井住友銀行	215	1.67
多木化学株式会社	206	1.60
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	198	1.53
住友精化社員持株会	187	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	149	1.15

※ 上記のほか当社所有の自己株式1,055千株があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。